

# 平成30年度あわじ環境未来島構想推進協議会総会次第

日時：平成30年5月30日（水）14:30～  
場所：淡路夢舞台国際会議場メインホール

## 1 開会

## 2 議事

〔規約関係〕

(1) 副会長の選出

(2) 規約の改正

(3) 企画委員会委員の指名

〔構想の現状と今後の取組〕

(4) あわじ環境未来島構想の推進状況

(5) 総合特別区域事後評価

(6) 活動状況報告等

① 「龍谷フロートソーラーパーク洲本」の取組みについて

※龍谷大学政策学研究科 教授 白石 克孝

② 淡路島総合観光戦略について

※兵庫県淡路県民局県民交流室 室長補佐兼未来島推進課長 山根 隆二郎

(7) 意見交換

## 3 閉会

資料1	副会長の選出
資料2	規約の改正
資料3	企画委員会委員の指名
資料4-1	あわじ環境未来島構想全体概要
資料4-2	あわじ環境未来島構想の主な取組状況
資料4-3	あわじ環境未来島構想取組一覧
資料5-1	総合特別区域事後評価
資料5-2	平成29年度地域活性化総合特別区域評価書（案）
資料6	「龍谷フロートソーラーパーク洲本」の取組みについて
資料7	淡路島総合観光戦略について

あわじ環境未来島構想推進協議会 構成団体 出席者名簿

	団体名称	出席者		備考	出席	
		役職	氏名			
行政	兵庫県	副知事	金澤 和夫	副会長	○	
	洲本市	市長	竹内 通弘	副会長	○	
	南あわじ市	副市長	馬部 総一郎	副会長	○	
	淡路市	企画政策部長	真嶋 加由里	副会長	○	
	淡路広域行政事務組合	事務局長	武田 雅和		○	
関係団体	淡路医師会					
	淡路花卉組合連合会	会長	原 テツアキ		○	
	「環境立島淡路」島民会議 全島一斉清掃推進部会	部会長	高濱 義尚		○	
	淡路市商工会					
	淡路市婦人会					
	(一社)淡路島観光協会	事務局長	福浦 泰穂		○	
	(一財)淡路島くにもみ協会	理事長	嶋田 武司	会長	○	
	あわじ島農業協同組合					
	淡路島牛乳株式会社					
	淡路消費者団体連絡協議会					
	(一社)淡路水交會	会長	東根 壽		○	
	(一社)淡路青年会議所	理事長	武田 良平		○	
	淡路地域女性農漁業士会					
	淡路地域青年農業者会					
	淡路地域農業経営士会					
	第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会	委員長	木村 幸一		○	
	第5期淡路地域ビジョン委員会	委員長	木田 薫		○	
	第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会					
	第8期淡路地域ビジョン委員会	委員長	狩野 輝史		○	
	淡路地区漁協女性部連合会					
	淡路畜産農業協同組合連合会					
	淡路地区連合自治会	会長	高濱 義尚		○	
	淡路地方史研究会	会長	海部 伸雄		○	
	「環境立島淡路」島民会議 あわじ菜の花エコプロジェクト推進部会					
	淡路日の出農業協同組合					
	淡路ブロックいずみ会連絡協議会					
	淡路ブロック子ども会連絡協議会					
	淡路ブロック老人クラブ連絡協議会	副会長	天野 裕安		○	
	伊弉諾神宮	宮司	本名 孝至		○	
	「環境立島淡路」島民会議					
	北淡路地域ブランド推進協議会					
	五色町漁業協同組合					
	五色町商工会					
	(一財)五色ふるさと振興公社	事務局長	大誠 一寿		○	
	食のブランド「淡路島」推進協議会	事務局長	小林 孝司		○	
	洲本商工会議所	専務理事	不藤 洋昭		○	
	沼島漁業協同組合					
	(一社)兵庫県LPガス協会淡路支部	淡路支部長	高尾 昌義		○	
	(公財)ひょうご環境創造協会	環境創造部長	大谷 雄治		○	
	(公社)兵庫県建築士会淡路支部	支部長	岡崎 雅彦		○	
	(公財)兵庫県青少年本部淡路青少年本部	本部長	清水 昭男		○	
	兵庫県線香協同組合					
	南あわじ市商工会					
	NPO	NPO法人鮎屋の滝ふれあいの郷				
		NPO法人淡路島アートセンター				
NPO法人淡路島活性化推進委員会		理事長	南岳 克史		○	
NPO法人淡路島環境整備機構		副理事長	杉本 龍亮		○	
NPO法人淡路島未来教育支援会		理事長	大小島 等		○	
NPO法人あわじFANクラブ		専務理事	赤松 清子		○	
NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路		代表理事	木田 薫		○	
NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム	事務局長	真継 博		○		
大学・研究機関	大阪市立大学大学院工学研究科					
	関西看護医療大学	教授	伊木 智子		○	
	吉備国際大学	南あわじ志知キャンパス事務長	工藤 耕空		○	
	京都大学大学院エネルギー科学研究科					
	神戸大学連携創造本部	准教授	鶴田 宏樹		○	
	東京大学大学院新領域創成科学研究科					
兵庫県立大学						
香港中文大学中医中薬研究所						

あわじ環境未来島構想推進協議会 構成団体 出席者名簿

	団体名称	出席者		備考	出席
		役職	氏名		
	(株)アーバンヴェレッジ				
	(株)アーセック	代表取締役	三嶋 大介		○
	アイティオー(株)	代表取締役	伊藤 清重		○
	Amaz技術コンサルティング(同)	代表社員	雨堤 徹		○
	(株)淡路貴船太陽光発電所	代表取締役社長	松村 孝一		○
	淡路信用金庫	理事・総合企画部長	坂本 久		○
	エナジーバンクジャパン(株)				
	NTTデータカスタマサービス(株)	課長	山本 智昭		○
	オリックス(株)	神戸支店長	千葉 茂樹		○
	(株)カワムラサイクル				
	関西電力(株)	神戸支社統括部長	鶴田 尚也		○
	木下自動車(株)				
	(株)クリハラント				
	(株)コウアツファクトリー				
	(株)神戸製鋼所				
	国際航業(株)				
	三恵観光(株)				
	サントピアマリーナ(株)				
	サンライズ(株)				
	塩屋土地(株)	管理部営繕課長	植田 全信		○
	(株)スマートエナジー				
企業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	神戸支店法人第一支社 支店長代理	奥田 剛		○
	(有)淡陽自動車教習所	常務取締役	糟谷 亮介		○
	淡陽信用組合	企画部長	作田 守		○
	農業生産法人(株)チューリップハウス農園				
	(株)東芝				
	(株)徳島銀行				
	トヨタ自動車(株)				
	(株)日本政策投資銀行				
	Bio-energy(株)				
	(株)パソナグループ	執行役員	貞松 宏茂		○
パナソニック産機システムズ(株)					
浜田化学(株)	取締役商事部長	中野 貴徳		○	
(有)兵庫県洲本自動車教習所					
古野電気(株)					
(株)ホテルニューアワジ					
マルショウ運輸(株)	代表取締役	松井 規佐夫		○	
(株)三井住友銀行					
三菱重工業(株)					
(株)三菱UFJ銀行	コーポレート情報営業部調査役	井口 英介		○	
(株)みなと銀行	執行委員 地域戦略部長	森田 成敏		○	
(株)森長組		石井 ひとみ		○	
ヤンマーエネルギーシステム(株)					
(株)ユーラスエナジー淡路					
(株)夢舞台	代表取締役社長	藤井 英映		○	

【事務局】

職名	氏名
兵庫県淡路県民局長	吉村 文章
兵庫県淡路県民局 副局長	山本 悦夫
兵庫県淡路県民局 県民交流室長	高野 滋也
兵庫県淡路県民局 県民交流室長補佐兼未来島推進課長	山根 隆二郎
兵庫県淡路県民局 県民交流室未来島推進課班長	平岩 一宏
兵庫県企画県民部政策調整局 広域調整課長	井野 健三郎
兵庫県淡路県民局 県民交流室未来島推進課	山田 哲也
	久留米 三四郎
	岡田 暁
	清水 謙吾
(一財)淡路島くにうみ協会 副理事長	中野 主税
(一財)淡路島くにうみ協会 専務理事	桝尾 隆
(一財)淡路島くにうみ協会 事務局次長	村上 隆文
	松田 哲朗

あわじ環境未来島構想推進協議会アドバイザー出席者名簿

氏名	職名	出席
安藤 忠雄	建築家・東京大学名誉教授・東日本大震災復興構想会議議長代理	
加古 敏之	神戸大学名誉教授・吉備国際大学教授	○
嘉田 良平	四條畷学園大学教授・総合地球環境学研究所名誉教授	
加藤 恵正	兵庫県立大学政策科学研究所 教授	
齊木 崇人	神戸芸術工科大学長	
手塚 哲央	京都大学大学院教授	
中瀬 勲	兵庫県立大学名誉教授・兵庫県立人と自然の博物館館長	○
松田 学	前衆議院議員・NPO食をプロデュースする淡路島顧問	
蓑 豊	兵庫県立美術館長	
森栗 茂一	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授	
山崎 養世	一般社団法人太陽経済の会代表理事	
鷲尾 圭司	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事 水産大学校代表	

## 来賓名簿

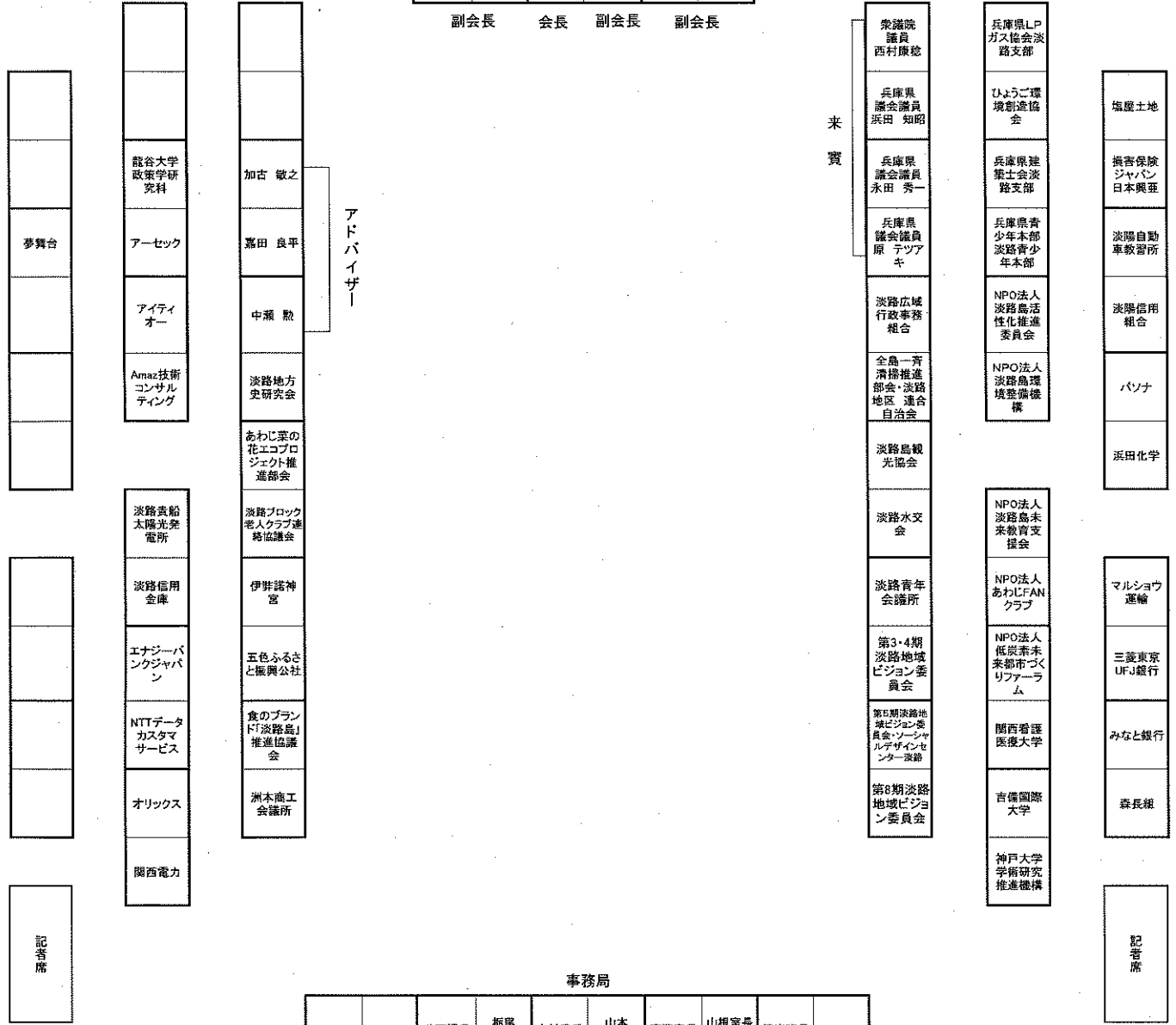
氏 名	職 名	出席
西村 康稔	衆議院議員（代理出席:秘書 齊藤巧氏）	○
浜田 知昭	兵庫県議会議員	○
永田 秀一	兵庫県議会議員	○
原 テツアキ	兵庫県議会議員	○

平成30年度「あわじ環境未来島構想推進協議会」総会配席図

スクリーン

淡路市	洲本市	淡路島くらしみ協会	兵庫県	南あわじ市	第9期淡路地域ビジョン委員会
-----	-----	-----------	-----	-------	----------------

副会長 会長 副会長 副会長



事務局

	井野課長	新尾副理事長	吉村局長	山本副局長	高野室長	山根室長補佐	平岩班長	
--	------	--------	------	-------	------	--------	------	--

陪席

県陪席	洲本市	南あわじ市	淡路市	山田	久留米	岡田	清水	中野
-----	-----	-------	-----	----	-----	----	----	----

県陪席	構成団体陪席	構成団体陪席
-----	--------	--------

入口

## 副会長の選出について

規約第 6 条の規定に基づき、下記のとおり副会長を選出する。

## 記

旧	新
狩野揮史（淡路地域ビジョン委員会委員長）	小田美根子（淡路地域ビジョン委員会委員長）

## 規約の改正について

## 1 団体の入会、退会及び名称変更（別表関係）

## (1) 団体の入会

団体の名称	団体の取組概要
龍谷大学政策学研究科	「エネルギーの持続」の推進のため、社会貢献型発電事業を通じて、あわじ環境未来島構想との連携を図る。

## (2) 団体の退会

団体の名称	理由
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	退会申出

## (3) 団体の名称変更

旧	新
神戸大学連携創造本部	神戸大学学術研究推進機構 学術・産業イノベーション創造本部
株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社東芝	東芝エネルギーシステムズ株式会社



## 企画委員会委員の指名について

規約第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり企画委員会の委員を指名する。

## 記

旧	新
太田 益生 (淡路地区連合自治会会長)	高濱 義尚 (淡路地区連合自治会会長)
山口 最丈 (兵庫県政策創生部長)	水埜 浩 (兵庫県政策創生部長)
武田 信一 (淡路地方史研究会会長)	海部 信雄 (淡路地方史研究会会長)
	小田美根子 (第9期淡路地域ビジョン委員会委員長)

(参考：その他企画委員)

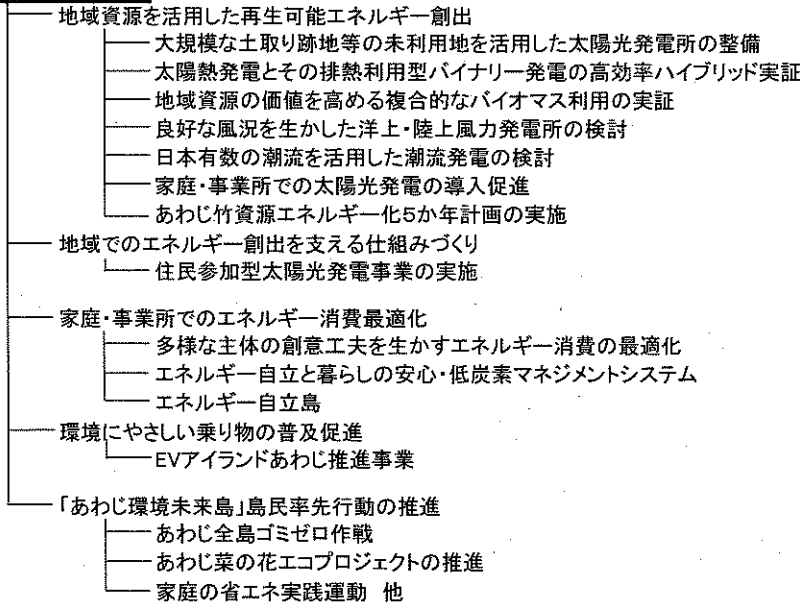
	氏名	職名	備考
学識者	中 瀬 勲	兵庫県立大学名誉教授・兵庫県立人と自然の博物館館長	委員長
	手塚 哲央	京都大学大学院教授	
	加古 敏之	神戸大学名誉教授・吉備国際大学教授	
	森 栗 茂一	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授	
地域	梶 尾 隆	(一財)淡路島くにうみ協会副理事長	
	河 野 さかゑ	「環境立島淡路」島民会議会長	
	木 村 幸一	第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会委員長	
	木 田 薫	第5期淡路地域ビジョン委員会委員長	
	松 尾 昭良	第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会委員長	
	狩 野 揮史	第8期淡路地域ビジョン委員会委員長	
	本 名 孝至	伊弉諾神宮宮司	
	樫 本 文昭	(一社)淡路島観光協会会長	
	木 下 紘一	洲本商工会議所会頭	
	森 長 義	南あわじ市商工会会長	
	平 松 章	淡路市商工会会長	
	砂 尾 治	五色町商工会会長	
	津 本 定也	淡路医師会会長	
	石 田 正	淡路日の出農業協同組合代表理事組合長	
	森 紘一	あわじ島農業協同組合代表理事組合長	
	東 根 壽	(一社)淡路水交會会長	
市	竹 内 通弘	洲本市長	
	守 本 憲弘	南あわじ市長	
	門 康彦	淡路市長	
県	吉 村 文章	兵庫県淡路県民局長	

淡路島の豊富な地域資源を活かし、住民主体・地域主導による生命つながる「持続する環境の島」の実現をめざします。

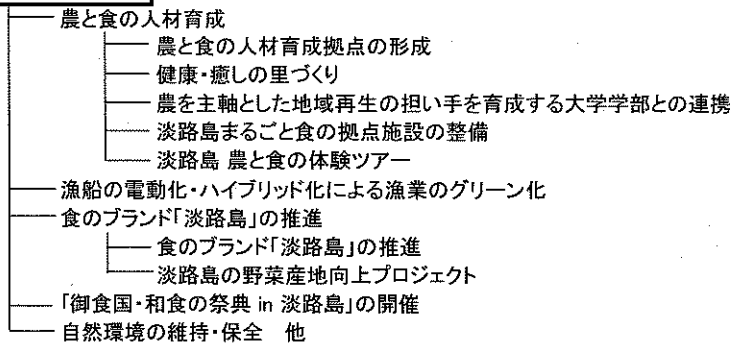
- ① 「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」の3つの持続を高める取組と総合的推進
- ② 3市の重点地区での取組及び全島横断での展開の推進
- ③ 国の地域活性化総合特区制度を活用し、先駆的取組を推進

I 3つの持続と総合的推進

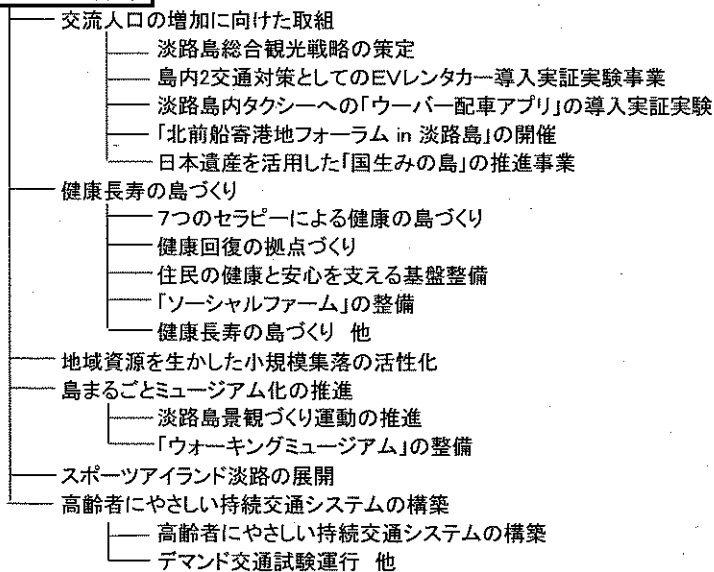
**エネルギーの持続**



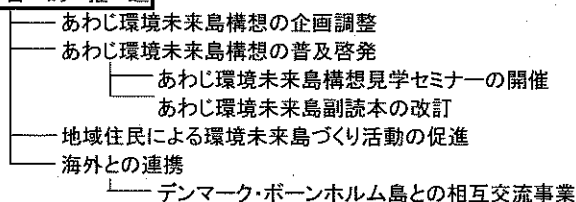
**農と食の持続**



**暮らしの持続**



**総合的推進**



## II 重点地区

### 洲本市

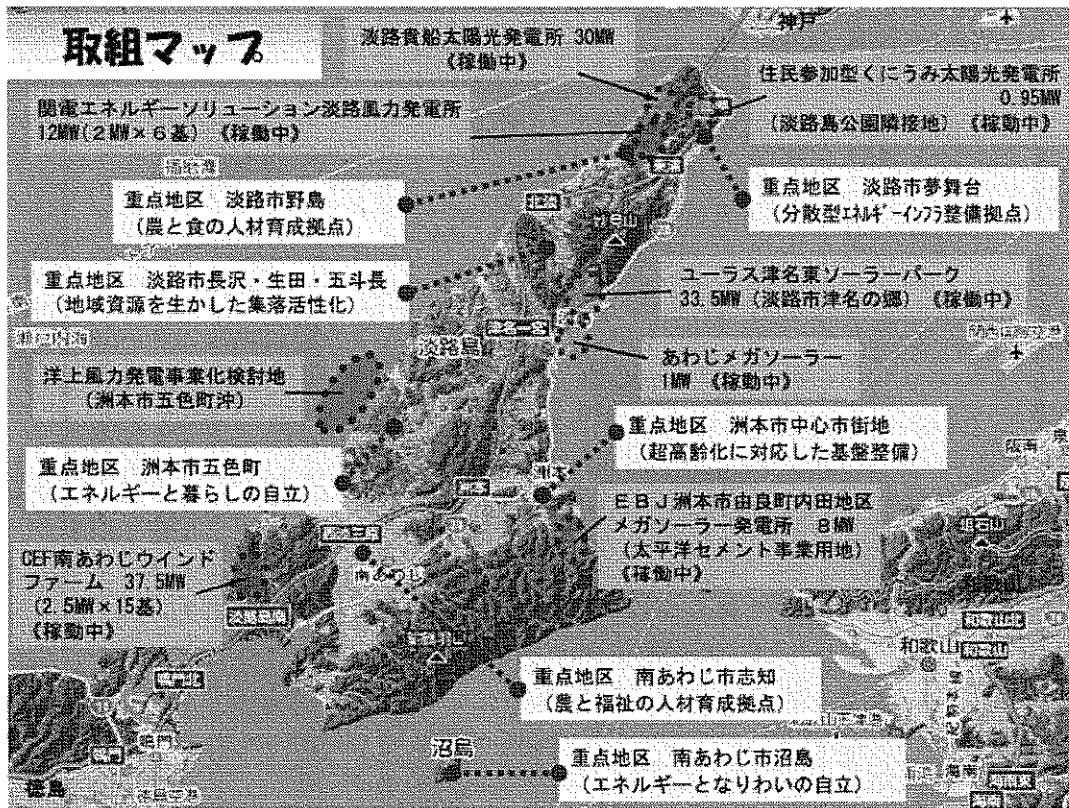
- 五色町地区 (エネルギーと暮らしの自立)
- 中心市街地地区 (超高齢化に対応した基盤整備)

### 南あわじ市

- 沼島地区 (エネルギーとなりわいの自立)
- 志知地区 (農と福祉の人材育成拠点)

### 淡路市

- 野島地区 (農と食の人材育成拠点)
- 長沢・生田・五斗長地区 (地域資源を生かした集落活性化)
- 夢舞台地区 (分散型エネルギーインフラ整備拠点)





あわじ環境未来島構想の主な取組状況について

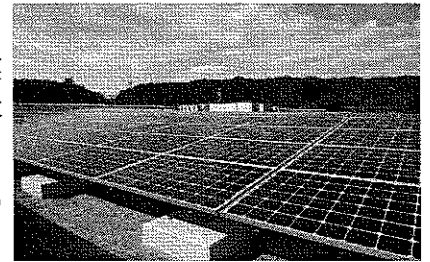
1 エネルギーの持続

(1) 大規模未利用地における大規模太陽光発電事業の実施

ア 事業概要

島内の土取り跡地等の大規模未利用地において民間事業者が淡路地域の豊富な日照を生かして大規模太陽光発電事業を実施している。

県、地元3市としては、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を実施しており、総合特区支援利子補給金の活用に向けた調整等を行っている。



住民参加型くとうみ太陽光発電所

イ 現在の立地状況（出力が概ね1MW以上の施設で把握済のもの）

発電事業者	場 所	出力	発電開始	現 状
淡路市	淡路市生穂新島	1 MW	22年11月	稼働済
(株)下土井	淡路市北山	0.987MW	24年 8月	稼働済
塩屋土地(株)	淡路市浜	2 MW	25年 2月	稼働済
サンライズ(株)	南あわじ市中条中筋	1.6MW	25年 3月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	南あわじ市賀集野田	0.98MW	25年 5月	稼働済
(株)Z EARTH	洲本市五色町都志	0.99MW	25年 7月	稼働済
(株)ウエストエネルギーソリューション	淡路市野島平林	1.378MW	25年 8月	稼働済
(株)クリハラント	淡路市佐野新島	1.175MW	25年 9月	稼働済
三恵観光(株)	洲本市上物部、千草	0.98MW	25年11月	稼働済
(株)大林クリーンエナジー	洲本市五色町鳥飼浦	0.99MW	25年11月	稼働済
(株)NTTファシリティーズ	洲本市安乎町平安浦	1.5MW	25年11月	稼働済
(株)森長組	南あわじ市福良	1 MW	25年11月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	洲本市五色町鳥飼浦	0.99MW	25年12月	稼働済
ORソーラー(株)	淡路市志筑新島	1.99MW	26年 3月	稼働済
(株)クリハラント	淡路市佐野新島	7 MW	26年 3月	稼働済
(一財)淡路島くとうみ協会	淡路市岩屋	0.95MW	26年 3月	稼働済
エナジーバンクジャパン(株)	洲本市由良町	8 MW	26年 3月	稼働済
山佐産業(株)	淡路市大町下	1.972MW	26年 3月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	淡路市志筑新島	4 MW	26年 6月	稼働済
マルショウ運輸(株)	洲本市五色町鳥飼浦	0.98MW	26年 6月	稼働済
サントピアマリーナ(株)	洲本市小路谷	1.5MW	26年 9月	稼働済
(株)洗陽電機	南あわじ市松帆櫛田	2 MW	26年11月	稼働済
(株)淡路貴船太陽光発電所	淡路市野島貴船	30MW	26年12月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	洲本市由良	1 MW	26年12月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	洲本市安乎町ほか	0.96MW	27年 1月	稼働済
兵庫県企業庁	淡路市佐野新島	1.99MW	27年 1月	稼働済
ORソーラーーツ(株)	南あわじ市阿万西町	3.5MW	27年 2月	稼働済
(株)共進ビルド	洲本市中川原町中川原	0.99MW	27年 3月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	淡路市岩屋	0.96MW	27年 3月	稼働済
マルショウ運輸(株)	南あわじ市八木国分	0.99MW	27年 3月	稼働済
(株)コウアツファクトリー	南あわじ市八木養宜上	1.2MW	27年 3月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	洲本市五色町都志	1 MW	27年 6月	稼働済
(株)ユーラスエナジー淡路	淡路市津名の郷	33.5MW	27年 7月	稼働済
(株)ウエストエネルギーソリューション	淡路市育波	1.176MW	28年 3月	稼働済
(株)ホテルニューアワジ	南あわじ市阿万吹上町	1 MW	29年 3月	稼働済
(株)ユーラス北淡路太陽光	淡路市小倉	10.5MW	29年 7月	稼働済
PS洲本(株)	洲本市中川原町三木田	1.705MW	30年 1月	稼働済
合 計 (全37ヶ所)		134.433MW		

## (2) 風力・太陽熱・バイオマスを組み合わせたバイナリー発電に関する技術開発の実証

### ア 事業概要（環境省 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業(競争的資金)により実施)

複数の再生可能エネルギーを組合せたバイナリー発電システムを開発する。風力発電の短周期の出力変動分を抑制する開発を行い、不安定な出力を平準化させるとともに、カットした変動電力を熱源に変え、太陽熱とバイオマスの熱エネルギー源と組み合わせ、バイナリー発電システムの熱源として利用することで、自然条件の変化にかかわらず安定した電力供給に加え、温水の供給も可能とする技術開発の実証を実施。

### イ 実施場所

南あわじ市阿万西町

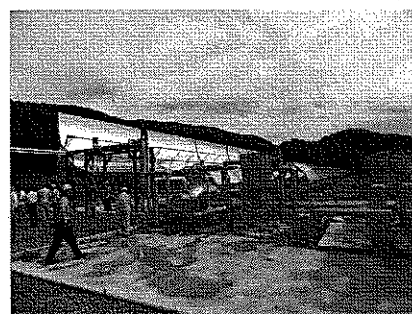
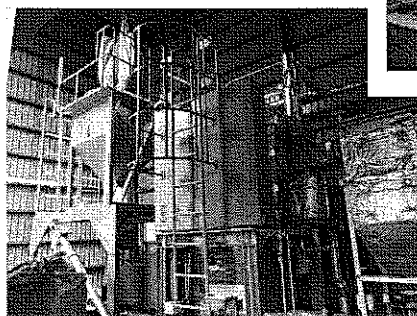
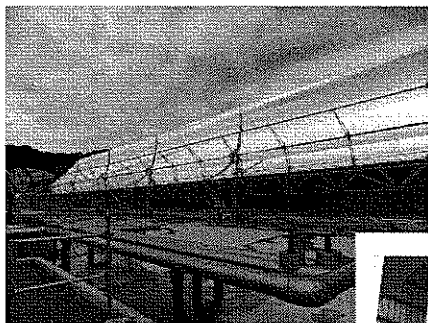
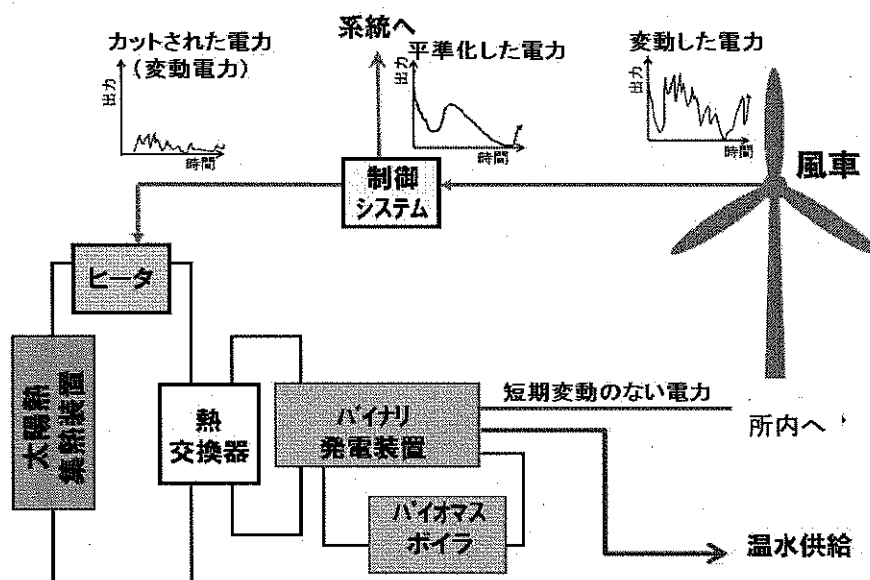
### ウ 実施主体

(株)東芝、(株)神戸製鋼所、慶應義塾大学（協力支援：県立工業技術センター）

### エ 事業期間

平成24～27年度

### オ 今回の技術開発のイメージ



### (3) バイオマス利用の推進

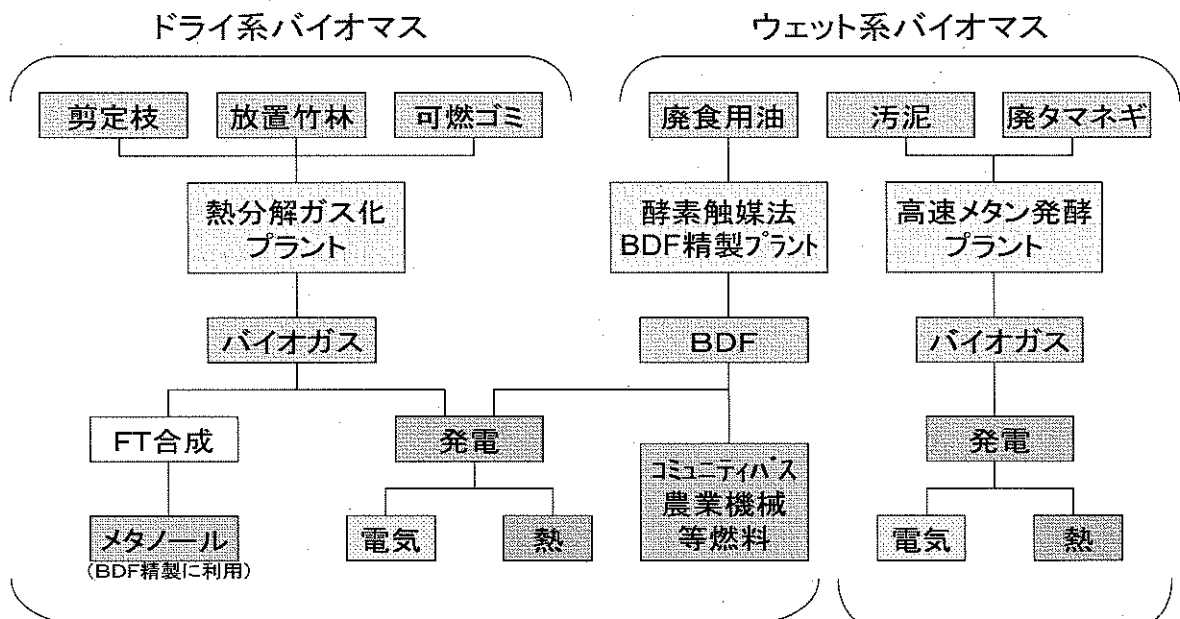
#### ア 事業概要

バイオマスの複合利用として、洲本市において事業主体が市と協働して実証事業等の取組を行っている。

#### イ 実施主体・取組状況

	事業主体	取組状況
廃食用油利用のバイオマス燃料高質化による農機燃料・発電利用	浜田化学(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度は、農水省競争資金を活用し、酵素触媒法BDF製造に関するFS調査を実施。</li> <li>平成24年度に実証プラントを設置。</li> <li>平成25年度は、酵素触媒法BDF製造実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃料の長期使用試験等を実施した。</li> <li>平成27年度に、市内の廃校を取得。6次産業化事業等の拠点として活用。</li> </ul>
下水汚泥等の高速メタン発酵による発電・熱利用	リマテック(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22～23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てFSを実施。</li> </ul>
剪定枝・竹等のドライ系資源の発電・液体化による貯蔵利用	(株)北海道マイクロナジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に農水省競争資金を活用し、多様なバイオマス資源(竹チップ、刈草、街路樹剪定枝等)を一つの設備で熱分解、ガス化し、発電する技術の実証に向けたFS調査を実施。</li> </ul>
地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用のための計画策定	洲本市	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に農水省競争資金を活用し、地域資源を活用したバイオマス産業の創出・育成による地域産業の振興ならびに雇用創出による環境にやさしく災害に強いまちづくりの推進を図る「洲本市バイオマス産業都市構想案」策定のための調査検討を実施し、平成26年4月に策定した。</li> <li>「洲本市バイオマス産業都市構想」をもって国に応募し、平成26年11月10日付で洲本市がバイオマス産業都市に選定された。</li> </ul>

#### ウ 取組のイメージ



バイオマスの複合利用のイメージ

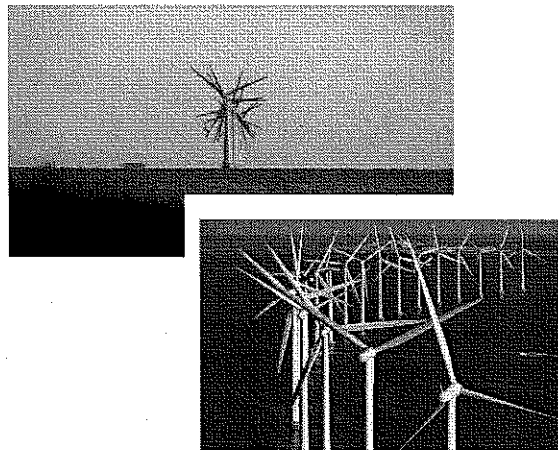
#### (4) 洋上風力発電の事業化検討

##### ア 事業概要

淡路島西岸の良好な風況を活用した風力発電の事業化の可能性を探るため、諸事業者と調整を行っている。

平成24年度は、神戸大学大学院海事科学研究科の協力を得て、対象海域の風況シミュレーション調査を実施した。

平成26～27年度は、「風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業」（環境省）の対象地区に採択され、将来的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現地調査等を同省が行い、平成28～29年度には「風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業」（環境省）のモデル地域に選定された。



デンマークの洋上風力発電施設

##### イ 実施場所

洲本市五色町沖合

##### ウ 実施主体

洲本市

##### 【参考】淡路島内の風力発電所の設置状況

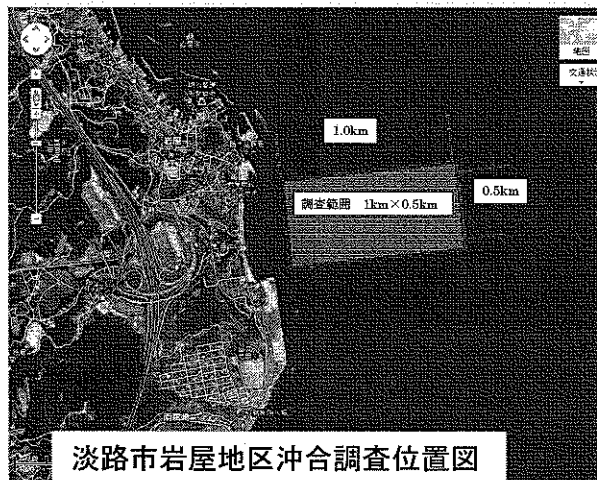
設置者	場所	稼働時期	出力・基数
淡路市	淡路市小倉	平成14年	0.6MW (0.6MW×1基)
(株)クリーンエネルギー五色	洲本市五色町都志	平成14年	1.5MW (1.5MW×1基)
(株)南淡風力エネルギー開発	南あわじ市阿万西町	平成15年	1.5MW (1.5MW×1基)
(株)ホテルニューアワジ	南あわじ市阿万吹上町	平成16年	2MW (2MW×1基)
CEF南あわじウインドファーム(株)	南あわじ市阿那賀	平成18年	37.5MW (2.5MW×15基)
(株)関電エネルギーソリューション	淡路市野島	平成24年	12MW (2MW×6基)
合 計			55.1MW (25基)

#### (5) 潮流発電の実用化に向けた実証実験の実施

##### ア 事業概要

明石海峡の潮流を活用した潮流発電の技術開発と発電事業成立性の検証を目的に、実証実験を行う。

平成24年度には、「新エネルギー等共通基盤整備促進事業」（資源エネルギー庁、総務省）に採択され、淡路市岩屋沖において、大潮時と小潮時の2回、ADCP流速計による広域流況観測を実施し、潮流発電装置設置場所の候補海域の絞り込みを行った。



淡路市岩屋地区沖合調査位置図

平成26年度から環境省プロジェクトにて明石海峡の潮流を活用した潮流発電の技術

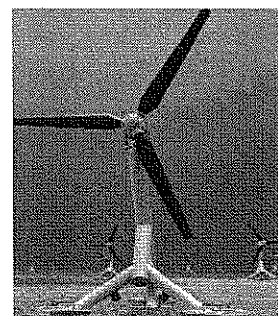
開発と将来的な発電事業成立性の検証を目的に、実証実験の実施に向けた検討を行い、平成27年度には潮流発電装置の計画や費用検討、環境影響調査・海象調査、事業性評価等を実施した。

イ 実施場所

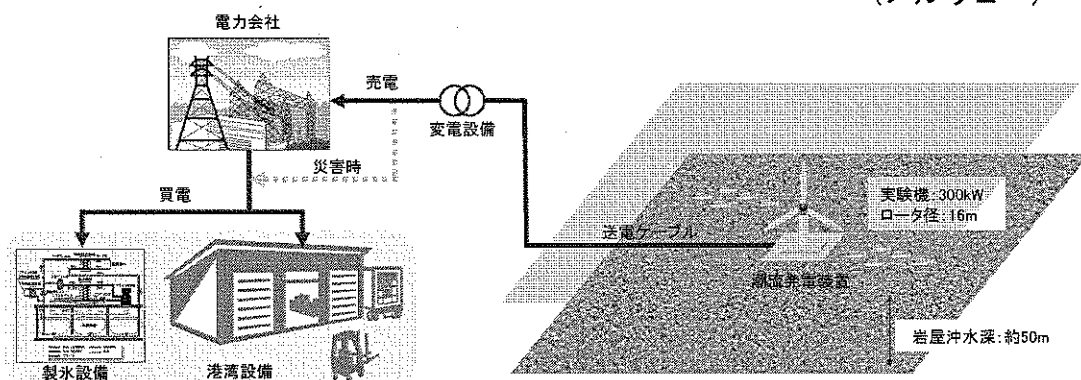
淡路市岩屋地区沖

ウ 実施主体

三菱重工業(株)を中心とする共同企業体



装置例 Hammerfest Strom (ノルウェー)



淡路島岩屋地区における潮流発電設備概念図

(6) 住民参加型太陽光発電事業の実施

ア 事業概要

多くの島民の参画を得て再生可能エネルギーの創出に取り組み、住民ぐるみであわじ環境未来島構想を推進する仕組みとして、県が住民参加型市場公募債（あわじ環境未来島債）を発行して島民を中心とした県民から調達した資金及び県有地を一般財団法人淡路島くふうみ協会に対して貸し付け、同協会が行う発電・売電事業により得た収益を淡路地域の活性化に活用する。

平成25年7月31日からあわじ環境未来島債の販売を開始し、販売期間終了の8月26日を待たずに8月21日に淡路島内で完売（販売件数：471件）。

イ 実施場所

淡路市岩屋字西田（県立淡路島公園隣接地約1.4ha）

ウ 実施主体

（一財）淡路島くふうみ協会

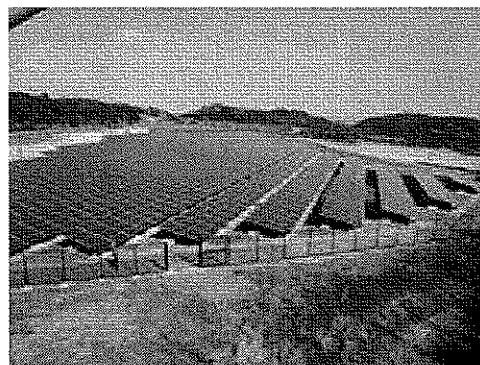
エ 事業内容

(7) 発電出力

0.95MW

(イ) スケジュール

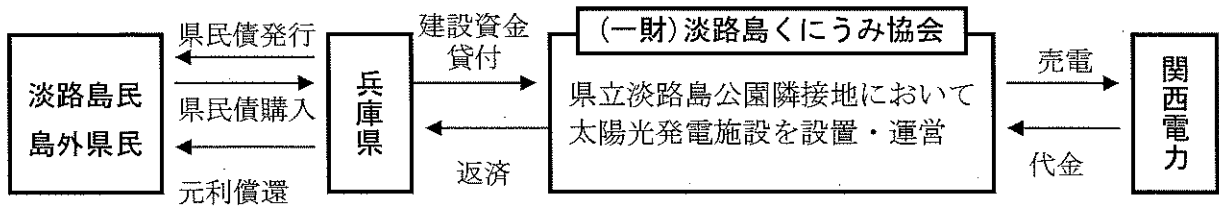
- ・ 発電施設建設 平成25年8月～26年3月
- ・ 売電開始 平成26年3月



住民参加型太陽光発電所



(ウ) スキーム図



オ あわじ環境未来島債の概要

(ア) 発行額

4億円

(イ) 発行年限

5年（平成30年8月30日（木）償還）

(ウ) 表面利率

0.33%

(エ) 販売単位

一口5万円以上5万円単位

(オ) 購入限度額

200万円

(カ) その他

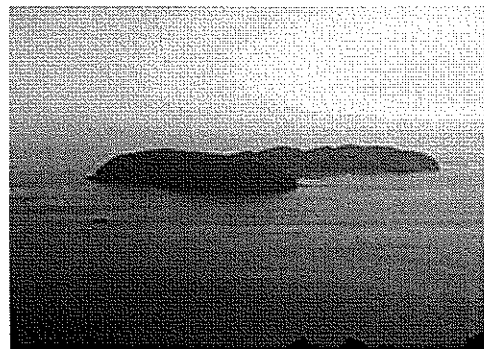
住民参加型太陽光発電事業の（収支）実績報告書の送付（年1回）

(7) スマートコミュニティづくりの推進

ア 南あわじ市沼島

(ア) これまでの取組

離島・漁村において災害等に対応する自立分散エネルギーシステムの確立を目指し、複数の技術開発を組み合わせてエネルギー自立島の構築に向けた実証を行う（地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（環境省：委託）に採択）。



沼島の全景

(イ) 研究テーマ

離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究

(ウ) 実施主体・研究内容（H24～26）

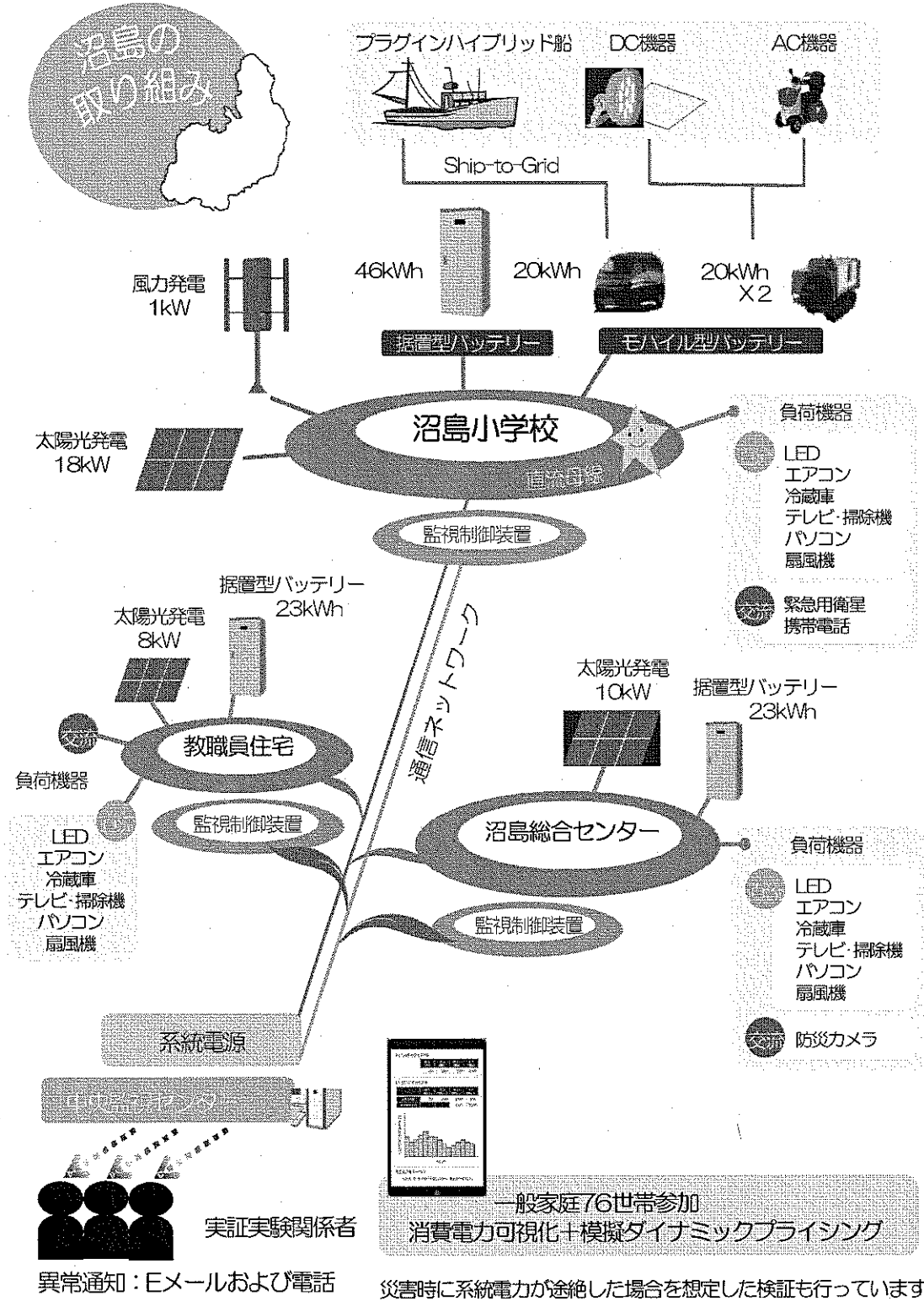
	概要	実施主体
直流給電の技術開発	直交変換ロス（通常10%程度）を最小化するための直流給電技術を開発する。	神戸大学、富士電機(株)、三社電機(株)、県立工業技術センター

高効率な充電技術の開発	蓄電池の高効率充放電方式の開発に加え、多目的に使用可能な可搬式蓄電池を開発し、ハイブリッド漁船に搭載することで災害時等の電源としての活用を実証する。	立命館大学、大阪市立大学、三洋電機(株)、中西金属工業(株)、県立工業技術センター
ダイナミックプライシングの手法開発	再生可能エネルギーによる発電量に応じて時間帯別に電気料金を変動させる電力需要管理手法の社会実験を実施する(バーチャルで実施)。	立命館大学、慧通信技術工業(株)、県立工業技術センター
全体システム最適化	以上を組み合わせることで地震・津波等災害発生時に対応する自立・分散エネルギーシステムの最適化を実施する。	神戸大学、立命館大学、県立工業技術センター

※代表者：玉置 久 神戸大学大学院システム情報学研究科教授  
 ※協力者：沼島地区住民、南あわじ市、関西電力(株)、(株)カネカ

(I) 事業イメージ

エネルギー自立島 沼島の実現を目指して



## イ 淡路市夢舞台（淡路夢舞台ニュータウン「サスティナブル・パーク」）

### (7) 事業概要

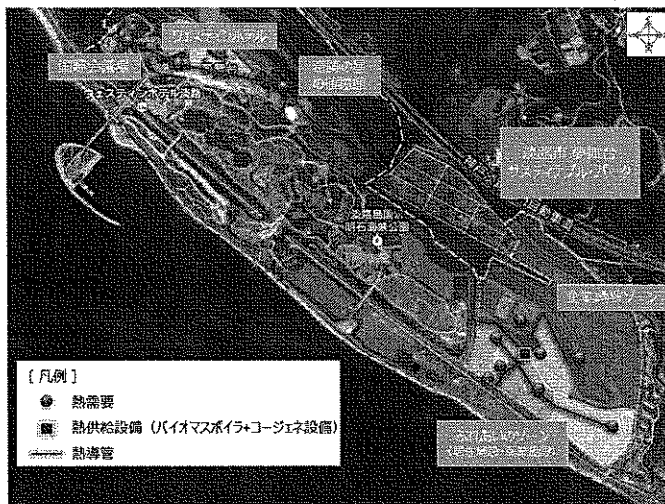
職と住の一体化によるコンパクトシティの実現を目指す淡路夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク」周辺をモデル地域として、新たな再生可能エネルギー源を活用し、災害時には地域内で自立的にエネルギー供給できる分散型エネルギーインフラ整備の事業化に向けた検討を行う（総務省委託事業「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト（平成25年度：導入可能性調査事業、平成26年度：マスタープラン策定事業、平成27年度：事業立ち上げ詳細分析事業）に採択）。

### (イ) 実施主体

淡路市

### (ウ) 事業イメージ

熱需要の大きいホテル、温室等も含め、島内の放置竹林から切り出した竹をエネルギー源とするバイオマスボイラ及びコージェネレーション設備で熱供給及び売電を行う。



### (イ) 自動走行運転デモイベントの開催

平成30年3月に次世代のまちづくりを目指す一環として、国家的プロジェクトのひとつである“高度道路交通システム (ITS)”を取り入れ、住民の安心・安全および快適な住環境を推進するために、自動車の自動走行運転デモイベントを開催し先進性をPRした。



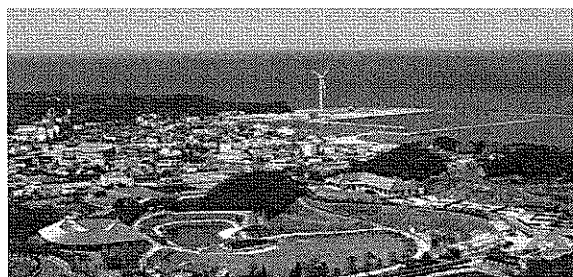
## ウ 洲本市五色町

### (7) 事業概要

平成23年度は、「スマートコミュニティ構想普及支援事業」（経済産業省）にソフトバンクモバイル(株)が採択され、エネルギー需給の管理に関する調査や地域住民のライフスタイル変革に関する調査等を実施した。

平成24年度は、洲本市五色町エリアの特色を生かした農山漁村型スマートコミュニティの将来的な事業化を検討するに当たり、地域の実情や住民のニーズを把握し、スマートコミュニティづくりの方向性を見定めるため、富士通(株)の協力を得て、地域住民等を対象とした意向調査を実施した。

平成25年度は、「新エネルギー等共通基盤整備促進事業」（総務省、資源エネルギー庁）に国際航業(株)が採択（株式会社三菱総合研究所からの再委託）され、洲本市五色地区鳥飼北港の水揚場及び中川原地区農業用ため池の2カ所を有力候補地とし住民参加型ソーラー発電事業の実施可能性調査を実施した。



洲本市五色町都志地区の全景

#### (イ) 実施主体

国際航業(株)

### (8) あわじ竹資源エネルギー化5か年計画の実施

#### ア 事業概要

島内に豊富にある竹資源をバイオマスエネルギーとして活用し、放置竹林の拡大を防止するため、平成27年度から5年間で竹チップを年間500トン生産、消費する「あわじ竹資源エネルギー化5か年計画」を実施する。

#### イ 実施主体

県、島内3市、(一財)淡路島くにうみ協会

#### ウ 取組内容

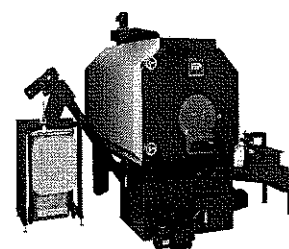
##### (ア) グリーンニューデール基金事業を活用した大型竹チップボイラーの導入

兵庫県のグリーンニューデール基金事業（定額助成10/10）を活用し、島内の温浴施設に大型竹チップボイラーを導入することで、「あわじ竹資源エネルギー化5か年計画」の促進を図る。

【導入施設】 五色温泉ゆ〜ゆ〜ファイブ（洲本市）

【導入設備(台数)】 大型竹チップボイラー（1基）

【平成29年度竹チップ消費量実績】 189 t



【大型竹チップボイラー】

##### (イ) 大型竹チップボイラー導入支援事業

グリーンニューデール基金事業による大型竹チップボイラーの導入に際し、必要な周辺設備の設置及び付帯工事費用などを補助することにより、大型竹チップボイラーの設置を支援し、竹資源のバイオマスエネルギー利用化の促進と竹(竹チップなど)の需要拡大を図る。

##### (ロ) 竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング事業

竹チップボイラーの利用実績データ収集のため、平成27年度に導入した花卉ハウス栽培用竹チップボイラーのモニタリング調査を実施する。

##### (ハ) 竹資源供給体制整備事業

竹チップの需要拡大に対応するため、地域住民等が自ら行う竹林整備活動等に対して、資機材費などの経費の一部を補助する。

## (9) 「EVアイランドあわじ」推進事業

### ア 事業概要

電気自動車（EV）の普及を推進するため、EVをタクシー・レンタカーとして導入する際に補助を行うほか、EV用充電器設置箇所マップの作成などにより、全県に先駆けたEV導入モデル地域として推進する。

### イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにもみ協会

### ウ 取組内容

#### (7) 超小型EVの活用による普及促進事業

平成29年度は昨年度に引続き試験的に実施した。

ホテル事業者等がレンタカー事業者から超小型EVをリースし、観光客等に貸し出しする。事業実施に必要な超小型EVリース料及び充電設備工事費等は、利用者アンケートや利用実績の報告を要件として補助を行った。



超小型モビリティ“あわモビ”

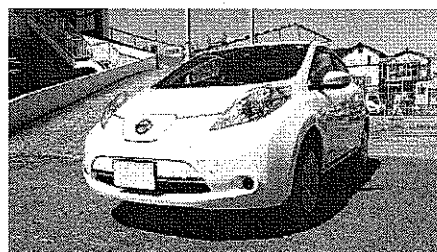
- ・実施期間 平成29年9月1日(金)～平成29年11月30日(木)
- ・導入車両 日産ニューモビリティコンセプト8台(各施設に2台配置)
- ・貸出場所 4箇所：美湯松帆の郷、華海月、ホテルニューアワジ、ザ・サンプラザ
- ・利用料金 無 料

	利用件数(件)	利用人数(人)	稼働日数(日)	稼働率(%)
9月	211	340	30	87.9
10月	135	215	31	54.4
11月	137	232	30	57.1
合計	483	787	91	66.3

※稼働率は1台あたり1日1枠、8台で1日8枠の設定で算出したもの

#### (4) EVタクシー・レンタカー導入補助事業

島内のタクシー、レンタカーを対象として、電気自動車の導入補助を行い、EVの導入促進を図る。



EVレンタカーの例

#### (5) 電気自動車用充電器設置補助事業

EVタクシーの導入促進及び超小型EVの充電インフラ設備を図るため、充電器の設置に対して補助を行う。

#### (i) 次世代自動車充電インフラ整備事業

県が策定する充電器設置のためのビジョンに基づき、県自らが県立施設等に急速充電器を設置（設置基数：淡路島内分5基）

※ 全県事業として、別途、県総合庁舎、県立病院等13施設（洲本総合庁舎及び淡路医療センターを含む）にも整備（淡路島内の設置台数 94台）



充電器の例

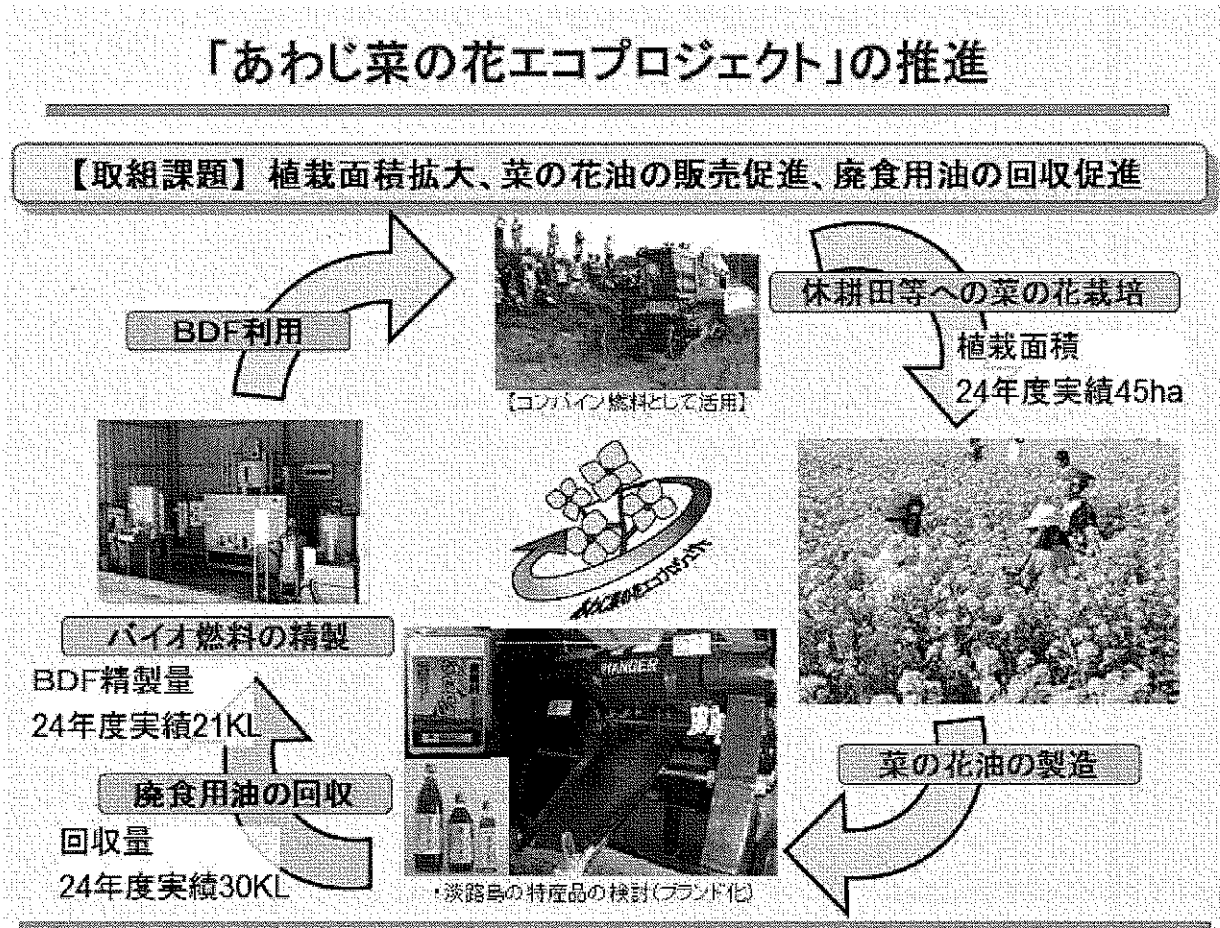
## (10) あわじ菜の花エコプロジェクトの推進

### ア 事業概要

油糧作物の栽培収穫、搾油、食用油販売と、回収した廃食用油のBDF化という資源循環の取組を通じて、環境保全、農地保全、景観形成、特産品開発、エネルギー自給等による地域づくりを図る。

### イ 実施主体

「環境立島淡路」島民会議、県、島内3市 他



## 2 農と食の持続

### (1) 「チャレンジファーム淡路」事業の展開

#### ア 事業概要

農業分野での起業を目指す人材を(株)パソナ農援隊が最長2～3年間契約社員として雇用し、淡路市野島地区の遊休農地をフィールドとして、事業計画の作成、栽培品目の選定、生産・販売方法の企画、栽培管理・収穫・出荷など、農業経営の実践を通じて育成する「パソナチャレンジファーム淡路」事業を展開している。

なお、当該事業の実施に当たっては、県・淡路市が協働して農地の輪旋及び農業技術の指導等を行っている。

#### イ これまでの成果

平成20年から事業を開始しており、平成29年度までに45名の研修生に独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行った（展開面積：約8.5ha（H30.4現在））。

卒業生で独立就農を希望する17名のうち、6名が淡路島内で就農（H30.4月時点）し、うち5名が認定就農者となっている。

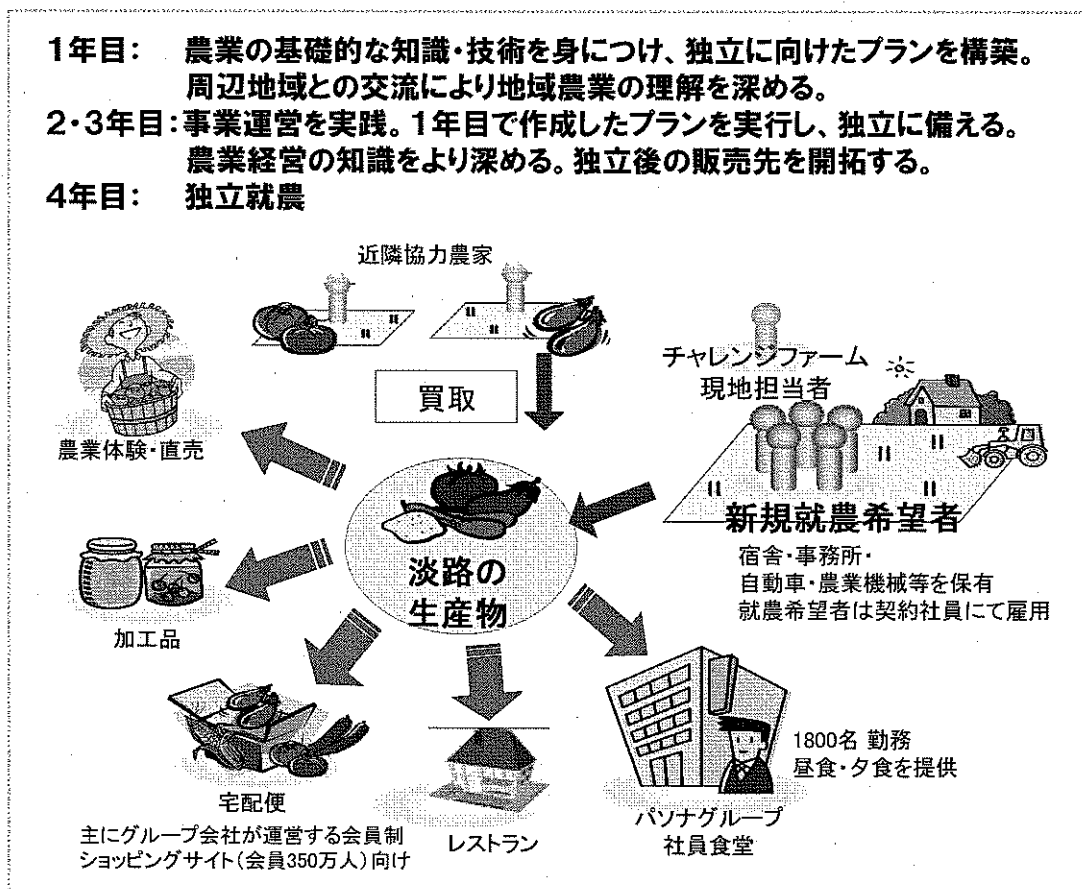


「チャレンジファーム」の耕作地

#### ウ 実施主体

(株)パソナ農援隊、淡路市他

#### エ 事業イメージ





## (2) 旧野島小学校施設用地利活用事業（のじまスコーラの設置・運営）

### ア 事業概要

廃校した小学校を利活用し、地域活性化のシンボルとしてあらたな観光、6次産業化のモデル施設として位置づけ、耕作放棄地の有効活用、雇用創造、生産から加工、販売流通という6次産業モデルを確立する。

### イ 実施主体

(株)パソナふるさとインキュベーション

### ウ 場所

旧淡路市立野島小学校（平成22年3月末廃校）



のじまスコーラ

### エ 取組内容

平成24年8月に「のじまスコーラ」をオープンした。地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開業している。

平成26年7月に姉妹店のmiele、平成28年7月にAwaji Craft Circus、平成29年9月にオーシャンテラス、平成30年4月にハローキティの複合レストラン「HELLO KITTY SMILE（ハローキティスマイル）」をオープンした。

## (3) 吉備国際大学南あわじ志知キャンパス農学部との連携

### ア 事業概要

農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を身につけ、地域社会における農業の状況や位置づけを的確に捉え、広い視点から地域の社会的諸課題を総合的に捉えることのできる人材の養成を通じて地域の再生に寄与するため、平成25年4月に開校した吉備国際大学南あわじ志知キャンパス農学部との連携を推進する。



吉備国際大学  
南あわじ志知キャンパス

### イ 実施場所

南あわじ市志知（吉備国際大学南あわじ志知キャンパス（旧県立志知高校施設））

### ウ 実施主体

学校法人順正学園、南あわじ市、県、地域農漁業団体他

### エ 定員等

- ・ 4学年計260名規模
- ・ 教授9名、その他教員6名、事務員7名、計22名
- ・ 平成25年度入学56名、平成26年度入学50名、平成27年度入学49名、平成28年度入学43名、平成29年度入学35名・編入学1名・大学院1名、平成30年度入学50名、大学院2名

### オ 取組状況

- ・ 学校法人順正学園並びに南あわじ市及び兵庫県は、相互に連携を強化し、人材育成、地域課題の解決及び地域活性化を図るため、包括的な連携協力協定を平成25年5月に締結した。

- ・ 自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援する「地（知）の拠点整備事業」（文部科学省）に吉備国際大学が採択されたことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づく共同研究、シンポジウム等の開催による地域交流活動の展開などに取り組んでいる。
- ・ 南あわじ市においては、大学の誘致・開校を契機として、大学連携推進協議会を設置し、大学と地域との連携を図るとともに、地域のシーズとニーズをつなぐ場となる「南あわじ市地域創成コンソーシアム」を設立した。

#### (4) 南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進

##### ア 事業概要

「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとして、淡路島の豊かな食材をまるごと楽しく味わう、買う、体験する「南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設」を整備。



直売所・レストラン（美菜恋来屋）

##### イ 実施場所

南あわじ市八木養宜上（淡路ファームパーク「イングランドの丘」に隣接）

##### ウ 実施主体

あわじ島まるごと（株） ※南あわじ市、あわじ島農業協同組合その他の団体が出資

##### エ 整備概要

平成27年3月に直売所・レストランをオープン。

#### (5) 漁船の電動化による漁業のグリーン化

##### ア 事業概要

全国初の取組となる電動船内外機船（ドライブ船）の開発を行い、航行実証実験を行うことにより、漁業活動から排出される二酸化炭素の大幅な削減を図り、環境にやさしい漁業の確立を目指す。

##### イ 実施場所

洲本市五色町

##### ウ 実施主体

（社）海洋水産システム協会、アイティオー（株） ※五色町漁協が協力

##### エ 取組状況

平成24年度に水産庁の競争的資金に採択され、五色町漁協に完全電動ドライブ漁船を導入し、航行実証実験を実施した。

##### オ その他

南あわじ市沼島においても、大阪市立大学、古野電気㈱、県立工業技術センター等により、モーターとエンジンを組み合わせた定点航行システムを組み入れた「ハイブリッド漁船」の開発を行った。

## (6) 食のブランド「淡路島」推進事業

### ア 事業概要

「食」と「観光」の連携による食のイベント等の開催により、食料供給拠点としての淡路島のブランド力の一層の強化と新たな食文化の創造による淡路島全体の活性化を図る。

### イ 実施主体

食のブランド「淡路島」推進協議会（県、洲本市、南あわじ市、淡路市等25団体で構成）

### ウ 主な取組

#### (7) 食のブランド「淡路島」オータムメッセ2017

島内の生産者、加工業者、商工、観光などが連携し、淡路の「おいしいもの」を集めた食のイベントを開催した。（御食国・和食の祭典と同時開催）

開催時期	11月18日（土）、11月19日（日）
会場	洲本市文化体育館（洲本市）
来場者数	1万3千人



食のブランドのPR活動

#### (8) 「秋のおいしい御食国月間」と食のリレーイベントの実施

平成29年度は9月～11月の3ヶ月間を「秋のおいしい御食国月間」とし、29イベントをリレーイベントとして位置づけ、「21世紀の御食国」として情報発信した。

#### (9) 島外への販売拡大活動とイメージ戦略の推進

首都圏等における「淡路島産品」の知名度アップ、商品PRによるブランド力の向上を目的として、淡路島フェア（5月：戸越銀座商店街（東京都）、ひょうご博覧会in大阪（11月：毎日放送ちやまちプラザ（大阪市）、淡路島フェアin有楽町マルシェ（3月：東京交通会館（東京都））を実施した。

#### (10) 「淡路島産食材こだわり宣言店」制度（淡路島版緑提灯）の推進

淡路島を訪れる観光客等や淡路島在住の方に淡路島産の食材を使用した料理を食べられる店をお知らせし、淡路島産食材の利用拡大を図ることにより、淡路島の農林水産業の振興を図ることを目的に、「淡路島産食材こだわり宣言店」制度を創設した。

##### 「淡路島産食材こだわり宣言店とは」

淡路島の食材にこだわりを持って積極的に利用することを、淡路島に所在する飲食店の店主等が店舗に食材を表示することで自ら宣言する店

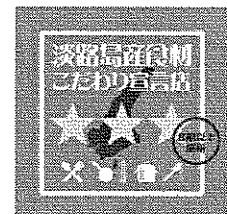
- ・島内産食材を5割以上使用・・・2つ星
- ・島内産食材を8割以上使用・・・3つ星

H26 登録店：全57店舗

H27 登録店：全67店舗

H28 登録店：全75店舗

H29 登録店：全79店舗



パンフレットやのぼりの作成、HPによりPRに努めている。

## (7) 食料供給基地としての生産振興対策の推進

### ア 事業概要

たまねぎ等の淡路島野菜の生産力強化や淡路和牛や生乳の安定生産、資源培養型水産業の推進を図るとともに、生産を支える基盤整備を行う。

### イ 実施主体

県（淡路県民局）、地域団体

### ウ 主な取組

#### (ア) 淡路島農の担い手育成プロジェクト

認定農業者や集落営農組織等の効率的かつ安定的な経営体の育成、農業後継者の就農促進及び新たに農外からの意欲ある新規就農者の受け入れを促進する。

#### (イ) がんばる淡路島農業人支援事業

高齢化する農家への援農活動等を通じ、将来の淡路島農業を担う若者の農業技術習得や独立就農を支援する農協等の取組を推進し、耕畜連携を踏まえた二毛作・三毛作体系の野菜生産の元気アップを図り、21世紀の御食国づくりを目指す。

#### (ロ) 淡路島の野菜産地向上プロジェクトなど野菜生産振興

たまねぎの機械化一貫体系による省力化や生産安定技術の導入による品質向上への取組を推進している。

#### (ハ) 淡路島いちじく作付面積倍増（25ha）作戦の展開

都市近郊・温暖な気候を生かした生産拡大、高品質生産への技術向上に取り組んでいる。

#### (ニ) 淡路和牛、酪農等の生産振興

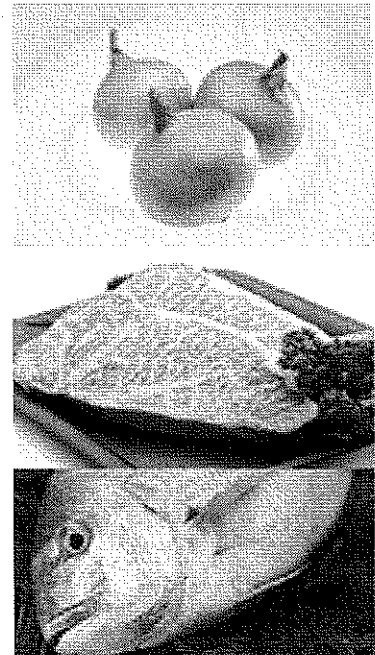
飼養環境の改善（暑熱対策、牛床マット等）による生産性の向上、自給飼料（WCS、稲わら等）の増産体制の推進や規模拡大への個別相談・指導を行っている。

#### (ホ) 淡路一水産の島再生プロジェクトの推進

漁場環境の改善、水産資源の回復、養殖漁業の推進（ワカメ等）、水産物の高付加価値化・販売促進活動の推進に取り組む。

#### (ヘ) 「淡路の花」産地力アップの推進

産地一丸となって「淡路島の花」ブランド確立を進めるなど、生産・流通・販売を一体的に捉えた「淡路島の花」のブランド戦略を推進する。生産者の資質向上を図るとともに、PR活動を実施する。



淡路島の豊かな農畜水産物

## (8) 「御食国・和食の祭典 in 淡路島」の開催

### ア 事業概要

平成25年12月、ユネスコ無形文化遺産に日本人の伝統的な食文化である「和食」が登録され、観光資源として食の重要性が増す中、和食の発展を支えた「御食国」の淡路、若狭、伊勢志摩と「都」京都の関係者が集う「御食国・和食の祭典」を淡路島で開催し、和食の魅力を発信し、人と食を通じた交流を深めた。

## イ 実施主体

御食国・和食の祭典 in 淡路島実行委員会

### 【構成団体】

兵庫県、京都府、福井県、三重県、洲本市、南あわじ市、淡路市等

## ウ 事業内容

### (ア)開催期間等

日時：平成29年11月18日（土）～19日（日）

会場：洲本市文化体育館（洲本市）

### (イ)出席者

淡路、若狭、伊勢志摩、京都の和食関係者、一般参加者等

### (ウ)内容

#### ①御食国サミット

和食や御食国をテーマとした講演、御食国関係者によるパネルディスカッション

#### ②和食を味わうフードコート

淡路・若狭・伊勢志摩・京都等のブース出展、有名料理人監修の弁当販売等

#### ③和食の文化体験コーナー

抹茶教室、和菓子作り体験、日本酒や出汁の試飲、古代料理の再現等

### 3 暮らしの持続

#### (1) 淡路島総合観光戦略の策定

##### ア 事業概要

人口減少、高齢化が進む淡路島において、交流人口の拡大で地域をもっと元気にするよう、地域経済を牽引する観光をさらに伸ばし、成長する豊かな暮らしが将来にわたって持続できる元気な地域を実現するため、平成30年2月に策定した「淡路島総合観光戦略」を推進する。

##### イ 実施主体

淡路島総合観光戦略策定会議（県、洲本市、南あわじ市、淡路市、商工会議所・商工会、淡路島観光協会等で構成）

##### ウ 主な内容

###### (ア) 基本理念

日本のはじまり淡路島

～わたしたちの誇るふるさと淡路 世界中から訪れたい特別な島～

###### (イ) ビジョン（めざすべき姿）

- ・ 歴史と文化薫る 国生みの島
- ・ 和食のふるさと 御食国(みけつくに)
- ・ 豊かな自然・温泉に恵まれた心とカラダの癒やしの島

###### (ロ) 対象期間

2018年度から2022年度の5ヶ年

###### (ハ) 戦略

- ・ 世界から選ばれる魅力づくり～強みを磨きブランド力を高める～
- ・ 国内外から観光客を呼び込むプロモーション及び受入体制の強化



#### (2) 島内2次交通対策としてのEVレンタカー導入実証実験事業

##### ア 事業概要

洲本港と関西国際空港を結ぶ航路の再開を受け、今後多くの海外や関東圏からの観光客が淡路島を訪れることが期待される中、外国人も含めた観光客等が島内を快適に周遊できるように多言語カーナビゲーションを搭載したEVレンタカーを導入する。

##### イ 実施主体

(一社)淡路島観光協会

##### ウ 取組内容

- ・ 実施期間 平成30年4月20日(水)  
～平成33年3月31日(水)
- ・ 導入車両 日産リーフ4台
- ・ 貸出場所 3箇所
  - ①洲本観光タクシー
  - ②Jネットレンタカー淡路島洲本店
  - ③キノシタレンタリース



・利用料金(税抜価格)

【単位：円】

6時間まで	12時間まで	24時間まで	追加1日	追加1時間
4,000	5,000	6,000	6,000	1,000

### (3) 淡路島内タクシーへの「ウーバー配車アプリ」の導入実証実験

#### ア 事業概要

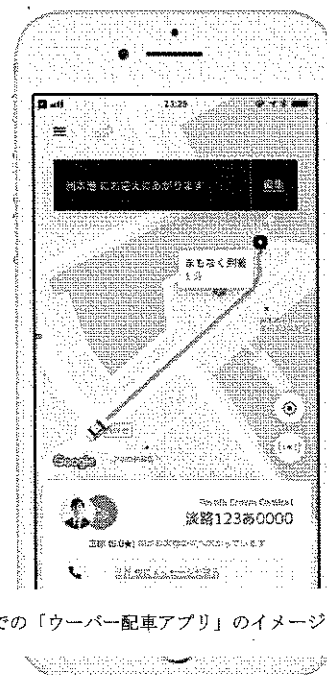
インバウンドを含む宿泊を伴う旅行者の増加対策として、特に高速バスや関空・洲本航路等の高速艇による来島者に対する二次交通の充実が求められている。来島客がスマートフォンにより多言語(約50カ国語)対応の「ウーバー配車アプリ」を利用し、島内タクシーの配車依頼、想定運賃の事前確認及び降車時の支払いがアプリ上で可能となるシステムを実証実験として導入する。

#### イ 実施主体

淡路県民局、Uber Japan(株)、参画タクシー事業者

#### ウ 取組内容

- ・配車区域 原則として淡路島内での乗り降り  
(島内から乗車し島外での降車は可)
- ・実施期間 平成30年夏～平成31年3月31日
- ・タクシー事業者 淡路島内タクシー事業者から公募



淡路島での「ウーバー配車アプリ」のイメージ

### (4) 「北前船寄港地フォーラム in 淡路島」の開催

#### ア 事業概要

江戸時代から明治時代にかけて、北海道、日本海沿岸、瀬戸内海、大阪を結ぶ列島経済の大動脈となる西廻り航路を行き来した北前船。その寄港地の連携、地域間交流による活性化を図るためこれまで全国各地で開催されてきた「北前船寄港地フォーラム」を、北前船を操り北海道交易を中心に活躍した高田屋嘉兵衛のふるさとである淡路島で開催し、淡路島の魅力を全国へ発信した。



#### イ 実施主体

北前船寄港地フォーラム in 淡路島実行委員会

#### 【構成団体】

兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市、洲本商工会議所、南あわじ市商工会、淡路市商工会、五色町商工会、(一財)淡路島くにうみ協会、(一社)淡路島観光協会、(一社)淡路青年会議所、高田屋嘉兵衛翁顕彰会、神戸新聞社、全日本空輸(株)、日本航空(株)、スカイマーク(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)JTB西日本、(株)日本旅行、近畿日本ツーリスト(株)

#### ウ 事業内容

##### (7) 開催期間等

日程：平成 29 年 5 月 12 日（金）～13 日（土）

会場：淡路夢舞台国際会議場・ウェスティンホテル淡路（淡路市）

(4) 出席者

全国の北前船寄港地関係者（行政、民間）、観光関連企業関係者等 約 500 名

(5) 内容

①フォーラム

「人の交流による地域創生」をテーマとした基調講演及びパネルディスカッション

②レセプション

関係者の交流、懇談

③現地視察

高田屋顕彰館・歴史文化資料館、鳴門海峡の渦潮クルーズ等

※ 平成30年 5 月 24 日、平成29年度に11市町が共同認定されている日本遺産の「荒波を超えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に、新たに洲本市など27市町村が追加認定された。

(5) 日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業

ア 事業概要

平成 28 年 4 月に認定された淡路島日本遺産を活かした地域活性化、ふるさと意識の醸成、淡路島の魅力発信を図るための取組を実施する。

イ 実施主体

県、洲本市、南あわじ市、淡路市、（一財）淡路島くにうみ協会、淡路島観光協会、J C

ウ 事業内容

(7) 情報発信、人材育成

淡路島日本遺産公式ウェブサイトの多言語対応化、淡路島日本遺産ワークショップの開催、ボランティアガイドの育成等

(4) 普及啓発

淡路島日本遺産フェスティバルの開催等

(5) 調査研究

淡路島の海人の歴史調査研究

(1) 活用整備

各市の資料館・常設展示コーナーの強化、観光客向けサイン看板の設置等

(6) 高齢者にやさしい持続交通システムの構築

ア 事業概要

中山間地域で公共交通手段が少なく、高齢者の比率が高い淡路地域をフィールドとし、高齢者が安全、快適に移動することができる社会システムづくりを行う。

イ これまでの取組（低炭素型地域交通システム導入実証事業）



平成24年度に日産自動車の協力を得て、車両規格が定められていない二人乗り超小型電動車両について、地域住民の参画を得て、低炭素型の新しい地域交通システムのモデル構築に取り組む実証事業を実施した。

#### (7) 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会 他

#### (イ) 内容

##### ・ 日程

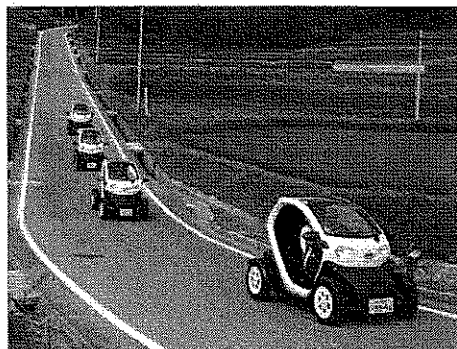
平成24年7月23日(月)～8月5日(日)

##### ・ 実施場所

洲本市五色町鮎原神陽地区、淡路市長沢・生田・五斗長地区

##### ・ 実証車両

日産ニューモビリティコンセプト4台



生田・長沢地区での実証走行の様相

### (7) 健康長寿の島づくり

#### ア 事業概要

安心して生活でき、共に支え合う住民主体の健康長寿の島づくりを推進する。

#### イ 実施主体

県、市、県立淡路医療センター、かかりつけ医、介護保険事業者他

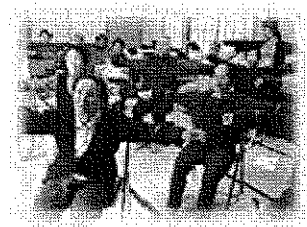
#### ウ 主な取組

##### (7) いきいき暮らせる島づくり

- ・ いきいき百歳体操の全島推進(活動拠点 島内270カ所)
- ・ 医療、福祉、介護などの多職種連携による専門性を生かし質の高い支援体制の構築

##### (イ) 精神障害者が地域で当たり前に暮らせるまちづくり

- ・ 精神障害者のセルフケア能力と当事者グループの育成
- ・ 精神障害者へのアウトリーチ支援の体制づくり
- ・ 精神障害への理解を促進する研修会の開催



### (8) 洲本市中心市街地における複合型福祉拠点の整備

#### ア 事業概要

洲本市中心市街地に位置する旧県立淡路病院の跡地を活用し、特別養護老人ホーム、ショートステイや居宅介護支援事業所の事務所などを備えた、高齢者や障害者が安心して暮らせる複合型福祉拠点として整備する。

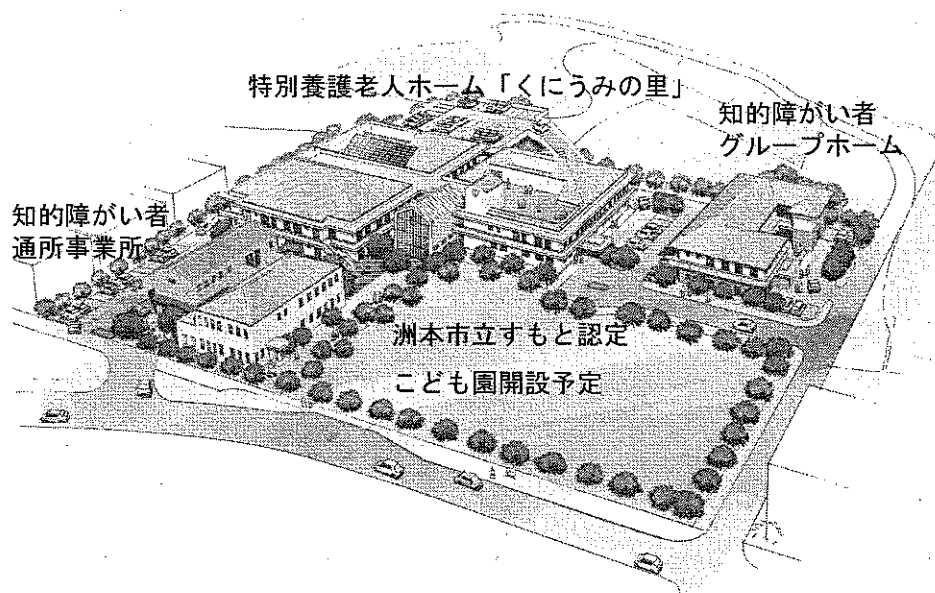
#### イ 事業主体

県社会福祉事業団等

#### ウ 取組状況

特別養護老人ホーム「くにうみの里」が平成28年11月に開設し、2期工事として、身体障害者用多機能型事業所やグループホームなどの建設も計画している。また平成31年4月には洲本市立すもと認定こども園が開設される予定である。

## エ 整備イメージ



### (9) ソーシャルファームの推進

#### ア 事業概要

南あわじ市活性化委員会の活動の一環として、障がい者等の新たな雇用・就業の場となるソーシャルファームのモデル整備を行う。

#### イ 実施場所

南あわじ市

#### ウ 実施主体

特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路（平成23年11月設立）

#### エ 取組状況

ソーシャルファームのモデル整備として、研修農場の調査及び整備、学習・研修等の農業指導、人材発掘・育成、商品開発など検討。

## 4 総合的取組

### (1) あわじ環境未来島構想推進協議会の運営

#### ア 事業概要

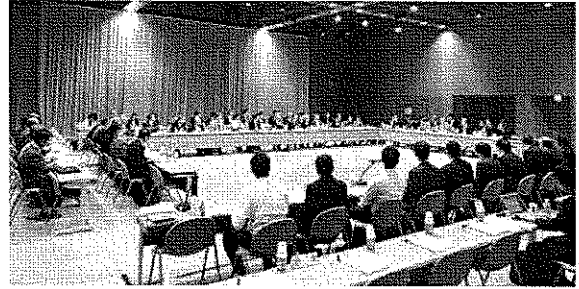
住民、地域団体、NPO、企業、行政等が幅広く参画する協議会を設置し、多様な主体の協働で構想を推進する（平成23年10月21日設立）。

#### イ 実施主体

あわじ環境未来島構想推進協議会

#### ウ 構成団体

109団体



設立総会 (H23. 10. 21)

#### エ これまでの取組

平成22年度に淡路島特区構想推進委員会を立ち上げ、平成23年度に同委員会を発展的に改組してあわじ環境未来島構想推進協議会を設立した。

平成29年度は、5月29日に総会を開催し、取組状況の報告のほか、総合特区自己評価について審議を行った。

### (2) あわじ環境未来島構想の啓発推進

#### ア 事業概要

構想の意義や取組について次代を担う小学生をはじめ広く周知啓発を行うことにより、島民自らが持続可能な地域づくりへ取り組む気運を醸成する。

#### イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

#### ウ 取組内容

##### (7) あわじ環境未来島セミナー

あわじ環境未来島構想に掲げる諸事業について、淡路島民の理解を促すため、島内の親子などを対象に取組が進むプロジェクトの現場での学習を盛り込んだセミナーを開催した。



沼島（おのころクルーズ体験）

(平成28年度開催実績)

		主な学習施設
第1回	10月22日(土)	あわじ花山水、竹原集落
第2回	11月19日(土)	柳沢ふれあい交流センター、岩上神社、滝池

(4) あわじ環境未来島副読本活用事業

「あわじ環境未来島副読本-みらい-」を島内の小学生（5年生）に配布し、総合学習等の授業での活用や、淡路青少年の主張大会の課題図書・参考図書とすることにより、構想への理解を深め、次代を担う子ども達が自分達の住む淡路島の将来を考える機会をつくる。

(ウ) あわじ環境未来島情報発信事業

「あわじ環境未来島構想」構想関連プロジェクトの進捗状況等を発信するホームページを運営する。

(E) 啓発作品コンクールの実施

淡路地域の小中学生を対象に副読本を課題図書・参考図書とした作文を募集し、構想に対する関心を高め、島の将来を担う子ども達の意識を醸成する。

(オ) あわじ環境未来島構想啓発パンフレット等の作成

パンフレットやノベルティグッズ等のイベントなどでの配付を通じて構想の啓発を行う。

(カ) あわじ環境未来島構想見学セミナーの開催

あわじ環境未来島構想を推進するため、島内各地のプロジェクト現場等を見学するセミナーを開催する。

(平成29年度開催実績)

		主な見学先
第1回	10月15日(日)	淡路貴船太陽光発電所、そばカフェ生田村、五色ゆ〜ゆ〜ファイブ
第2回	11月11日(土)	のじまスコーラ、ウェルネスパーク五色、杉本林業(株)竹チップ工場

(3) 淡路島 農と食の体験ツアーの開催

農と食に関心のある地域住民を対象に、農産物のブランド化や6次産業化などの取組を進める農業生産法人等への現地見学や収穫体験するツアーを開催し、「農と食の持続」の推進につなげる。

(平成29年度開催実績)

		主な学習施設等
第1回	10月28日(土)	(株)アグリア일랜드農業体験圃場、淡路島牛乳(株)
第2回	2月24日(土)	(株)フレッシュグループ、(株)チューリップハウス農園

#### (4) あわじ環境未来島構想推進事業

##### 【平成29年度の事業内容】

##### (7) 事業概要

「あわじ環境未来島構想」を推進するため、あわじ環境未来島特区計画の改訂を踏まえ、住民組織・NPO・企業・行政等の協同体により行われる先駆的・モデル的な取り組みに対して新規事業に重点を置き支援を行う。

##### (イ) 実施主体

県、島内3市

##### (ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限3,000千円を補助する（市が県補助金の1/2以上を負担することが条件）。

##### (エ) 取組内容

###### ・新規事業

地域課題や特区計画改訂を踏まえ、これまでの取組に加えて「新たな課題」の解決に繋がる事業を重点的に支援する。

###### ※新たな課題例

- ・バイオマス(廃食油、竹等)を活用した発電や熱供給事業
- ・竹伐採、供給など竹林の計画的な整備
- ・農用地区域内における農家レストランの設置
- ・超小型EVを活用したEVの普及

###### ・継続事業

既に助成を受けている協同体が4年以上継続して実施する事業

	事業名	29年度の取組内容
洲本市	【洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり協議会】洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業（継続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・淡路島まちかどマルシェ</li> <li>・コミュニティビジネス等の起業・運営相談窓口</li> <li>・まちかどミーティング</li> <li>・米田邸の古民家改修</li> </ul>
	【洲本市鳥獣被害防止対策協議会】捕獲鳥獣の食肉活用検討事業（新規）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲獣肉に対する実需者のニーズ調査</li> <li>・捕獲獣肉を活用したレシピ開発</li> <li>・捕獲鳥獣の食肉処理施設設置に係る調査</li> <li>・島内食肉処理施設のジビエ肉安定生産システム構築</li> </ul>
南あわじ市	【南あわじ市大学連携推進協議会】大学を中心とした「農と暮らしの持続」推進事業（継続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産官学の連携によるプロジェクト研究・事業の実施</li> <li>・食と農の産業文化創造都市という目標の地域共有</li> <li>・地域住民参加型イベントの開催</li> </ul>
	【沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会】沼島創成プロジェクト～インバウンドや日本遺産を踏まえた観光客の受入環境整備の推進～（新規）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沼島総合観光案内所「よしじん」を拠点とした広報等機能強化事業</li> <li>・おのころクルーズの利用促進事業</li> <li>・多言語対応による広報の充実</li> <li>・空き家改修による民泊を見据えた交流拠点施設整備</li> </ul>

	【南あわじ市定住促進協議会】住み続けたい南あわじ市定住促進プロジェクト（新規）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用した情報発信</li> <li>・移住定住相談(ワンストップ窓口)の機能強化</li> <li>・田舎暮らし体験ツアー、応援相談会の実施</li> <li>・移住定住促進アクションプランの策定</li> </ul>
淡路市	【長沢元気村協議会】あわじ環境未来島構想重点地区推進事業（継続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然薯食堂の定期的な運営</li> <li>・自然薯栽培に必要な備品整備</li> <li>・自然薯販売</li> <li>・自然薯ピザの開発</li> </ul>
	【生田地域活性協議会】生田地区あわじ環境未来島環境整備事業（継続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流の拠点施設の整備</li> <li>・「そば花まつり」の開催</li> <li>・かぼちゃコンテストを実施</li> </ul>
	【五斗長まちづくり協議会】地域資源を活用した地域活性化、交流人口拡大事業（継続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・五斗長のPR活動</li> <li>・「玉葱祭り」「ひまわりまつり」「収穫祭」の開催</li> <li>・拠点施設の整備</li> <li>・会場への案内看板の設置</li> </ul>
	【3地区連携推進協議会】3地区連携事業（継続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3地区合同イベントの開催（フォトコンテスト）</li> </ul>
	【淡路島和歌の路創造協議会】淡路の和歌を通じた魅力発信事業（新規）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民向けモニターツアーの開催</li> <li>・和歌の路ブランド商品の開発</li> </ul>
	【淡路夢舞台サステイナブル・パーク創造委員会】淡路市夢舞台「次世代のまちづくり」推進事業（新規）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステイナブルパークの街びらきイベントの開催</li> <li>・企業の内覧会等の実施</li> <li>・自動走行デモイベントの開催</li> <li>・地域デザインの先進地を目指すための市民講座開催</li> </ul>

## 【平成28年度までの事業内容】

### ア 重点地区推進事業

#### (7) 事業概要

あわじ環境未来島構想に掲げる重点地区において、住民グループ、NPO、企業等が市と協働し、あわじ環境未来島構想に沿って実施する先導的・モデル的な取組を支援する。



#### (イ) 実施主体

県、島内3市

#### (ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限4,000千円を補助する（市が県補助金の1/2以上を負担することが条件）。

(I) 取組内容

	地区名	28年度の取組内容
洲本市	洲本市中心市街地《超高齢化に対応した基盤整備モデル》	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域コミュニティ」の創設</li> <li>・ICT講習会の開催</li> <li>・安心して生活できる環境創り</li> <li>・空き家、空き店舗の活用</li> </ul>
	五色地区《エネルギーと暮らしの自立モデル》	就農・6次産業化支援機能などを強化するための拠点整備
南あわじ市	沼島地区《エネルギーとなりわいの自立モデル》	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沼島総合観光案内所よしじんを拠点とした観光客誘致強化事業</li> <li>・漁業と観光産業の連携による島の経済活性化事業</li> <li>・周遊漁船「沼島おのころクルーズ」利用促進事業</li> </ul>  <p>総合観光案内所「よしじん」</p>
	志知地区《農と人材育成と流通拠点整備モデル》	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8つの研究会を中心とした他大学も巻き込んだ形での連携の促進</li> <li>・産官学の連携によるプロジェクト研究・事業の実施</li> <li>・食と農の産業文化創造都市という目標の地域共有</li> <li>・在住する学生に地域“愛”を芽生え⇒淡路人（あわじびと）意識醸成</li> <li>・地域住民参加型イベントの開催</li> </ul>
淡路市	長沢・生田・五斗長地区《地域資源を生かした集落活性化》	<p>(長沢地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然薯食堂運営</li> <li>・地域の特産品（自然薯）の生産拡大</li> <li>・広報活動</li> </ul> <p>(生田地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流拠点施設の整備</li> <li>・地域特産品の開発</li> <li>・地域の特産品をPRするイベントの開催</li> </ul> <p>(五斗長地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・五斗長のPR活動</li> <li>・拠点施設の整備</li> </ul> <p>(3地区連携（長沢・生田・五斗長地区）)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3地区合同イベントの開催（竹灯籠）</li> <li>・3地区の魅力を発信する取組</li> </ul>  <p>そばカフェ「生田村」</p>

イ 重点分野推進事業

(ア) 事業概要

重点地区推進事業に加え、重点地区に限定しない、各市内全域を対象とした重点分野（エネルギー・農と食・暮らしの持続）推進事業を新設し、住民、NPO、企業等が市と協同して行う先導的、モデル的な取組を支援し、全島に拡大させる。

(イ) 実施主体

県、島内3市

#### (ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限2,000千円を補助する（市が県補助金額の1/2以上を負担することが条件）。

#### (I) 取組内容

	28年度の取組内容
洲本市	○淡路島放牧スタイル実証事業 ・放牧に必要な設備の整備 ・牧草で放牧地の給餌力の向上 ・放牧技術実証会や講習会の開催 ・新規就農者に対する技術指導と助言
	○洲本へいらっしやいプロジェクト ・すもと暮らし応援PRグッズの製作 ・すもと暮らし応援ツアーの開催 ・「すもと暮らし応援キャラバン隊」の実施
南あわじ市	○南あわじ市地域活性化事業 ・アワジアンドリーム2016（ビジネスコンテスト） ・にんぎゃか福良んど（商店街の街歩きイベント）
淡路市	○淡路の農畜水産物の魅力発信事業 ・週間マルシェの開催 ・定住・就農についての相談会、定住ツアーの実施 ・淡路島アンテナショップと連携し、淡路島のPRを常時実施
	○淡路の和歌を通じた魅力発信事業 ・地域住民を対象に和歌の詠まれた場所、歌碑を巡るツアーやワークショップ（4回）の開催 ・和歌の路、日本遺産の構成文化財及びカフェなど周遊ルートをPR

#### ウ 活動応援事業

##### (7) 事業概要

住民組織、NPO、企業、行政等が協同し、あわじ環境未来島構想に沿って実施する先導的・モデル的な取組を支援する。

##### (4) 実施主体

住民組織、NPO、企業等による協同体

##### (5) 主な助成内容（平成28年度）

- ・ 先端的エネルギー実証設備を活かした地域活性化事業
- ・ 耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置
- ・ もち麦や大蒜栽培を主とした村起こし活動など

#### (5) 域学連携地域活力創出モデル事業

##### ア 事業概要

洲本市の豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムの企画実践等を、地域と大学等との連携により行うことで、地域産業の創出と強靱化、観光を通じた地域



活性化を図る。

イ 実施場所

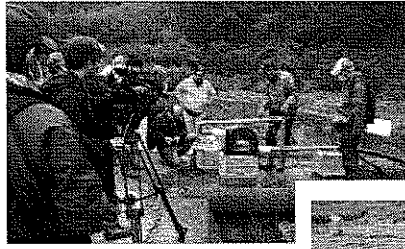
洲本市内

ウ 実施主体

洲本市

エ 主な取組内容

- ・ 地域の課題と魅力の調査に基づく事業・ツアー企画提案
- ・ 小水力発電実現可能性検討
- ・ モニターツアーの企画・実施



大学生がツーリズムの企画を提案

## (6) デンマーク・ボーンホルム島との相互交流事業

### ア 事業概要

再生可能エネルギーの取組みの先進地であるデンマーク・ボーンホルム島との交流を深め、国内外から人を集わせ、交流と活力を広げることで、あわじ環境未来島構想の「エネルギーの持続」「暮らしの持続」に寄与する。

### イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

### ウ これまでの取組

#### (7) 駐日デンマーク大使の淡路島訪問（平成23年6月）

再生可能エネルギー活用の先進国であるデンマークの離島と連携を図るため、メルビン駐日デンマーク大使に淡路島を視察いただき、ボーンホルム島との連携についてアドバイスを得た。

#### (イ) あわじ環境未来島国際シンポジウムの開催（平成24年2月）

- ・ 地域活性化総合特区（あわじ環境未来島特区）として指定を受けたことを記念し、本格的な取組のキックオフとするため、ボーンホルム島のイエンセン副市長などの関係者を招いた国際シンポジウムを淡路市で開催した。

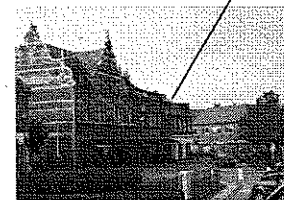
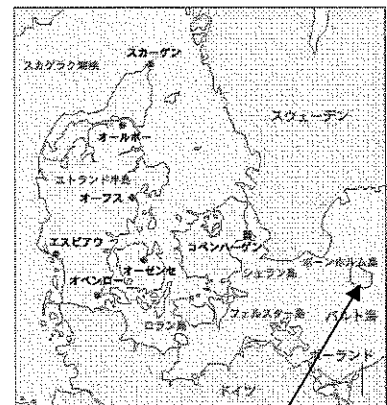
- ・ イエンセン副市長と県淡路県民局長、地元3市長との間で、淡路島とボーンホルム島が再生可能エネルギーの活用などの分野において、情報交換を通じて今後も交流方法についての話し合いを継続していくことで合意した。

#### (ウ) 駐デンマーク日本国大使特別講演会の開催（平成25年2月）

佐野利男駐デンマーク日本国大使を招いて、デンマークのエネルギー政策や離島における再生可能エネルギー活用の取組を学ぶ特別講演会を洲本市で開催した。

#### (エ) デンマークへの調査交流団の派遣（平成25年10月）

淡路島と調査交流に向けた協議を進めているデンマーク・ボーンホルム島との交



ボーンホルム島

流・連携の具体化を図るため、あわじ環境未来島構想推進協議会構成団体等の関係者計13名で構成する調査交流団を結成し、現地を訪問した。

現地では、ボーンホルム市長を表敬訪問するとともに、関係者と今後の交流のあり方に関する協議を行い、「引き続き再生可能エネルギーの活用などの分野において、両島が情報交換を継続し続けることが重要であることを確認した」旨の覚書を締結した。

**(主な訪問先)**

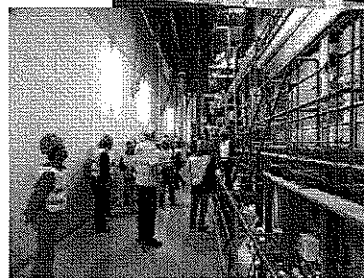
- ・ ボーンホルム島 (ボーンホルム市庁舎、バイオガスプラント、パッシブハウス)
- ・ コペンハーゲン (廃棄物コージェネレーション発電所、風力発電協働組合) 等

**(オ) デンマーク・ボーンホルム島関係者の淡路島訪問 (平成26年4月)**

今後の交流に向けた淡路島内の実情調査とエネルギー関係プロジェクトの視察のため、ボーンホルム島関係者 (フレデリック・ロンベアー氏 (ボーンホルム・ビジネスセンター所長) 及びオーレ・スコー・モーテンセン氏 (東部電力株式会社代表取締役社長)) が淡路島を訪問し、あわじ環境未来島構想のプロジェクトを視察して各プロジェクトに対する今後の連携その他交流のあり方について協議を行った。

**(カ) エネルギー自立島サミットの開催 (平成27年3月)**

「エネルギーの持続」をテーマに、デンマーク・ボーンホルム島のウィニー・ゴスブル市長などの関係者を招聘し、エネルギー関連の課題解決に向けて議論を行った。



ボーンホルム島での調査・交流

あわじ環境未来島構想 取組一覧

資料4-1-3

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
1	あわじ菜の花エコプロ ジェクトの推進	○	「環境立島戦略」島民会議、 県、島内5市、地	全島	・資源循環型社会の構築に向けた取組である「あわじ菜の花エコプロジェクト」を島民運動として推進。 【取組内容】 ・菜の花油製油促進事業、菜の花種子配布事業、生産者支援事業等 【H29年度実績】 ・菜の花種子を希望者に配布するとともに、菜種生産者を向上させるための「栽培セミナー」を実施。 ・平成22年度は、蒸水省競争資金を活用し、商業製油法BDF製造に関するF&D調査を実施し、平成24年度に実証プラントを設置した。 ・平成25年度は、蒸水省競争資金を活用し、商業製油法BDF製造に関するF&D調査を実施し、平成24年度に実証プラントを設置した。 ・平成27年度は、市内の製油会社と協力をし、市内のバイオ燃料の普及促進や6次産業化事業の拠点として活用。 ・平成22～23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てF&Sを実施した。 ・今年、実証プラント設置に向けた取組等を行う。	H14～	0.8百万円 (0.8百万円)	県民交流 (環境)
2	農産物資源の活用による農 機燃料・発電利用		浜田化学(株)	洲本市五色町 (重点地区)	・平成22年度は、蒸水省競争資金を活用し、商業製油法BDF製造に関するF&D調査を実施し、平成24年度に実証プラントを設置した。 ・平成25年度は、蒸水省競争資金を活用し、商業製油法BDF製造に関するF&D調査を実施し、平成24年度に実証プラントを設置した。 ・平成27年度は、市内の製油会社と協力をし、市内のバイオ燃料の普及促進や6次産業化事業の拠点として活用。 ・平成22～23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てF&Sを実施した。 ・今年、実証プラント設置に向けた取組等を行う。	H23～	0百万円 (0百万円)	洲本市
3	下水処理等の蒸溜メタン 発酵による発電・熱利用		リマテック(株)	洲本市五色町 (重点地区)	・平成22～23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てF&Sを実施した。 ・今年、実証プラント設置に向けた取組等を行う。	H22～	0百万円 (0百万円)	洲本市
4	預定株・竹等のドライ系 資源の発電・液体化によ る貯蔵利用		(株)北海道マイクロエナ ジー	洲本市五色町 (重点地区)	・平成22～23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てF&Sを実施した。 ・今年、実証プラント設置に向けた取組等を行う。	H24～	0百万円 (0百万円)	洲本市
5	地域資源の価値を高め る複合的なバイオマス利 用のための計画策定		洲本市	洲本市	・平成25年度は、蒸水省競争資金を活用し、地域資源を活用したバイオマス産業の創出・育成による地域産業の振興ならびに雇用創出による 振興にやさしく災害に強いまちづくりの推進を図る。洲本市バイオマス産業都市構想案(策定)のための調査検討を実施し、平成26年4月に策 定した。 ・洲本市バイオマス産業都市構想案をもとめて、平成26年11月10日付で洲本市がバイオマス産業都市に選定された。	H25～	0百万円 (0百万円)	洲本市
6	放置竹林の拡大防止と その資源利用	○	県	全島	・放置竹林資源循環型利用事業 ・放置竹林の拡大防止対策として、伐採した竹を畜産飼料や土壌改良材、燃料用竹チップに加工し、有効活用するため、放置竹林の伐採・搬 出にかかわる経費を支援。 ・竹取機用ニアサボーター「竹取の翁」活動体制整備事業 ・竹林整備や竹の資源としての利用を推進するため、竹取機用ニアサボーター「竹取の翁」が行う竹林整備や竹資源利用啓蒙事業、竹細工学 習等の活動を支援する。	H24～	1.3百万円 (1.3百万円)	洲本森林
7	エネルギーの持続 的利用	○	洲本市	洲本市	・バイオマスボイラー整備事業 ・平成28年度に、竹チップを主燃料とするバイオマスボイラーをウェルネスパーク五色の湯浴施設ゆ〜か〜アープに設置した。 竹チップ製造による放置竹林の削減等環境正影響を行うことで、省エネルギーによる省資源の達成と、美しい里山の保全を図る。 ・バイオマス燃料の地産地消によるエネルギー自給と、既存ボイラーの重油消費量半減によるCO2排出削減に寄与する。 ・竹資源供給体制整備事業 ・平成28年度より、一定のまとまりのある竹林の整備活動等を行う団体等に対し、活動に必要な費用等を補助。 バイオマスボイラーの維持管理事業。	H28～	4百万円 (3百万円)	洲本市
8	菜の花・ひまわりエコ プロジェクト	○	洲本市	洲本市	・油糧作物の栽培促進、搾油、食用油販売と、飼料・たれ食用油のBDF化という資源循環型の取組を通じて、環境保全、農地保全、景観形成、 生産者収入向上、エネルギー自給率向上による地域づくりを促進。 ・官民連携により、新理面質や食用油回収など、取組規模が年々拡大、(H30年度「豆ち上がり」農山漁村選定事例(島根水産省))。 【H29年度実績】 ・浜田化学、神戸大学等と連携し、農林水産省補助金により、新技術である酵素触媒法によるバイオ燃料製造技術の技術実証を実施。 【H29年度実績】 ・「菜の花エコプロジェクト」の更なる拡大を図るため、菜の花等栽培技術向上、なたね油等販売促進及びBDF・B5燃料の活用拡大を図るための取組とし て、開花時期等にイベントを開催。 ・より効果的な油精製を目指すため、新型搾油機を導入。 【H30年度予定】 ・これまでの取り組みを継続・拡大するとともに、特にB5燃料の普及啓蒙に力を入れる。	H14～	12百万円 (15百万円)	洲本市
9	BDF推進事業	○	淡路市	淡路市	・廃食用油の回収及びBDFの製造・利用化を図り、化石燃料に替わる代替エネルギーとして活用し、CO2の削減及び、地球温暖化防止につなげ る。 ・精製油の利用率は、現在、市の公用車(タンブカー)に使用。 【H28年度実績】精製量 4,813L 【H29年度実績】精製量 0L	H15～	0百万円 (1百万円)	淡路市
10	淡路市竹資源利用促進 事業	○	淡路市	淡路市	・「重油の価格高騰により、淡路市が抱える重油依存の課題を克服し、CO2の削減を図る」として、CO2の削減及び、地球温暖化防止につなげ る。 ・初期段階は、近年問題となっている竹チップボイラーによる熱供給を、運送調整は従来の重油を利用することで、暖房の効率 化による経費の削減を図る。 ・竹チップの有効利用が実証できれば、花き生産以外にも広く展開し、化石燃料の使用削減、再生可能自然エネルギーの創出及び農業の活 性化につなげる。 【H24年度実績】2箇所で実証実験 【H25年度実績】福祉施設1箇所、施設 【H26年度実績】花き産地ボイラーの導入に向けた可能性調査、既存施設のモニタリング、積荷条件設定等実施(14,796千円) 【H27年度実績】花き産地ボイラーのモニタリング(100千円) 【H28年度実績】花き産地ボイラーのモニタリング(花き施設)(60千円) 【H29年度実績】竹資源活用エネルギー一般導入モニタリング(竹林整備活動)(1,000千円) 【H30年度予定】竹資源活用エネルギー一般導入モニタリング(竹林整備活動)(1,000千円) 竹資源供給体制整備モデル事業、継続(竹林整備活動)(1,000千円) 竹資源供給体制整備モデル事業、新規(竹林整備活動)(1,000千円)	H24～	2百万円 (1.1百万円)	淡路市

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
11	良好な風況を生かした洋上風力発電所の検討	○	民間事業者、洲本市	洲本市五色町(重点地区)	・風況が良好な波路島西岸のボテンシャルを生かし、未利用地や海域における風力発電の実施可能性を検討する。 ・平成24年度は、洲本市五色町での事業化の可能性を踏まえた、風況シミュレーション調査を実施した。 ・平成26～27年度は、風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(環境省)の対象地区に採択された。 ・平成28～29年度は、風力・地熱発電に係る地域主導型の創発的抽出手法の構築事業(環境省)採択場7のモデル地区に選定された。 ・平成29年度より2022年度、洋上風力発電と漁業との協創をテーマとした各種調査を実施する。	H23～	5百万円 (40百万円)	洲本市
12	大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備	○	複数企業が検討中	全島	・島内の土取り跡地等の大規模未利用地において、民間事業者が当該地域の豊富な日照を生かして大規模太陽光発電事業の実施を支援する。 ・県、地元の3市については、事業者に対する用地情報の提供、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を実施しており、総合特区支援利子補給金の活用に向けた取組を進めている。 ・総合特区支援利子補給金0件、大規模太陽光発電所1箇所(約11MW) 【H23年度実績】総合特区支援利子補給金0件、大規模太陽光発電所1箇所(約11MW) 平成29年6月に供開始した県立波路島センターにエネルギー・ベンチャー・ハブ(株)が提供される初期投資不要で太陽光発電設備を整備する 仕組み(ソーラーエコフェーズ)を導入した。 ・契約期間:150kW ・契約期間:12年間 ・導入効果:初期投資が不要、トータルコストの削減	H24～ H25～37	0百万円 (0百万円)	広域調整課 広域調整課
13	電力供給サービス方式による太陽光発電設備の設置	○	エナジー・ハンダク・ジャパン(株)、 株式会社エナジー・ワン、 他	全島	・地域のエネルギー・自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助。 【補助額】20千円/kW、上限30千円/件 【H24年度実績】108件、581.74kW、交付額:8,307千円 【H25年度実績】108件、583.76kW、交付額:8,417千円 【H26年度実績】148件、273.33kW、交付額:3,734千円 【H27年度実績】139件、273.84kW、交付額:3,055千円 【H28年度実績】123件、150.28kW、交付額:1,822千円 【H29年度実績】131件、177.97kW、交付額:2,397千円	H18～	未定 (1.5百万円)	洲本市
14	住宅用太陽光発電設備設置補助事業	○	洲本市	洲本市	・地域のエネルギー・自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助。 【補助額】20千円/kW、上限30千円/件 【H24年度実績】108件、581.74kW、交付額:8,307千円 【H25年度実績】108件、583.76kW、交付額:8,417千円 【H26年度実績】148件、273.33kW、交付額:3,734千円 【H27年度実績】139件、273.84kW、交付額:3,055千円 【H28年度実績】123件、150.28kW、交付額:1,822千円 【H29年度実績】131件、177.97kW、交付額:2,397千円	H24～H29	0百万円 (2.5百万円)	南あわじ市
15	住宅用太陽光発電設備設置補助事業	○	南あわじ市	南あわじ市	・地域のエネルギー・自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助。 【補助額】20千円/kW、上限30千円/件 【H24年度実績】108件、581.74kW、交付額:8,307千円 【H25年度実績】108件、583.76kW、交付額:8,417千円 【H26年度実績】148件、273.33kW、交付額:3,734千円 【H27年度実績】139件、273.84kW、交付額:3,055千円 【H28年度実績】123件、150.28kW、交付額:1,822千円 【H29年度実績】131件、177.97kW、交付額:2,397千円	H22～	0百万円 (2.7百万円)	淡路市
16	家庭・事業所での太陽光発電設備の導入促進	○	淡路市	淡路市	・環境省「環境未来高効率の目標の一つであるエネルギー・自給率100%」を達成するため、蓄電システムを導入する施設に対して費用の一部を補助。 【H29年度実績】実績なし 【H30年度予定】15千円×10kWh×30件=4,500千円 補助対象者:住宅用太陽光発電設備が設置されている新築又は既設住宅に、蓄電用蓄電装置を新設する者 【H29年度実績】15千円×10kWh×30件=4,500千円 補助対象者:住宅用太陽光発電設備が設置されている新築又は既設住宅に、蓄電用蓄電装置を新設する者 【H30年度予定】15千円×10kWh×30件=4,500千円 補助対象者:住宅用太陽光発電設備が設置されている新築又は既設住宅に、蓄電用蓄電装置を新設する者	H29～	4.5百万円 (2百万円)	未来島
17	エネルギーの地産地消促進事業	○	県 (一財)淡路島くらしみ協会	全島	・環境省「環境未来高効率の目標の一つであるエネルギー・自給率100%」を達成するため、蓄電システムを導入する施設に対して費用の一部を補助。 【H29年度実績】実績なし 【H30年度予定】15千円×10kWh×30件=4,500千円 補助対象者:住宅用太陽光発電設備が設置されている新築又は既設住宅に、蓄電用蓄電装置を新設する者 【H29年度実績】15千円×10kWh×30件=4,500千円 補助対象者:住宅用太陽光発電設備が設置されている新築又は既設住宅に、蓄電用蓄電装置を新設する者 【H30年度予定】15千円×10kWh×30件=4,500千円 補助対象者:住宅用太陽光発電設備が設置されている新築又は既設住宅に、蓄電用蓄電装置を新設する者	H23～	0百万円 (0百万円)	洲本市
18	公共施設での新エネルギー優先導入	○	洲本市	洲本市	・工場敷地中心の集積から県内全域での幅広い産業立地促進への転換を図ることにより、地域経済の活性化と雇用創出の創出を支援する。 H27年度に産業立地促進を改正し、拠点地区制度の見直しなどを行うとともに、立地支援事業の新設・拡充等を行い、県内全域での幅広い産業立地促進を推進する。 【主な支援策】 ①拠点地区制度の周知、7種類から4種類に整理統合 ②対象上の措置、補助金の対象区域を拠点地区以外にも拡大 ③設備投資補助 ④雇用補助 ⑤本社機能立地支援(設備投資額の5～7%以内、賃料の1/2以内、正社員用30万円～60万円/人等) ⑥低産地帯への事業活動立地支援(賃料の1/2以内、正社員用60万円/人等) ⑦不動産取得費軽減策 ⑧法人事業支援策 ⑨あわじ環境未来島構想支援創生補助 ⑩エネルギー・地産地消・地域づくり・発展、高齢者の生活向上等に寄与する企業の新規投資を促進する。 【H29年度実績】2件 【H30年度予定】2件 島内中小企業の新規投資支援のため、特別に中小企業向け立地促進ゾーンを設置する。 【H29年度実績】1件	H14～	1,778百万円 (1,335百万円)	県民交流 (商工)
19	あわじ環境未来島立地支援	○	県	淡路市	・工場敷地中心の集積から県内全域での幅広い産業立地促進への転換を図ることにより、地域経済の活性化と雇用創出の創出を支援する。 H27年度に産業立地促進を改正し、拠点地区制度の見直しなどを行うとともに、立地支援事業の新設・拡充等を行い、県内全域での幅広い産業立地促進を推進する。 【主な支援策】 ①拠点地区制度の周知、7種類から4種類に整理統合 ②対象上の措置、補助金の対象区域を拠点地区以外にも拡大 ③設備投資補助 ④雇用補助 ⑤本社機能立地支援(設備投資額の5～7%以内、賃料の1/2以内、正社員用30万円～60万円/人等) ⑥低産地帯への事業活動立地支援(賃料の1/2以内、正社員用60万円/人等) ⑦不動産取得費軽減策 ⑧法人事業支援策 ⑨あわじ環境未来島構想支援創生補助 ⑩エネルギー・地産地消・地域づくり・発展、高齢者の生活向上等に寄与する企業の新規投資を促進する。 【H29年度実績】2件 【H30年度予定】2件 島内中小企業の新規投資支援のため、特別に中小企業向け立地促進ゾーンを設置する。 【H29年度実績】1件	H25～	0百万円 (0百万円)	広域調整課

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
21	企業立地奨励制度 家族・事業所での太陽光発電の導入促進		洲本市	洲本市	<p>投資用住宅の新築(窓ガラスは複層ガラス)が5,000万円以上で、事業所の新設、拡張又は移設を行う事業者へ奨励金を交付          ○企業新築奨励金(3年間)          ○企業拡張奨励金(3年間)          ○企業移設奨励金(3年間)          ○新設の場合、各年度の固定資産税額の2/21に相当する額          ○拡張の場合、各年度の固定資産税額の2/21に相当する額          ○移設の場合、各年度の固定資産税額の2/21に相当する額          ○指定事業所の集積設備増設等に新たに雇用された等で、1年以上継続して雇用された市内在住従業員がある場合          ○雇用促進奨励金(上限1,000万円)(H29年度)          ・当該市内在住従業員1人につき30万円          ・当該市内在住従業員が10人以上で、市内在住従業員が半数を超え、かつ、新たに建築した事業所の床面積が1,000㎡を超える場合          ○事業所施設整備奨励金(上限1,000万円)(H29年度)          ・床面積1,000㎡を超える部分1㎡につき1万円</p> <p>○投資額(億円)以上もしくは常時雇用従業員10人以上の企業を新築または拡張する事業者へ奨励金を交付(ただし、企業団地においては、5,000㎡以下の区画についても、投資額5,000万円以上または常時雇用従業員6人以上を対象とする。)</p> <p>○土地取得奨励金(※企業団地(産業集積促進地区)のみ)          【新設】土地購入代金の5割相当額を3年間交付          【拡張】土地取得特別奨励金(※企業団地(産業集積促進地区)のみ)          ○土地取得特別奨励金(※企業団地(産業集積促進地区)のみ)          事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規雇用従業員が10人以上50人未満の場合は1%を、50人以上の場合は4%を、人数に達した翌年度から3年間交付。          ○固定資産税課税免除(※企業団地は新設のみ)          ・該当部分の固定資産税相当額を免除。          【新設で新築建設】5年間          【拡張で新築建設】5年間          【拡張で既存建設】5年間          ○新規雇用奨励金(※企業団地は新設のみ)          南あわじ市在住者の新規雇用1名につき20万円(事業開始後3年以内、2,000万円限度)          ○特別新規雇用奨励金の交付          南あわじ市在住者の新規雇用従業員が10人以上20人未満の場合は1,000万円を、20人以上30人未満の場合は3,000万円を、30人以上の場合には5,000万円を、人数に達した翌年度に交付。</p>	H23～	23億円 (27億円)	洲本市
22	地域資源を活用した再生可能エネルギー創出	企業立地奨励制度	南あわじ市	南あわじ市	<p>○投資額(億円)以上(ただし、市内企業に限り5,000万円以上)、かつ、市内在住の新たに常時雇用する従業員3人以上の企業が対象。          ○立地奨励金(※西宮産地奨励金を3～7年交付)          ○雇用奨励金(新たに2人以上雇用した市内在住の従業員1人につき10万円)(H29年度)          ○新規雇用奨励金(新規雇用1名につき20万円(事業開始後3年以内、2,000万円限度))          ○大規模通行動機(水道料金助成及び大規模通行料の助成、法人市民税相当額を上限に3～5年間で交付)          ○下水道助成(1立方メートルにつき50円を上限に給付(30年以内で年間500万円限度))          ※対象となるのは排水処理のみ。特に下水道管線、新たに並行する市内在住の従業員数(なお、下水道使用料助成については、新たに1ヘクタール以上の土地を取得し、かつ、年間の下水道を使用する量が50,000立方メートルを超える者に限る)に於いては、補助金の支給期間が異なる。</p> <p>あわじ環境未来島構想の一環として、島内に豊富な竹資源をバイオマスエネルギーとして活用することにより、淡路島特有の再生可能エネルギーを創出するとともに、放電竹材の拡大を促進する。          【平成28年度実施】          竹資源活用エネルギー設備のうち花弁ハワス栽培用の竹チップボイラー等は、これまで長期間の利用実績がなく、業者が購入する際の参照データが不足しているため、モニタリング調査を行うとともに、新規導入箇所を確保。          ①竹資源活用エネルギー設備のうち家庭用竹チップボイラーや竹ストーブの導入者に対する補助(導入後3年間のモニタリング)。          ②グリーンエネルギー基金事業を活用した大型竹ボイラーの導入事業          兵庫県グリーンエネルギー基金事業(定額10/10)を活用し、高浜地区「ゆ〜ゆ〜アライブ」への大型竹チップボイラー導入に併せて、必要な周辺施設の設置及び付帯工事の費用などを補助。※ボイラー導入には兵庫県グリーンエネルギー基金(定額10/10)を活用。          【平成29年度実施】          ○竹資源活用エネルギー設備導入説明会及び現地視察会の開催          【新規】          竹資源活用エネルギー設備導入事業【総額】          竹資源活用エネルギー設備導入事業(継続)          竹資源活用エネルギー設備導入事業【総額】          【平成30年度予定】          竹資源活用エネルギー設備導入事業(継続)          竹資源活用エネルギー設備導入事業(継続)          既存の2地域団地に加え、新規で取り組む地域団地を募集。</p>	H20～	32.4億円 (19.3億円)	淡路市
23	エネルギーの持続	企業立地奨励制度	淡路市	淡路市	<p>あわじ竹資源エネルギー北西か年計画の実施          ○(一)材竹淡路島くろにうみ協会</p>	H27～	3億円 (1.7億円)	未来島 淡路市
24	住民参加型太陽光発電事業		淡路市	淡路市	<p>地域のエネルギー創出を促進する仕組みづくり          市民が主体となり、地域のエネルギーを創出し、地域に還元する仕組みづくり</p>	H25～	9億円 (9億円)	淡路市
25	家族・事業所でのエネルギー削減		淡路市	淡路市	<p>多様な主体の削減          工夫を凝らすエネルギー削減          消費削減          エネルギー削減</p>	H25～	9億円 (9億円)	淡路市
26	エネルギー削減		淡路市	淡路市	<p>多様な主体の削減          工夫を凝らすエネルギー削減          消費削減          エネルギー削減</p>	H25～	9億円 (9億円)	淡路市

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
27	環境・事業所のエネルギー削減 LED街路灯新設事業 エネルギー自立島 エネルギー削減		淡路市	淡路市	市内の交差点周辺、河川敷道路、駅前、通学路等にLED街路灯を順次整備し、省エネの推進を図る。 【H28年度実績】172基(新設44、取替128) 【H29年度実績】135基(新設62、取替73) 【H30年度予定】110基 CO <sub>2</sub> 削減効果が高く、エネルギー効率の向上に寄与する電気自動車(EV)の普及促進や充電インフラの充実などにより、EVが安心して走行できる環境であることを島内外に広く発信し、実際に充電したEV導入モデル地域としてEVアワードあわじの推進を図る。 ・EV用充電器設置箇所(詳細版)マップの作成 【H28年度実績】EVユーザーが安心して走行できるようEV用充電器設置箇所マップを作成(紙版とWeb版) ・EVアワードあわじ推進協議会の運営(継続) ・次世代自動車充電インフラ整備事業【継続】 淡路島内県立産業施設等に設置の急速充電器の維持管理 ・超小型EVの活用による普及促進事業 【H28年度実績】ウェスティンホテル淡路で実験(2台)、利用者数480人 【H29年度実績】美海内師の線、華海ホテル、ホテルニューアワジ、ホテルザ・サンパザの4箇所で開催(各2台ずつ)、利用者数781人 ・電気自動車等導入補助 【H24年度実績】300千円×40台 対象 島内事業者、島内在住個人 【H25年度実績】300千円×54台 対象 島内事業者、島内在住個人 【H26年度実績】700千円×3台 対象 島内分クシム、レンタカー、教習所、専配業者 【H27年度実績】700千円×1台 対象 島内分クシム、レンタカー、教習所、専配業者 【H28年度実績】1500千円×1台 対象 島内分クシム、レンタカー、教習所、専配業者 【H29年度予定】電気自動車等導入に対する補助 ※購入に加え、リース導入補助を新設 【電気自動車リース導入補助】500千円×5台 対象 島内分クシム、レンタカー ・充電器設置補助事業 【H23年度実績】無し 【H28年度実績】500千円×1基 【H29年度実績】50千円×1基 【H30年度予定】50基設置に向けて補助。対象登録車1/2 設置箇所10箇所	H22~	5百万円 (7百万円)	淡路市
28	環境にやさしい乗り物の普及促進		島	全島	電気自動車の普及促進 EVアワードあわじ推進事業 ○ (一財)淡路島くらしが協会	H23~	6.8百万円 (9.3百万円)	淡路市 兵庫県淡路市 未発表
29	エネルギーの削減		県	洲本市	公用車のEV化	H24~	0.1百万円 (0.1百万円)	未発表
30	電気自動車の普及促進		洲本市	洲本市	公共施設でのEV率先導入	H23~	0百万円 (0百万円)	洲本市
31	あわじ環境未来島電気自動車導入事業		南あわじ市	南あわじ市	あわじ環境未来島構想の実現に向けて、脱化石燃料、二酸化炭素排出削減に資する電気自動車の導入を加速化するため、公用車1台を電気自動車に買い換える。	H24~	0百万円 (0百万円)	南あわじ市
32	電動コミュニティバスの運行		淡路自動車教習所、ツネイシホテルディングス(株)、園階旅館、県、市、市	全島	あわじ環境未来島構想の実現に向けて、脱化石燃料、二酸化炭素排出削減に資する電気自動車の導入を加速化するため、公用車1台を電気自動車に買い換える。 【H24年度実績】13,046千円	-	0百万円 (0百万円)	-
33	あわじ全島ゴミゼロ作戦		「環境立島淡路」島民会議、県、島内3市也	全島	環境立島淡路の推進のため、7月と11月を「淡路環境美化月間」と定め、「淡路全島一斉清掃の日」などの清掃活動をはじめとする島民主体の活動により、廃棄物の削減を図る。 ・分別リサイクルなどによるごみの減量化や、減着ごみ問題に対する住民の環境意識向上を図る取組を推進。 ・単発的活動団体の取組支援 ・淡路環境美化月間運動の推進 ・淡路島海岸清掃ごみ対策の推進 等	H2~	1.2百万円 (1百万円)	県民交流 (環境)
34	あわじ環境未来島島民率先行動の推進		「環境立島淡路」島民会議、県、島内3市也	全島	資源循環型社会の構築に向けた取組である「あわじ菜の花エコプロジェクト」を島民運動として推進。 【取組別】 ・菜の花油圧式促進事業、菜の花種子配布事業、生産者支援事業 等 【H29年度実績】 菜の花種子を希望者に配布するとともに、菜種収穫量を向上させるための「栽培セミナー」を実施。	H14~	0.8百万円 (0.8百万円)	県民交流 (環境)
35	家庭の省エネ実践運動		ひょうご環境創造協会	全島	家庭からのCO <sub>2</sub> 排出量を見える化し、各家庭の生活スタイルに応じて、排出削減の効果的な対策を個別提案する「うちエコ診断」を展開。 【H23年度からは、全県のモデルとして、淡路島において完全自治体・町内会と連携して地域ぐるみで実施。 ・診断の内容については、温暖化防止のほかに新電の取組も加え、充実を図る。 ※実績【H27年度】7世帯、H28年度】3世帯、H29年度】3世帯	H22~	0.01百万円 (0.1百万円)	県民交流 (環境)
36	生活排水適正処理の推進		県、市	全島	3市と連携し、生活排水適正処理推進協議会を設立し、生活排水の適正処理を積極的に推進する。情報共有や対策の検討を行うとともに生活排水適正処理推進を行う。	H24~	2.6百万円 (2.5百万円)	県民交流 (環境)



番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
45	農地を活かす”プロ農家”応援事業	○	洲本市	洲本市	【事業概要】 新たに農地を借り受けて、規模拡大する認定農業者・認定新規就農者に対し、機械・施設導入費用を助成する。①認定農業者 上限50万円 (1/3以内)、②認定新規就農者 上限30万円(1/3以内) 【H29年度実績】 件数9件、交付額3,253千円 【平成30年度予定】事業費4,000千円	H25～	4百万円 (4百万円)	洲本市
46	農と食の人材育成		県 (一財)淡路島くらしみ協会	全島	農と食に関心のある地域住民を対象に農産物のブランド化や6次産業化などを通じての地域づくりの取組を周知するため、取組を進める農業者生産法人等への現地見学とその成果を広く報告するフォーラムを開催。【H27年度実績】1回開催 参加者48名	H27	13百万円	未来島
47	淡路島 農と食の体験ツアー	○	県 (一財)淡路島くらしみ協会	全島	農と食に関心のある方を対象に、声優国府大学と連携して、農産物のブランド化や6次産業化などの取組を進める農業者生産法人等への現地見学や農産物体験などができる体験ツアーを開催し、農と食の人材育成につなげ、あわじ産地農業振興の柱の一つである「農と食の体験」を推進する。 【H29年度実績】2回開催 参加者63名 【H30年度予定】2回開催 参加者40名予定	H28～	1百万円 (1百万円)	未来島
48	漁船の電動化・ハイブリッド化による船の開発		淡路島漁協、志野電気㈱、関電電力㈱、大阪市立大学、南あわじ市、県	南あわじ市泊島(重点地区)	南あわじ市泊島における「漁漁村型スマートコミュニティづくり」の一環として、大阪市立大学、志野電気㈱、関電電力㈱、大阪市立大学、南あわじ市と連携し、電動化・ハイブリッド船の開発に取り組み。	H24～	0百万円 (0百万円)	広域調整課 南あわじ市
49	食のブランド「淡路島」推進事業	○	食のブランド「淡路島」推進協議会	全島	【H29主な実績】 ・淡路島産産物PR事業の実施 ・淡路島産産物PR事業の開催や淡路島産産物PRPR等 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催 【H30主な予定】 ・「知食国産」の確立に向けた海外、国内PR事業の実施 ・淡路島産産物PR事業の開催 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催 ・食のブランド「淡路島」推進協議会(東京都・東京都・東京文化体育館)の開催	H22～	24百万円 (14百万円)	洲本農林
50	食のブランド「淡路島」推進事業		洲本市	洲本市	兵庫県で取り組む「食のブランド「淡路島」」の推進に参画(1,200千円)	H22～	12百万円 (12百万円)	洲本市
51	食のブランド「淡路島」推進事業		南あわじ市	南あわじ市	兵庫県で取り組む「食のブランド「淡路島」」の推進に参画(1,200千円)	H22～	12百万円 (12百万円)	南あわじ市
52	食のブランド「淡路島」推進事業		淡路市	淡路市	兵庫県で取り組む「食のブランド「淡路島」」の推進に参画(1,200千円)	H22～	12百万円 (12百万円)	淡路市
53	食のブランド「淡路島」の推進		兵庫県玉置協会	全島	「淡路島たまねぎ」のブランド力向上のため、地域団体商標の管理や品質基準の遵守のための研修会や地産地消(GI)登録にむけた活動、GAP取得にあたっての研修等の活動を支援。 また、たまねぎ以外の野菜についても、GAP取得にあたっての現状把握や事例調査等の活動を支援。	H30～	0.55百万円 (0百万円)	洲本農林
54	淡路島の野菜産地向上プロジェクト	○	県	全島	淡路島の野菜主要5品目(たまねぎ、レタス、ほうろく、キャベツ、トマト)等の野菜の生産面積を拡大するために、機構化体系の推進と品質向上への取組みを支援。 【H29年度実績】 ・JA淡路日の出において、オニオンタッピングマシン(玉葱根切装置)の導入補助をした。(補助金2,099千円) ・南あわじ市の農業法人において、たまねぎのピッカーの導入補助をした。(補助金879千円)	H27～	40百万円 (40百万円)	洲本農林
55	「淡路島たまねぎ」のべと病対策		県	全島	「淡路島たまねぎ」のべと病の被害から防ぐため、正しい知識の普及、通期防除の必要性の周知の普及啓発を支援。 【H29年度実績】 ・兵庫県玉置協会において、べと病まん延防止等の普及啓発活動を支援した。(補助金1,639千円) ・南あわじ市の農業者団体において、防除機の導入補助をした。(補助金2,115千円)	H29～	2百万円 (4.5百万円)	洲本農林
56	おもてなしフルーツ発掘・育成プロジェクト(新規)		県、農協、農業者グループ 他	全島	「淡路島ニブル」の島としての認知度を向上させるため、淡路島フルーツのPR活動を推進する。 特に、淡路産の「ナバルトみかん」栽培で栽培が拡大しているいちじくのPRを推進する。	H30～	1.1百万円 (0百万円)	洲本農林



番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)
57	淡路和牛増産対策の推進		畜産農家及び耕種農家の5戸以上のグループ、淡路畜産協議会、助産者グループ等	全島	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼料生産の促進に必要な機械の導入支援</li> <li>乳牛への交配制御を導入した和牛生産</li> <li>繁殖牛の管理補助</li> <li>発育の遅れた牛生産の実証</li> <li>1団体に対して、飼料生産のための機械導入を支援した。(補助金980千円)</li> <li>2団体に対して、交配制御の導入を支援した。(補助金630千円)</li> <li>3団体に対して、繁殖牛の管理を支援した。(補助金888千円)</li> <li>4団体に対して、子牛の飼養管理を改善するための機器等導入を支援した。(補助金1,219千円)</li> </ul>	H22～	2.8百万円 (2.4百万円)
58	高品質な淡路産牛乳の安定生産の推進		兵庫県農業協同組合、ハイオクアグリミル産業協同組合、助産者グループ(5戸以上)	全島	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳質の改善を図るため、搾乳機器の機能向上等に要する経費を支援</li> <li>乳牛の繁殖を図るため、育成牛預託による繁殖経営の一部を支援する。</li> </ul>	H29～	0.8百万円 (0.8百万円)
59	「ベジタブルアイランド」推進事業(新規)		大型運搬施設運営者、農協、生産者グループ他	全島	消費者ニーズに沿ったサタケ用野菜などの新たな作物づくりを行い、淡路島を野菜が豊富な産地として「ベジタブルアイランド」としてブランド化を推進する。	H30～	2.2百万円 (0百万円)
60	淡路一水産の島再生プロジェクトの推進		県、漁業関係団体	全島	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産資源の維持・増大と地元水産物消費拡大のため、豊かな海の再生や産地活性化等に取組む。</li> <li>【H29年度実績】</li> <li>・船産船積、海産ゴミの回収等の水産資源の維持・増大の取組みの実施を支援</li> <li>・島内で委託した水産物消費拡大PRイベントを支援</li> <li>・島内及び県内外において実施した淡路の魚の販売促進活動(ポスター等販促グッズ提供、調理レシピ配布、販売員派遣)を支援</li> <li>【H30年度予定】</li> <li>・漁業関係者の改善や水産資源の回復のための漁業者等が自らが行う取組みを支援</li> <li>・増産技術開発として、ワカメ採集やアカウニ、サクラマス及びヒキキ養殖の技術開発を支援</li> <li>・島内において実施する淡路の魚のPRやイベント等の取組みを支援</li> <li>・県内外の高級産等において淡路の魚の販売促進を支援</li> </ul>	H24～	8.70百万円 (5.70百万円)
61	「淡路の花」産地力アップの推進		県	全島	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者や中間に信頼、評価され、競争力のある淡路島の花き産地づくりの一環の推進のため、産地一丸となって「淡路島の花」ブランド確立を進めると、生産・流通・販売を一体的に推進した「淡路島の花」のブランド戦略を推進</li> <li>・新たに花を生産し取組む農業者を増やすため、種苗代等の買材に対する助成を行う。また、栽培技術の向上を図るため、現地指導等を行う。</li> <li>・淡路島の花き産地の競争力強化を図るため、生産者の買値向上を図るとともに、PR活動を実施する。</li> <li>・淡路島の花の新たな需要開拓のため、現在流通の少ない地産の需要や流通の促進を行い、新たな流通経路を構築する。</li> <li>・1団体(実績)ほの設置委託をした。(委託費200千円)</li> <li>・淡路花産地組合の行うブランド向上への取組みに対して支援を実施。(補助金461千円)</li> </ul>	H24～	1.45百万円 (1百万円)
62	食の観光立国教育事業		淡路市	淡路市	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光立国・淡路市にふさわしい人材の育成を行う。</li> <li>・将来の観光を担う子どもたちを育てるため、食による観光教育を学校及び関連機関と連携して実施する。</li> </ul>	H24～	0.5百万円 (1百万円)
63	淡路島ええもん、うまいもんフェア事業補助金		淡路市	淡路市	<ul style="list-style-type: none"> <li>淡路島ええもん、うまいもんフェアを淡路市商工会事業として実施</li> <li>・淡路市各関係者団体と相互連携のもと、特産品を使った、こだわりのおいしいものを使った「飲食」、高付加価値製品(商品)の「物販」、情報発信の「PR」を展開する。</li> <li>・地域振興を志した淡路島の優れた商品、技術およびサービス等の「逸品」を島内外にPRし、再認識することで、今後の事業展開に活用できることを目指す。</li> <li>・お客様と出展者同士が交流し、お互いに情報交換し、今後の事業展開に結びつける。</li> </ul>	H24～	3百万円 (3百万円)
64	観光立国教育事業		沼島漁業業者	南あわじ市 沼島	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光立国・淡路市にふさわしい人材の育成を行う。</li> <li>・将来の観光を担う子どもたちを育てるため、食による観光教育を学校及び関連機関と連携して実施する。</li> </ul>	H19～	9.5百万円 (9.5百万円)
65	観光立国教育事業		南あわじ市	南あわじ市 沼島	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光立国・淡路市にふさわしい人材の育成を行う。</li> <li>・将来の観光を担う子どもたちを育てるため、食による観光教育を学校及び関連機関と連携して実施する。</li> </ul>	H18～	4.8百万円 (4.8百万円)

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)
66	理工系土づくり推進事業	○	南あわじ市	南あわじ市	【事業概要】 堆肥流通補助 [-27年度実績] 取組農家数952件、良質堆肥利用量9,981.8t 補助金交付額2,395千円 [-28年度実績] 取組農家数854件、良質堆肥利用量7,898.4t 補助金交付額1,896千円 [-29年度実績] 取組農家数866件、良質堆肥利用量9,195.7t 補助金交付額2,759千円	H22~	3百万円 (3百万円)
67	五重産地強化事業	○	南あわじ市	南あわじ市	【事業概要】 五重種子補助 [-27年度実績] 取組農家数1,357件、取組面積282ha 補助金交付額2,818千円 [-28年度実績] 取組農家数1,205件、取組面積294ha 補助金交付額2,637千円 [-29年度実績] 取組農家数1,115件、取組面積244ha 補助金交付額3,149千円	H22~	3.2百万円 (3.2百万円)
68	淡路島ため地環状サイロセンターの設置		南あわじ市、 淡路市	全島	ため地管理者の適正な保全管理活動を支援する平成27年度に全島のサイロセンターを県と市が連携して設置 ・平成30年度からはため地サイロセンターの業務が全県に拡大され、本庁で予算化、淡路島では県民高予算で地域課題に対応するた め、ため地の開発・維持管理に資する「かいほり」の支援を行う。 【運営費(年間)】18,548千円(県1/2、市1/2)のうち県民高予算2,200千円(県1/2、市1/2) 【業務内容】①管理費からのため地管理に際する相談対応、②管理状況のレポート、③防風、環境技術指導、④適正管理の啓蒙 ⑤防風訓練マニュアル作成、⑥防風訓練協議会開催、⑦かいほり支援、⑧～⑩は淡路県民局独自の取組み 【H29年度実績】相談業務129件、レポート1642箇所、指導助言168回、工事・修繕等62箇所	H27~	全体予算 8.2百万円 (5.5百万円) うち県民高予算 1.1百万円 (5.5百万円)
69	自然環境の維持・保全		県	全島	・養蚕くまのインコン対策の実施 ・防除・駆除対策に基づき養蚕単位の被害対策実施計画を策定し侵入防護網等の点検・修理など養蚕リーダーを中心とした業者によるみによ る実施体制の整備を支援する。 ・稲刈りインコン回収支援事業 ・稲刈りインコン回収支援事業 ・稲刈りインコン回収支援事業を支援する。	H24~	3.6百万円 (3.6百万円)
70	生物多様性の島淡路の推進		県	全島	・淡路島の生物多様性の保全や再生を島内で推進し、人と多様な生物が共生し、自然が豊かに調和する生物多様性の島の実現を目指す。 ・淡路島の生物多様性の保全や再生を島内で推進し、人と多様な生物が共生し、自然が豊かに調和する生物多様性の島の実現を目指す。	H22~	0.1百万円 (0.1百万円)
71	ため地交流推進の全島展開		県	全島	・農業者と漁業者によるかいほりの取組みを進めるため池・里海交流保全事業(第2期)の実施 ・次世代の子供や都市の人たちへため地の役割や魅力を伝えるため池への理解と維持管理の協力を進める。 【H29年度実績】ため地教室3回、クイズイベント1回	H27~29	1.8百万円 (1.8百万円)
72	ため地漏水量モニタリングシステムの開発・実証		県、ため地管理者等	全島	・老朽化の進むため池においてため池の水位・湧水量を観測しパナソニック・スマホ等で監視できるシステムを開発・実証し決壊リスクの軽減を図 る。 【設置予定箇所】 根谷池(淡路市生野)	H30	2.7百万円 ( - )
73	デマンド交通試験運行事業		洲本市	洲本市	・従来から実施してきた路線バスへの運行補助を引き続き実施するとともに、住民が主体となつて持続可能な地域公共交通としてのデマ ンド交通試験運行を実施。 ・試験運行では、利用者の利便性を高めるべく、今後の方針を検討。 ・将来的には利用者の利便性を高めるべく、環境にやさしい電気自動車(EV)の導入も検討する。 【H24年度実績】 ・乗客の誘集、団体から申請があるも、法的な制約により、試験運行不可。 【H25年度実績】 ・市内の交通不便地域(中川原地区)において、デマンド方式(一部区域運行)による試験運行を実施。 ・乗客期間は、9月3日(月)~9月28日(金)まで。	H23~	0百万円 (0百万円)
74	高齢者にやさしい持続交通システム構築	○	南あわじ市	南あわじ市	・定時定路線マイクロスズによる運行を行っている市コミュニティバスのうち、通風の狭い乗客が重なる歴史地域において、その地理的特 性を考慮し、平成25年度からデマンド型(予約型)乗合タクシーの実証運行を開始した。2年間の実証運行期間を経て、平成27年度から 本格運行を実施している。ただし、実証運行期間は5日、1日6便を上限に運行していたが、平成27年度からは週3日、1日10便を上限とす る運行に変わっている。 【H27年度実績】 乗客数9,023人 【H28年度実績】 乗客数3,007人 【H29年度実績】 乗客数3,007人 事業費3,007千円	H25~	0百万円 (4.2百万円)

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
75	テマンド交通実証実験	○	淡路市	淡路市	バス路線の廃止等により生じた公共交通空白地域(山田地区)において、地域の乗降と住民の移動ニーズに合う新たな交通システムとしてテマンド方式による運行を継続する。	H24~	1,000万円 (1,100万円)	淡路市
76	高齢者にやさしい特設交通システム構築		県	全島	県、島内3市、バス事業者等が構成する「淡路地域公共交通連絡会」により、島内の高速バス、路線バス、コミュニティバス、海上交通等の地域交通を守り、育てる方針の実現に向けて取り組む。 ○平成29年度実績 ○公共交通の利便性向上を図るため、高速バス、路線バス、コミュニティバス、海上交通の時刻表を網羅し、乗り換え情報等を記載した冊子「あわじナビ」について、県および島内3市の支援のもと、(一社)淡路高輪船が事務局となり作成した。 ○3市が、公共交通の将来像を描き、望ましいネットワークの形成を目指した「淡路島地域公共交通網形成計画」を策定した。	H25~	250万円 (0,200万円)	洲本土木
77	高速バスIC化の促進	○	県	全島	淡路島の人口増や地域の活性化を図るため、高速バスIC化による一層の利便性向上を推進する。 【H29年度実績】 ○県と島内3市が国産補助事業に淡路地域独自のIC購入促進補助を上乗せ支援(1/5→1/3)、特種バス(株)の19台にICカードシステムを導入した(30年3月31日現在)から利用可能。	H28~H31	100万円 (110万円)	洲本土木
78	高齢者や障害者が安心して暮らせるまちづくり		県社会福祉事業団	洲本市	洲本市中心市街地に設置する旧県立淡路病院の跡地を活用し、特別養護老人ホーム、ショートステイや居宅介護支援事業所の事務所などを備えた、高齢者や障害者が安心して暮らせる居宅型福祉拠点として整備。 平成28年11月に特別養護老人ホーム「くまの里」が開設した。	H28~	050万円 (050万円)	洲本市 他
79	ICTを活用した島づくり		(株)パソナふるさとインキュベーション、(株)パソナテクノ、(株)パソナロジコム、淡路市	淡路市	ICT(情報通信技術)を活用した各種サービスの提供を通じて住民の生活を便利で豊かなものにしていくため、平成25年度に「ICT新づくり推進事業(特設条項)」を活用し、委託事業者を募集した。 今後は、委託事業者の成果を基に、防災、交通、医療、エネルギーなどの課題を解決するための取組を展開する。平成30年4月現在で、北淡路エリアの「パソナグループ関連施設を巡回するバスを無料運行しており、地域の貴重な交通手段のひとつとして地域住民、観光客等に幅広く利用されている。	H25~	050万円 (050万円)	広域調整課
80	職と住の一体化によるコンパクトシティの実現		淡路市	淡路市	淡路舞臺台ニュータウン構想「サステナブル・パーク」周辺をモデル地域として、新たな若年層可能エネルギー源を活用し、災害時には地域内で自立的にエネルギー供給できる分散型エネルギーシステムの事業化に向けた検討を行う。	H25~	050万円 (050万円)	淡路市
81	健康長寿の島づくり		注と共に対するセラピー・アライアンス 日本健康・環境セラピー学会	全島	・自然環境や緑を活用した健康増進に関する活動に参画する市民、自然や健康に関する企業、行政にかかわる人々、医療や教育の分野で働く人々、健康・環境・自然をテーマに英語、教育、研究を行う専門家らからなる研究会と交流の場を設け、自然の恵みと私たちの健康の関係を科学的にとらえ、その成果を淡路島から子供、大人、高齢者に向けたすべての人々に伝えることを目的とする。日本健康環境セラピー学会は、淡路舞臺台国際会議場にて、平成28年8月～平成28年9月の2年間で第1回創立記念から第4回の大会を実施した。淡路島四季折々のセラピー研修会では「音楽療法」「アロマセラピー」「笑い」と健康など住民の皆様に紹介し、体験する機会を持ち続けてきた。平成28年4月より学会から研究会へ移行し、引き続き住民と共に創るセラピー・アライアンス淡路島を目指して活動を進めていく。平成28年度は9月6日(日)「マイセラピー 俳句 咲く 咲く」淡路島を淡路舞臺台国際会議場で開催した。 ・日本舞踊淡路島の資源(ヒト・文化・自然)を活用した「セラピー・アライアンス淡路島」構築のために、関西看護医療大学が活動の中核となり、島内の「企業、団体(地域産業、第一産業を含む)」「医療機関、施設」「地域住民」「NPO法人」などの多様な人材が協働し、淡路島から開かれたセラピー・アライアンスを推進する。今後の商店開業や地域の医療・福祉・福祉の充実を図っていく。加えてその事業活動を基盤とした人的・文化交流を推進することで地域住民の健康増進を図り、地域経済の活性化につなげる。	H25~	050万円 (050万円)	看護大学
82	洲本市中心市街地における健康福祉ゾーンの整備		民間事業者、洲本市社会福祉協議会、洲本市、県他	洲本市	洲本市中心市街地において、健康福祉ゾーンの整備を検討し、人口減少・高齢化が進む中でも高齢者にとって安心して暮らせる地域づくりを目指す。	H23~	050万円 (050万円)	洲本市
83	健康長寿の島づくり		NPO法人、南あわじ市	南あわじ市赤知(重点地区)	南あわじ市活性化委員会活動の一環として障害者等の新たな雇用・就業の場となるソーシャルファームのモデル整備を行う。実施主体であるNPOがH23年11月に発足。自主活動を展開。	H22~	050万円 (050万円)	南あわじ市
84	精神障害者が地域で当たり前に暮らせるまちづくり		県、市	全島	「入院医療から地域生活中心へ」という精神障害者への支援体制の充実のため、地域における精神福祉推進の現状と課題を関係者が理解し、支援に必要な知識や相談技術の向上を図り、ピアサポートなど関係機関が連携して適切な支援体制を構築しながら、精神障害者が自立を目指して当たり前に生活できる地域、まちづくりを推進する。	H25~	0,400万円 (0,510万円)	洲本健福

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
85	地域資源を生かした小規模業種の活性化		各特区、大学、NPO法人、 浜路市、県	浜路市泉沢・生 田・五斗長 (重点地区)	<p>・あわじ環境未来島構想推進事業(継続事業)</p> <p>・泉沢・生田・五斗長の3地区を一体の地域としてとらえ、小規模な集落が連携してそれぞれの個性や魅力を創出し、過疎に陥む中山間地域の活性化に向けた先駆的モデルとして取り組む。</p> <p>【H28年度実績】(1.3百万円)</p> <p>・地域再生大作戦</p> <p>・生田・五斗長地区の魅力向上を図るため、各地域の自主的、主体的な結び合い創出や活性化に取り組んでいる。</p> <p>【H27年度実績】</p> <p>→ 浜路市生田、「がんばる地域」交流、自立応援事業(1百万円)</p> <p>→ 浜路市五斗長、「がんばる地域」交流、自立応援事業(0.5百万円)</p> <p>【H26年度実績】</p> <p>→ 浜路市生田、「がんばる地域」交流、自立応援事業(1百万円)</p> <p>→ 浜路市五斗長、「がんばる地域」交流、自立応援事業(0.3百万円)</p> <p>→ 五斗長管内遺跡史跡整備事業(39百万円)</p> <p>【H25年度実績】</p> <p>→ 泉沢に誘い本、「がんばる地域」交流、自立応援事業(1百万円)</p> <p>→ 浜路市泉沢、「がんばる地域」交流、自立応援事業(0.7百万円)</p> <p>→ 浜路市泉沢、「がんばる地域」交流、自立応援事業(0.5百万円)</p> <p>→ 五斗長管内遺跡史跡整備事業(28百万円)</p> <p>→ 五斗長地区において、国の奨励として指定を受けた五斗長管内遺跡の整備を実施し、地域と連携して文化財の有効活用を図る。</p> <p>【H30年度予定】</p> <p>・五斗長管内遺跡史跡整備事業(20百万円)</p> <p>・五斗長地区において、国の奨励として指定を受けた五斗長管内遺跡の整備を実施し、地域と連携して文化財の有効活用を図る。</p>	H23～	20百万円 (28百万円)	未来島

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)
86	お屏りなさいプロジェクト 洲本市定住促進事業	○	洲本市	洲本市	「住んでよかった、これからは住み続けたい」と思うまちづくりをテーマに定住人口増加プロジェクトとして、下記6つの促進事業を実施。 【H29年度実績】 ①転入世帯定住促進補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 164件、補助金交付額 19,890千円 ②転入世帯定住促進補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 40件、補助金交付額 2,898千円 ③新増世帯定住促進補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 167件、補助金交付額 18,700千円 ④新増世帯定住促進補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 35件、補助金交付額 3,170千円 ⑤出産祝い金交付事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 131件、交付額 6,650千円 ⑥通勤者交通費補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 17件、交付額 1,307千円 ⑦Uターン若者雇用奨励金 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 6件、交付額 3,200千円 ⑧Uターン若者雇用奨励金 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 6件、交付額 3,200千円 【H30年度予定】 ①転入世帯定住促進補助事業 24,000千円②転入世帯定住促進補助金交付事業 6,000千円③新増世帯定住促進補助事業 20,500千円 ④新増世帯定住促進補助金交付事業 3,600千円⑤出産祝い金交付事業 10,000千円⑥通勤者交通費補助金 2,400千円 ⑦Uターン若者雇用奨励金 8,000千円	H25～	76百万円 (65百万円)
87	南あわじ市定住促進事業	○	南あわじ市	南あわじ市	【事業概要】 南あわじ市への移住定住を促進するため、各種補助金を交付する。 【H29年度実績】 ①新増世帯定住促進補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 196件、交付額 17,820千円 ②出産祝い金交付事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 300件、交付額 14,880千円 第1子(3万円)・第2子(3万円)・第3子以降(10万円)・…84人 ③通勤者交通費補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 172件、交付額 11,128千円 県内通学…58人、県外通学…87人、島外通学…17人 ④3歳児以上保育料無料事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 938件、保育料(子ども園含む)…843人(1,304人のうち)、幼稚園…89人 ⑤私立幼稚園保育料減免補助事業 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 16人、2,788千円 ⑥マイホーム取得事業補助金 転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 31件、交付額 73,139千円	H20～	120百万円 (125百万円)
88	淡路市暮らし応援事業	○	淡路市	淡路市	市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方自治体による固定資産税の軽減が終了した後に引き続き5年間減額相当額を助成。 【H28年度実績】申請受付22件 助成金交付額1,071千円 【H29年度実績】申請受付17件 助成金交付額1,119千円 【H30年度予定】申請受付25件 助成金交付額1,280千円	H20～	12百万円 (1.5百万円)
89	淡路市新増世帯定住促進補助事業	○	淡路市	淡路市	市内の民間住宅に入居する新増世帯への家賃補助を実施。平成28年度から家賃補助の要件を緩和し、補助対象を拡大した。 【H28年度実績】申請受付155件、補助金交付額2,470千円 【H29年度実績】申請受付116件、補助金交付額9,975千円 【H30年度予定】申請受付138件、補助金交付額13,500千円	H22～	13.5百万円 (13.5百万円)
90	淡路市Uターン等促進家賃補助事業	○	淡路市	淡路市	淡路市に転入し、転入日から市内法人等に正社員として就職した日までの期間が1年以内の若者で市内の民間賃貸住宅に居住している者に、家賃補助を実施。 【H28年度実績】申請受付13件、補助金交付額1,230千円 【H29年度実績】申請受付13件、補助金交付額1,020千円 【H30年度予定】申請受付20件、補助金交付額2,100千円	H27～	2.1百万円 (2.7百万円)

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
91	淡路島の景観づくり運動の推進 島まるごと ミュージアム 化の推進	○	県	全島	淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「守り育てる」「調和させる」「活かす」の三つ提点から「淡路島の景観づくり運動」を推進していく。 【H29年度実績】 ○「島まるごとミュージアム」冊子の発行 冊子は10,000部発行し、イベント会場や観光施設等で無料配布 ○「景観緑花市民講座」の開催 全2回開催(11/25・12/16)。総受講者数37名。	H22~	1 0百万円 (5百万円)	洲本土木
92	「ウォークミュージアム」の整備	○	NPO法人淡路島ウォーク・センター、淡路市、地域住民、地元団体、農地	淡路市長生 田五斗長 (産直地区)	・構想に掲げる「島まるごとミュージアム」化の realization に向け、市道環浜プロジェクトのモデルとして平成24年度~24年度に地域づくり活動支援 をとり事業 市道環浜プロジェクトにプロモーション事業を活用し、「五斗長」のウォークミュージアム事業(五斗長地区周辺)の推進を推進させ、そこ に地元産品を積極的に加工して配置することにより、交流人口の増加を図る事業を実施した。また、島内各地で同様の事業展開を検討し、 淡路島全体の事業実施を目標とする。 【H29年度実績】地域住民等と協働してルートの設定及び歴史的背景の検討等を行い、アーティストと連携してマップの計画を策定。 【H24年度実績】地域住民とアーティストが連携し、計画に基づいたマップを作成。	H23~	0 0百万円 (0百万円)	淡路市
93	地域資源を生かした観光事業の推進(淡路はたちくたか研究局)		ハナラボ島協同組合	全島	地域の特性を活かした観光事業分野を促進のうえ、地域の創業者による以下の雇用対策事業を実施する。 ①雇用拡大メニュー(専業主婦向け) 事業の拡大、新事業の展開等を支援することにより、地域の雇用拡大を図る。 ②人材育成メニュー(上級職) 地域を求めた人材を育成することにより、地域の雇用に繋げる。 ③別館見学メニュー(上記①、②) 観光客、専業主婦等を対象にマップツアーを行う。 ④雇用創出実践メニュー: 求職者を採用し、就労ツアーや地域ブランド商品の開発、販路拡大等を行うことにより、波及的な雇用機会の増大 を図る(H25.12~)。 【H24年度実績】 事業者向け6名、求職者向け11名、受講者34名、受講者34名、新規創業者、雇用創出54名。 【H26年度実績】 事業者向け6名、求職者向け15名、受講者28名、受講者28名、新規創業者、雇用創出24名。 【H28年度実績】 事業者向け6名、求職者向け12名、受講者30名、受講者30名、新規創業者、雇用創出29名、ツアー4件、商品6件開発。 【H27年度実績】 事業者向け6名、求職者向け12名、受講者34名、受講者34名、新規創業者、雇用創出4件開発。 【H28年度実績】 事業者向け6名、求職者向け7名、受講者16名、受講者16名。 【H29年度実績】 事業者向け6名、求職者向け10名、受講者15名、受講者15名。 新規創業者、雇用創出5名	H23~	1 2百万円 (32百万円)	県民交流 (商工)
94	淡路島ロングライフ150の開催支援	○	県、島内3市 (一財)淡路島くらしみ協会	全島	・民間による淡路島一箇サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを誘い入れる取組を進め、「サイクリングアライアンスあわじ」のイ メージを定着させ、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地域の活性化に資する。 ・地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎等の実施 ・開催日:平成29年9月18日(月・祝) 【H28年度実績】参加者1,803人 【H29年度実績】参加者1,882人	H22~	5 9百万円 (61百万円)	総務企画
95	スポーツアイ ランド淡路の 展開		洲本川レガッタ実行委員会	洲本市	平成16年の水害からの復興記念および市民スポーツとしてのポート競技の普及啓蒙のため、洲本川河口湖にて「洲本川レガッタ」を開催す る。 【H29年度実績】 ○平成29年9月10日開催	H23~	0 0百万円 (04百万円)	洲本土木
96	「草球・淡路」復活作戦		県	全島	かつて草球が盛んであった淡路で、子供連にスポーツの選択肢を増やし、世代を超えた交流により地域を活性化するため、ジュニア・シニア 大会の開催や、子供連のための練習拠点の形成を目指す地域団体を支援。	-	0 0百万円 (0百万円)	-
97	淡路佐野運動公園屋内練習場の促進		県	淡路市	淡路佐野運動公園を核として地域間交流や地場活性化をより一層図ると共に、地域の防災機能の向上を目的として、全天候型の屋内練習 場の整備を推進する。 【H28年度実績】 ○屋内練習場建築工事、電気工事、設備工事等を推進した。	H28~H30	133 0百万円 (771百万円)	洲本土木
98	国内外から人 が集う、活力 がある島づくり		(株)パナソニックグループ (株)ニジガンモリ	淡路市	世界的に人気の高い日本のマンガ、アニメ、キャラクターやゲームなど、ポピュラーなコンテンツを集めた大型複合施設型の 施設「アニメ美術館」を整備し、国内外からの観光客を誘致する。今後の展開を見据え、淡路花博2019花博と連携し、淡路花博2019花博「1を テーマにしたアートランド」を企画した。 ・平成28年度に、グループ子会社「株式会社ニジガンモリ」を設立し、自然とアニメを幅広く楽しむことのできる体験型エンターテインメントジ ェン「モリ」を平成28年7月にオープンした。初年度(平成28年度)は関西圏を中心にPRを行い、来場者55万人以上が来場している。	H26~	0 0百万円 (0百万円)	広域調整課

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
99	日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業		県、洲本市、南あわじ市、淡路市、(一財)淡路島くらしみ協会、淡路島観光協会、JC	全島	平成28年6月に認定された淡路島日本遺産を活かした地域活性化、ふるさと意識の醸成、淡路島の魅力発信を図るための取組を実施する。 ・情報発信・材料育成 ・多言語化対応公式ホームページ制作、淡路島日本遺産ホームページによる情報発信、淡路島日本遺産ポスター作成 ・普及啓発 ・淡路島日本遺産フェスティバルの開催、わかりやすい淡路島日本遺産ストーリーリー紹介冊子製作 ・調査研究 ・淡路島の島人の誇りの歴史調査研究 ・活用整備 ・淡路島日本遺産ストーリーリー解説パネルの作成 ・淡路島日本遺産RPGの作成	H28～	2,9百万円 (2,7百万円)	未来島
100	「北前船寄港地フォーラム in 淡路島」の開催 交流人口の増 加に向けた取 組 暮らしの体験		北前船寄港地フォーラム in 淡路島実行委員会	全島	江戸時代から明治時代にかけて、北海道、日本海沿岸、瀬戸内海、大阪を結ぶ列島経済の大動脈となる四国沖航路を行き来した北前船。その寄港地の遺構、地域間交流による活性化を図るためこれまで全国各地で開催されてきた「北前船寄港地フォーラム」を、北前船を継ぎ北前道交差点を中心に活躍した高田屋敷系船のふるさとである淡路島で開催し、淡路島の魅力を全国へ発信する。 ・開催期間等 日程：平成29年5月12日(金)～13日(土) 会場：淡路舞臺台国際会議場・ウエスティンホテル淡路(淡路市) ・出演者 全国の北前船寄港地関係者(行政、民間)、観光関連企業関係者等 約500名 ・内容 ①フォーラム ②しやべりセッション ③関係者の交流、懇談 ④現地視察 高田屋敷歴史館・歴史文化資料館、鳴門海峡の渦潮クルーズ等	H29	3,8百万円 (0百万円)	未来島
101	「御食国・和食の祭典 in 淡路島」の開催		御食国・和食の祭典 in 淡路島実行委員会	全島	平成25年12月、ユネスコ無形文化遺産に日本人の伝統的な食文化である「和食」が登録され、観光資源として食の重要性が増す中、和食の発展を支えた「御食国」の淡路、若狭、伊勢志摩と都府京都市の関係者が集い「御食国・和食の祭典」を淡路島で開催し、和食の魅力を発信し、人と食を通じた交流を深める。 ・開催期間等 日時：平成29年11月18日(土)～19日(日) 会場：洲本市文化体育館(洲本市) ・出演者 淡路、若狭、伊勢志摩、京都の和食関係者、一般参加者等 ・内容 ①御食国サミット 和食や御食国をテーマとした講演、御食国関係者によるパネルディスカッション ②和食を味わうフードコート 淡路、若狭、伊勢志摩、京都等のブース出展、有名料理人監修の弁当販売等 ③和食の文化体験コーナー 抹茶教室、和菓子作り体験、日本酒や出汁の試飲、古代料理の再現等	H29	5百万円 (0百万円)	未来島

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
102	あわじ環境未来島構想推進協議会の設置運営		県、島内9市、 (一財)淡路島くしまみ協会	全島	・住民、地域団体、NPO、企業、行政等が幅広く参画する協議会を設置し、多様な主体の協働で構想を推進。 【平成27年度～28年度】 【あわじ環境未来島構想】を推進するため、島内親子を対象に副読本作成スタッフ(教員)と一緒に構想の取組が進む現場を体験・見学するセミナーを開催。 【H27年度実績】3回開催 参加者数101名 【H28年度実績】2回開催 参加者数64名 【平成29年度～】 【あわじ環境未来島構想】に基づき、島内で展開されているプロジェクト現場等を見学するセミナーを開催し、構想の意義や取組みについて啓発する。 【H29年度実績】2回開催 参加者数28名	H23～	1,9百万円 (2,7百万円)	未来島
103	あわじ環境未来島構想の企画調整		県 (一財)淡路島くしまみ協会	全島	・あわじ環境未来島構想を推進するため、構想の全体像や魅力を分かりやすく発信できるホームページを運営。 ・あわじ環境未来島構想を推進するため、小学生を対象にポスターコンテストを開催し、構想に対する関心を高めることにも、これまでより普及・啓発の対策者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。 ・あわじ環境未来島構想を推進するため、小学生を対象として未来島構想をテーマに副読本を参考図書とした作文を募集し、構想に対する関心を高めることにも、これまでより普及・啓発の対策者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。	H23～	1百万円 (1百万円)	未来島
104	あわじ環境未来島構想の推進に係る情報誌		県 (一財)淡路島くしまみ協会	全島	・あわじ環境未来島構想を推進するため、構想の全体像や魅力を分かりやすく発信できるホームページを運営。 ・あわじ環境未来島構想を推進するため、小学生を対象にポスターコンテストを開催し、構想に対する関心を高めることにも、これまでより普及・啓発の対策者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。	H25～	0,3百万円 (0,3百万円)	未来島
105	ポスター・作文コンクールの実施		県 (一財)淡路島くしまみ協会	全島	・あわじ環境未来島構想を推進するため、小学生を対象にポスターコンテストを開催し、構想に対する関心を高めることにも、これまでより普及・啓発の対策者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。	H25	-	未来島
106	あわじ環境未来島副読本活用事業		県 (一財)淡路島くしまみ協会	全島	・平成25年度に作成した「あわじ環境未来島副読本」を、淡路島内の小中学生(5～6年生)に配付し、総合学習等の授業で活用したり、課題図書とすることで、構想への理解を深め、次世代を担う子どもの輩が、自分たちの住む淡路島の将来を思い描く機会をつくる。	H25～	0,8百万円 (0,8百万円)	未来島
107	あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業		県	全島 (重点地区)	・あわじ環境未来島構想に携わる重点地区において、エネルギーと農・食の自立を軸とした持続可能な地域社会の実現を目指す。 ・地域社会の問題解決につながる、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 【H23年度実績】補助額:1市あたり上限8,000千円 3市:14,993千円 【H24年度実績】補助額:1市あたり上限10,000千円 3市:29,980千円 【H25年度実績】補助額:1市あたり上限10,000千円 3市:29,644千円 【H26年度実績】補助額:1市あたり上限4,000千円 3市:10,643千円 【H27年度実績】補助額:1市あたり上限4,000千円 3市:10,676千円 【H28年度実績】補助額:1市あたり上限4,000千円 洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備事業(2,000千円) 洲本市中心市街地:洲本市中心市街地における暮らしやすさづくり推進事業(865千円) 南あわじ市沼島:沼島創成プロジェクト～漁業・観光産業の活性化と定住の促進～(2,500千円) 南あわじ市高知:大学を中心とした「農と暮らしの持続」推進事業(1,500千円) 淡路市尾浜:生田、五斗、島、地域資源を活用した3地区選抜事業(300千円) 淡路市尾浜:特産品を活用した拠点整備事業(900千円) 淡路市生田:人と自然が共生できる環境整備事業(900千円) 淡路市五斗:島、地域資源を活用した地域活性化、交流人口拡大事業(900千円)	H23～28	0百万円 (12百万円)	未来島
108	あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業		洲本市	洲本市 (重点地区)	・あわじ環境未来島構想の実現に向けて、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で先駆的・モデル的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援。 【H24年度実績】洲本市五色町:農山漁村型スマートビレッジ構築検討事業(4,390千円) 【H25年度実績】洲本市五色町:農山漁村型スマートビレッジ拠点設置、活用事業(4,322千円) 【H26年度実績】洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備推進事業(3,847千円) 洲本市中心市街地における暮らしやすさづくり推進事業(32千円) 【H27年度実績】洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備推進事業(5,000千円) 洲本市中心市街地における暮らしやすさづくり推進事業(1,040千円) 【H28年度実績】洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備推進事業(1,000千円) 洲本市中心市街地における暮らしやすさづくり推進事業(347千円)	H24～28	1,9百万円 (2,5百万円)	洲本市
	総合的推進							



番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
109	あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業		南あわじ市	南あわじ市 (重点地区)	あわじ環境未来島構想の実現に向けて、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で主体的・主体的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援。 【H24年度実績】 ・沼島地区：空き民家の改修拠点づくり他(3,000千円) ・志知地区：大学学部設置に伴う地域連携研究他(2,000千円) 【H25年度実績】 ・沼島地区：空き民家の改修拠点づくり他(5,000千円) ・志知地区：大学学部設置に伴う地域連携研究他(1,000千円) 【H26年度実績】 ・沼島地区：大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円) ・志知地区：大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円) 【H27年度実績】 ・沼島地区：沼島総合観光案内所を拠点とした観光資源強化事業他(1,500千円) ・志知地区：大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円) 【H28年度実績】 ・沼島地区：沼島総合観光案内所を拠点とした観光資源強化事業他(1,500千円) ・志知地区：大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円)	H24～28	25百万円 (25百万円)	南あわじ市

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H20予算額 (H20予算額)	所管
110	地域住民等による環境未来島づくり活動の促進		淡路市	淡路市 (重点地区)	<p>【H24年度実績】(※地域再生拠点等プロジェクト支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生田・水原公園周辺整備事業 12,950千円(県6,000千円、市3,000千円)</li> <li>・(木カナルカエの整備)</li> <li>・五斗長：五斗長屋内運動場整備準備活用事業 84,522千円(県42,250千円、市40,250千円)</li> <li>・(H25年度実績)</li> <li>・生田：生田活性化事業 1,110千円(県500千円、市260千円)</li> <li>・(六カナルカエのエリア)整備・排水工事、イベント開催、看板製作)</li> <li>・五斗長：五斗長屋内運動場整備準備活用事業 2,003千円(県1,000千円、市500千円)</li> <li>・(活用拠点施設の整備購入、カフェ開設、PR活動)</li> <li>【H26年度実績】</li> <li>・生田：生田活性化事業 1,017千円</li> <li>・五斗長：五斗長屋内運動場整備準備活用事業 2,075千円</li> <li>・五斗長地区において、国の支援として指定を受けた五斗長屋内運動場の完成準備事業6,030千円</li> <li>・(H27年度実績)</li> <li>・生田：公園(親せきカフェ)を利用した太陽光パネルの設置事業7,910千円(県3,954千円、市1,000千円)</li> <li>・五斗長：五斗長屋内運動場整備準備活用事業 39,000千円</li> <li>・(H28年度実績)</li> <li>・五斗長：五斗長屋内運動場整備準備活用事業 25,000千円</li> <li>【H29年度実績】</li> <li>・五斗長：五斗長屋内運動場整備準備活用事業 11,165千円</li> <li>・(H26年度実績)</li> <li>・五斗長屋内運動場整備準備事業 32,000千円</li> <li>・(H27年度実績)</li> <li>・五斗長屋内運動場整備準備事業 37,500千円</li> <li>・(H28年度実績)</li> <li>・五斗長屋内運動場整備準備事業 39,000千円</li> </ul> <p>「あわじ環境未来島構想」に関する「エネルギー」の検討「農と食の連携」等に基づいた構想を推進するため、地域社会の問題解決につながる取組として、住民総体・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。</p> <p>【H29年度実績】補助額：1市あたり 2,000千円 3市：6,000千円  【H26年度実績】補助額：1市あたり上限 2,000千円 3市：3,000千円</p> <p>補助額：1市あたり上限 2,000千円  洲本市環境未来島構想推進協議会 500千円  洲本市環境未来島構想推進協議会 500千円  マツトカエ交流推進協議会 洲本へいっちゃいプロジェクト(800千円)  南あわじ市地域活性化推進協議会 南あわじ市地域活性化事業(2,000千円)  淡路島の食を育てる会 淡路島の農産物の魅力発信事業(2,000千円)</p>	H24～28	28.0百万円 (39.0百万円)	淡路市
111	地域住民等による環境未来島づくり活動の促進		県	全島	<p>「あわじ環境未来島構想」を推進するため、持続可能な地域社会の実現に向け、地域社会の問題解決につながる取組として、住民総体・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。</p> <p>【H29年度実績】/件、5,380千円  【H24年度実績】/件、3,000千円  【H25年度実績】/件、3,000千円  【H26年度実績】/件、3,000千円  【H27年度実績】/件、4,000千円  【H28年度実績】/件、1,500千円</p> <p>小型風力発電研究会：耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置(300千円)  安芸中原田生村起こしプロジェクト：サンボク大祭の特産物作りによる村おこし活動(200千円)  山田ふるさと村づくり実行委員会：山田ふるさとふれあいまつり(200千円)  上瀬山屋海産物生委員：黒山屋海産物生モデル事業(200千円)  エネルギー自給島沼島活性化推進協議会：ダイアモンドプラザによる省エネルギーの取り組み(150千円)  淡路島野あそび組：竹を活用した「イビ」の建設体験等(200千円)  淡路カーシェアリング：カーシェアリングによる母国回りのつながりによるリーディング(250千円)</p>	H26～28	0百万円 (6百万円)	未来島
112	あわじ環境未来島構想推進事業 活動広場事業		県	全島	<p>【No.107～110重点地区推進事業、No.111重点分野推進事業を支援し、あわじ環境未来島構想推進事業に資更】</p> <p>人口減少・経済停滞などの問題を抱える淡路島で、地域資源を生かした新しい地域振興モデル創出への取り組みを先行「あわじ環境未来島構想」を推進するため、あわじ環境未来島構想推進協議会の委託を踏まえ、あわじ環境未来島構想に絡む「エネルギー」の持続可能な取組の推進に向けた取組として、住民総体・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。</p> <p>【H29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沼島地区あわじ環境未来島構想推進協議会(1,000千円)</li> <li>・南あわじ市定住促進協議会(1,000千円)</li> <li>・淡路島和歌の活動推進協議会(20千円)</li> <li>・淡路市夢舞台「アール・ハル」創造委員会(1,750千円)</li> <li>・洲本市島嶼被害防止対策協議会(1,840千円)</li> </ul> <p>継続事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南あわじ市大学連携推進協議会(1,000千円)</li> <li>・東洋元氣村協議会(300千円)</li> <li>・生田地域活性化協議会(300千円)</li> <li>・五斗長まちづくり協議会(300千円)</li> <li>・3地区連携推進協議会(100千円)</li> <li>・洲本市中心市街地におけるまちづくり協議会(500千円)</li> </ul>	H29～	12百万円 (12百万円)	未来島
総合的推進								

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H30予算額 (H29予算額)	所管
114	地域住民等による持続可能なまちづくり活動の促進 グリーン&グリーン・ツリーシステムによる地域活性化 万葉出モデル構築事業		洲本市	洲本市	・淡路島の豊かな自然と生活文化、農業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有界に連携させたツリーシステムにより、地域産業の創出・活性化と、観光を通じた地域活性化を図るとともに、「あわじ環境未来島特区」の発展に寄与する。 ・平成25年度「地域連携」地域活力創出モデル実証事業(後援者)の採択を受け、地域と大学等との連携による地域力の創出に資する人材育成と自立型地域づくりに取り組む。 ・平成26年度以降も継続して「協学連携」に取り組んでいる。	H24～	2百万円 (3百万円)	洲本市
115	総合的推進 海外との連携		兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市	全島	・海外の先進地と連携を図り、様々なノウハウを学び、淡路島での取組に生かすとともに、淡路島で実証して得られた成果を他の地域に提供することを通じて広く国内外に発信する。 ・再生可能エネルギー産業の先進国であるデンマークとの連携を図るため、平成23年6月に駐日デンマーク大使館に淡路島を視察した。また、様々なアドバイザーを得た。 ・平成24年2月、ポーンホルム市長を招き、「善い社会を築き、持続可能な社会とは」をテーマに国際シンポジウムを開催した。 ・平成25年10月、卸売実業団をデンマーク・ポーンホルム島に派遣し、再生可能エネルギーを活用した地脚づくりに向けた今後の淡路島との交流に関する協議、先進事例の調査を行った。 ・平成26年4月、デンマーク・ポーンホルム島関係者が「あわじ環境未来島構想」のプロジェクトに対する評価や協力をいただいた。 ・平成27年3月、ポーンホルム市長を招き、エネルギーの特長をテーマに「エネルギー自立島」セミナーを開催した。 ・平成27年9月、デンマーク・ポーンホルム島関係者が「あわじ環境未来島構想」のプロジェクト施設を視察し、平成28年度のデンマーク・ポーンホルム島との相互交流事業にかかわる協賛交渉を行った。 ・平成28年度、デンマーク・ポーンホルム島から生徒の受け入れを計画していたが、デンマーク側で資金が集まらず、中止となった。	H23～	0百万円 (0百万円)	未来島
116	デンマーク・ポーンホルム島との相互交流事業		県 (一財)淡路島くらしみ協会	全島	再生可能エネルギーの先進地であるデンマーク・ポーンホルム島との交流を深め、あわじ環境未来島構想の「エネルギーの構築」、「暮らしの構築」に寄与する。	H28～	0百万円 (2.8百万円)	未来島
117	洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例の制定 その他	○	洲本市	洲本市	【H27年度実績】 地学連携事業の一環で、地域の住民や金融機関からの資金調達や、売電収益の地域還元等を組み込んだ「地域貢献型再生可能エネルギー」施設の実施計画等を実施した。 【H28年度実績】 淡路大学の一つである龍谷大学の教授が設立した非営利型の株式会社「PS洲本」が事業主体となり、地元金融機関(淡路信用金庫、淡路信用組合)からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第1号(約73kW)」稼働開始(下新池ため池ソーラー発電所)を、市有のため池(船原橋下新池)の水面に設置した。 【H29年度実績】 PS洲本株式会社(株)が事業主体となり、地元金融機関等からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号(約1.8MW)」龍谷フロンソーラーパーク洲本」を、市有のため池(中川原町三本田水池)の水面に設置した。2か所の発電所に係る取組が計画され、プラチナ大臣、新エネルギー大臣を要請。 【H30年度予定】 地域貢献型再生可能エネルギー発電施設のさらなる設置を検討するとともに、発電利益の地域還元の実施計画を検討する。	H27～	0百万円 (0百万円)	洲本市

【終了事業】

番号	取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	予算額	所管
1	<p>名地区区立企業（生機、佐野、志城）へ環境・グリーンエネルギー関連産業などの環境貢献型企業を中心とした企業立地を促進する企業誘致制度を導入。</p> <p>【環境貢献型企業特別支援】 一環境貢献型企業（環境に配慮した製品の製造やサービス提供をしている企業）について、分譲価格を20%割引。 二環境配慮型企業支援 一環境配慮度の組み合わせにより分譲価格を最大50%割引。 【実績】3件（平成22年度）</p>	淡路市	県			H21～24	—	県民生活
2	<p>家庭・事業所での太陽光発電の導入促進</p>		県、淡路島くにのみ協会	全島	・エネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、淡路島内の事業者及び地域づくり団体に太陽光発電システム整備補助。 【H24年度実績】49件、59,353千円、379.6kW（補助上限額180万円、事業者又は地域づくり団体対象）	H23～24	—	未来島
3	<p>地域資源を活用した再生可能エネルギー創出</p>		県、淡路島くにのみ協会、ひょうご環境創造協会	全島	・住宅において再生可能エネルギーである太陽光発電の導入を促進するため、新築住宅に比べ設置費が割高となる既築住宅を対象に設置費に対して補助。 【補助対象】淡路島内に住宅用太陽光発電設備を設置する者【H24年度補助額】1万円/kW ※H23年度は2万円/kW 【H24年度実績】142件、769.0kW、7,689千円	H23～24	—	未来島
4	<p>太陽熱発電とその併用型ハイブリッド発電の高効率化ハイブリッド発電</p>	○	(株)東芝、(株)神戸製鋼所、慶應義塾大学	南あわじ市	・複数の再生可能エネルギーを組合せたハイブリッド発電システムを開発する。風力発電の短期間の出力変動分を抑制する開発を行い、不安定な出力を平準化させるとともに、カットした変動電力を熱源に置き、太陽熱ヒートオマスの熱エネルギー源と組み合わせ、ハイブリッド発電システムの熱源として利用すること。自然条件の悪化にかかわらず安定した電力供給に加え、温水の供給も可能とする技術開発の実証を行う。 ・平成24～26年度の3カ年計画で地球温暖化対策技術開発等事業（「環境省」に採択され、実証実験を実施した）。	H24～27	—	地球環境課
5	<p>日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討</p>	○	三菱重工業務を中心とする 同企業体、県、淡路市	淡路市	・平成26年度から、環境省アワードにて明石海峡の潮流を活用した潮流発電の技術開発と将来的な発電事業成立性の検証を目的に、実証実験の案題に向けた検討を行っている。 ・平成27年度は、潮流発電装置の計画や費用検討、環境影響調査、海象調査、事業性評価等を実施した。	H24～27	—	地球環境課
6	<p>地域でのエネルギー創出を促進する仕組みづくり</p>		県	全島	・あわじ環境未来島構想の1本柱の一つである「エネルギーの持続」におけるビジネスチャンスに対して、既存の企業だけでなく、新規の参入を促し、エネルギー、環境関連企業等を島内で育成。 一研究実証等の開催（講義、実地研修等） ※ビジネスチャンス例「太陽光発電設備等設置・販売事業、電気自動車整備事業 等」 【実績】8社が創業又は創業検討中	H24～25	—	県民交流
7	<p>家庭・事業所での太陽光発電の導入促進</p>		県	全島	・エネルギーの持続を旨とし、道路、公園、ダム等での維持管理に使用する電力の太陽光等の再生可能エネルギーへの転換や省電力設備の導入を図るための検討設計を行う。	H24	—	洲本土木
8	<p>良好な風況を生かした再生可能エネルギー創出の検討</p>		県	洲本市	・グリーンエネルギー推進の観点から、洲本総合庁舎屋上の風力発電施設をアスベスト（圧色）へ移設。	H24	—	県民交流（環境）
9	<p>家庭・事業所でのエネルギー創出を促進する仕組みづくり</p>		取組主体調整つかず	洲本市五色町（重点地区）	・「仮設グリーンリッドによるエネルギーマネジメントシステム（あわじAEMSプラットフォーム）」「エネルギー需給の見える化と暮らしの安心化（あわじライフアシストタナミリット）」「地域独自のエネルギー消費の最適化」により、従来の需要反応型ではなく、域内で生産可能な再生可能エネルギー創出量を地域住民、事業者自らで認識し、その範囲内で効率的に節電（平準化）し合いながら域内エネルギーと生活の自立をめざす。 ・平成24年度は、洲本市五色町エリアの特色を生かした農山漁村型スマートコミュニティづくりを推進するため、地域住民等を対象とした意向調査を実施した。 ・今後は、緩衝に賛同する民間事業者の参画を得て、実証事業の実施に向けて更なる競争的資金に応募していく。	—	—	洲本市
10	<p>家庭・事業所でのエネルギー創出を促進する仕組みづくり</p>		京福大学、ソフコババンクモバイル（株）、東光電気（株）、圓勝加業（株）、洲本市、県他	洲本市五色町（重点地区）	・平成23年度は、洲本市五色町を対象として、スマートコミュニティの構築を進めるためのFS調査事業である「スマートコミュニティ構築普及支援事業」（経済産業省）に採択され、事業を実施した。 ・平成24年度は、洲本市五色町を特色とした農山漁村型スマートコミュニティの将来的な事業化を検討するに当たり、地域の実情や住民のニーズを把握し、スマートコミュニティづくりの方向性を決定するため、地域住民等を対象とした意向調査を実施した。 ・平成25年度は、「新エネルギー等共通基盤整備推進事業」（総務省、資源エネルギー庁）に採択され、農業用ため池2か所を有力候補地とし、住民参加型ソーラー発電事業の実施可能性調査を実施した。	H23～25	—	洲本市

11	エネルギーの持続	エネルギー自立 島	農漁村型スマート コミュニティづくり の推進	○	神戸大学、立命館大学、大阪市 立大学、愛媛大学(後)、三社電機 (後)、三洋電機(後)、中重金属工 業(後)、基通電機技術工業株式、県 立工業技術センター、南あわじ市 他	南あわじ市 島(重点地区)	・南あわじ市招 島(重点地区)	・南あわじ市招島 (重点地区)	・南あわじ市招島は、太平洋に面して気候が温暖で日照量が豊富で、南あわじ、難島として東南海・南海地震などによる被害や孤立が懸念されている。このため、 島民の高齢化と先端技術の融合させながら、災害に強いエネルギー供給100%の島をめざす。 平成24～26年度の3カ年の「地球温暖化対策技術開発等事業」(総務省)に採択され、「難島、漁村における直流技術による自立分散エネルギー技術の実 証研究」を実施し、当初の目標である電力消費量30%程度の削減効果を確認した。また、沼島に設置した直流マイクログリッドシステムの導入を行った。 ・その後、引き続き、立命館大学、基通電機技術工業により住民参加のスマートグリッドプロジェクトの実証を継続し、その有効性の検証を行っていく。	H24～26	特区推薦課 南あわじ市
12					淡路市、県	淡路市野島 島(重点地区)	淡路市野島 島(重点地区)	・職と住の一体化によるコミュニティの実現を目指す淡路夢創舎コミュニティセンター(野島)周辺をモデル地帯として、新たな再生可能エ ネルギー源を活用し、災害時には地域内で自立分散型エネルギー供給できる分散型エネルギーシステム構築の事業検討を行う。 平成25年度から平成27年度に「分散型エネルギーシステムプロジェクト」に採択され、調査・検討を実施した。	H25～27	淡路市	
13					南あわじ市	全島	全島	・南あわじ市に整備される「あわじ島まるごと食の拠点施設(仮称)」の直営所において、農産物等の品揃えを安定させるため、新規作物の導入推進、直営所 間のネットワーキングや農産物等の販路拡大の取組に向け、調査・検討を実施。 ・国内産(佐賀県産等)や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかな貯蔵性のある淡路島産たまねぎの晩生品種の生産を拡大。 ・1地区(JAあわじ)・2地区(JAあわじ)・3地区(JAあわじ)の導入を補助 ・1地区(JA淡路日の出)たまねぎ運搬車両等の導入補助	H25	洲本農林	
14					県	全島	全島	・国内産(佐賀県産等)や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかな貯蔵性のある淡路島産たまねぎの晩生品種の生産を拡大。 ・1地区(JAあわじ)・2地区(JAあわじ)・3地区(JAあわじ)の導入を補助 ・1地区(JA淡路日の出)たまねぎ運搬車両等の導入補助	H24～27	洲本農林	
15					県	南あわじ市	南あわじ市	鳥獣被害の軽減や有害鳥獣への取組を進め、産地の維持・復活を図る。 ・鳥獣被害対策研修会等の開催 ・モデルほ場の設置	H25～27	洲本農林	
16					県	全島	全島	・新規採用者の早期定着を図るため、地域特有の技術実証による研修モデル構築を推進する。 ・新規採用者がJ-GAP(生産工程管理)手法を取得し、流通業者や消費者、地域住民に信頼される農業者になることを推進する。 ・新規採用者等が中古施設の使用等を行うために必要な経費を補助する。 ・運送費が先行し、農産物の生産拡大や品質向上への取組に必要な経費を補助する。 【H28年度実績】 ・新規採用者の早期定着のための研修モデル構築を実施した。(27年度実績：委託料200千円) ・研修に必要な費用補助した。(27年度実績：補助金1,000千円) ・新規採用者2名が中古施設の修繕等を行うために必要な経費を補助した。(27年度実績：補助金1,500千円) ・南あわじ市が直営所に設置する取組に対して、必要な経費を補助した。(27年度実績：補助金1,000千円)	H26～28	洲本農林	
17	農と食の持続				県(ふるさと淡路島に帰って農業をしよう実行委員会)	全島	全島	・島外に出ている農家子弟のUターン就職を促す取組を推進 ・講座の開催、セミナーの開催、Uターン就職推進冊子の作成、経営者懇話会・相談室の設置等 【H28年度実績】 ・セミナーの開催、経営者懇話会・相談室の設置、Uターン就職推進冊子の作成	H27～28	洲本農林	
18					南あわじ市	全島	全島	・南あわじ市に整備された「あわじ島まるごと食の拠点施設(仮称)」において、淡路島産農産物・消費財の消費拡大を図るためのPRイベント等の 実施や、施設の利用方法等の検討に対して支援を行う。	H27	洲本農林	
19					洲本市	洲本市	洲本市	【事業概要】 ・若年層の厳しい雇用情勢を踏まえ、新卒未経験者を誘い入れ、地域の進みである農業を2次産業、3次産業に展開できる6次産業人材の育成に向けた 実習研修を行い、魅力ある定住型人材を創出する。 平成24年度は、「淡路島農業人材育成事業」として(株)バノナグループに委託し、同社が、167人を雇用し、農作業をしながら実習活動を行う「半農半漁」の 農業スクールの普及により若年層農業人材の育成につなげる「ここから村」の取組により、農業の振興を図る。 平成26年度は、前年度の取組を踏襲させ、加工・流通などのビジネス面の研修を強化した。淡路島6次産業人材育成事業として81人、平成25年度は、「淡 路島観光・交流人材育成事業」として30人を同社が雇出した。	H25～28	洲本市	
20					県(株)バノナグループに委託)	淡路市野島 島(重点地区)	淡路市野島 島(重点地区)	・若年層の厳しい雇用情勢を踏まえ、新卒未経験者を誘い入れ、地域の進みである農業を2次産業、3次産業に展開できる6次産業人材の育成に向けた 実習研修を行い、魅力ある定住型人材を創出する。 平成24年度は、「淡路島農業人材育成事業」として(株)バノナグループに委託し、同社が、167人を雇用し、農作業をしながら実習活動を行う「半農半漁」の 農業スクールの普及により若年層農業人材の育成につなげる「ここから村」の取組により、農業の振興を図る。 平成26年度は、前年度の取組を踏襲させ、加工・流通などのビジネス面の研修を強化した。淡路島6次産業人材育成事業として81人、平成25年度は、「淡 路島観光・交流人材育成事業」として30人を同社が雇出した。	H23～25	特区推進課	
21					(社)海浜水産システム協会、アイ ティオ一線、五色町漁協、洲本市	洲本市五色 町(重点地区)	洲本市五色 町(重点地区)	平成24年度に全国初の取組となるフル電動釣り船(ドライブ船)1基を五色町漁協に配備し、同漁協管内をフィールドに航行実証実験を実施した。 平成25年度以降は、上野ドライブ船を活用して増産にやさしい漁業のあり方について検討を進める。	H24～26	特区推進課 洲本市	
22					県	全島	全島	産地拡大を図るとともに、消費者への認知度向上、新商品開発によるブランド力強化に取り組む。 ・産地拡大、いちじくのPR、加工品の販路拡大、先進地調査、品質向上取組など ・新事業創出：淡路島フルーツフェアの開催、6次産業化・農商連携の取組の支援など 【H28年度実績】 ・JA淡路日の出の販路拡大の取組に対して補助。(補助金318千円)	H26～28	洲本農林	

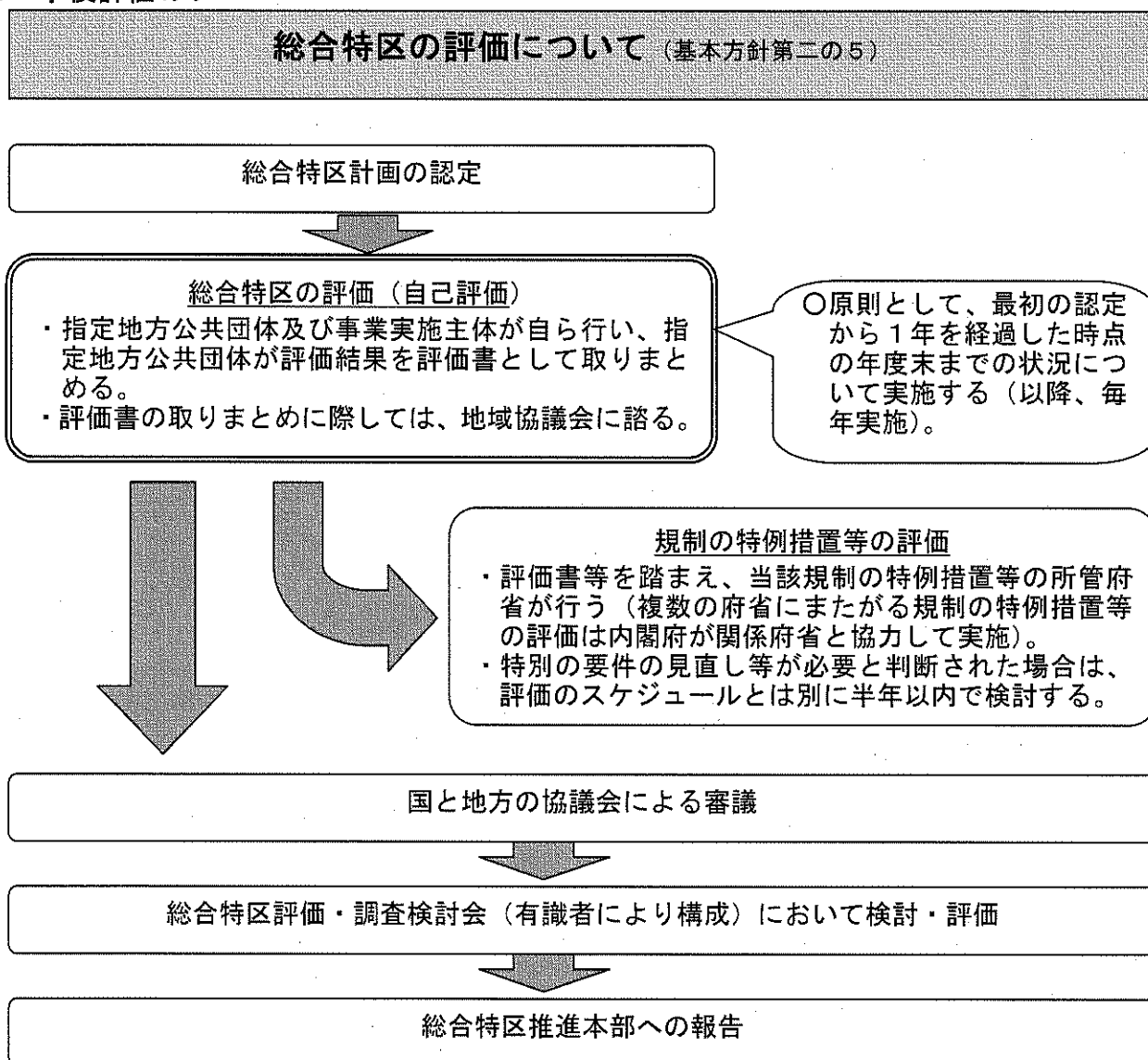
23	農と食の連携推進	淡路島産の農畜水産物を活用した総菜等の新商品の開発を支援 【H23の取組予定】 総菜等の新商品の開発と現在活用されていない屋内の空き店舗での農産販売	全島	農林漁業者等3戸以上で組織する農畜水産物加工グループ等	全島	淡路島産の農畜水産物を活用した総菜等の新商品の開発を支援 【H23の取組予定】 総菜等の新商品の開発と現在活用されていない屋内の空き店舗での農産販売	洲本農林	H23	—
24	食のブランド「淡路島」の推進	「食の観光大使程さん」おすみつき御賞園みこつた事業	淡路市	淡路市	淡路市	淡路市の食の魅力を市内、市外の人たちに知ってもらおうために、淡路島の特産品を買ったり、食べたりできる店をリニューアルする。 ・淡路島の食付を使った一品を提供する店を募集し、淡路市の食の観光大使である程一彦による「みけつく」に認定店を行う。また、同時に程氏によってメニューに対する助言を行っている。加えて、「よしもの」情報発信システムを活用した同業のPRを図る。	淡路市	H24～25	—
25	高齢者にやさしい特産交流システム構築の構築	塩尻蒸型地域交通システム導入実証事業	○	日産自動車、県、市、町、 (一財)淡路島くらしのみ協会 他	全島	・県内で二人乗り小型電動車を活用した塩尻蒸型の新しい地域交通システムのモデル構築に取り組み実証事業を実施。 日産自動車 兵庫県(令和2年1月22日(月)～8月31日(日)) 場所 洲本市五合町町地区(7/23) 実施期間 日産ニューモビリティコンセプト4台	公園島	H24	—
26	健康農家の農づくり	いきいき暮らせる島づくり	農、市、医療関係者 介護保険事業者他	全島	全島	・高齢者、障害者、職難者など様々な困難を抱えた人々を含めたすべての地域住民が、住み慣れた地域で生活を継続し、また自らの意思が尊重され尊厳が守られた食の豊かな生活を送るため、住民に向けて在宅農業のあり方や農業のある生き方を自ら学ぶ機会を提供するとともに、医療や福祉、介護などの多職種連携による専門性を生かした質の高い支援体制の構築を図り、自助、互助、共助のバランスのとれた地域を目指した基盤づくりを推進する。	洲本農林	H23	—
27	農らしの持続	健康回復の拠点づくり	民間事業者、淡路市他	淡路市事業 台(重点地区)	淡路市事業 台(重点地区)	・淡路花開き地の一部に地域医療の拠点となる病院を整備し、風光明媚な環境環境を提供する。H23年度で病院用地の購入、インフラ設計、H24～工事開始、H25.4.1開始。 【H24年度実績】104百万円(病院への建設補助) 【H25年度実績】1646百万円(病院への建設補助)	淡路市	H23～25	—
28	地球資源を生かしたしごとづくり	あわじ環境未来島ビジネス(観光・ツーリズム、農業等)参入支援事業	県	全島	全島	・あわじ環境未来島構想の本核である「エネルギーの供給」「農と食の連携」「暮らしの持続」等における新たなビジネスチャンスに対し、淡路島の地域資源を活かした、①エネルギー環境関連事業、②農業水産物の産直・ツーリズム等に新たに参入しようとする中小企業者等の連携体制構築の個人又は企業)を支援するため、新商品・新サービスの開発や販路開拓支援費の一部を助成。 助成率: 助成対象事業の3分の2以内 助成限度額: 30万円以内 【実績】3件	県民交流	H25	—
29	スポーツアイランド淡路の展開	淡路サイクリストロードづくり	県	全島	全島	・サイクリストに分かりやすい案内標識の整備等の自転車に優しい道路環境を整備し、ハード面でのサイクリストが訪れやすい環境整備を行う。(H24～25年度) ・サイクリスト路線の注意サイン47箇所の設置 ・サイクリスト専用レーン等を設置したサイクリスト専用道を4箇所整備	洲本土木	H23～25	—
30	総合的推進	あわじ環境未来島構想の事業化推進	県(一財)淡路島くらしのみ協会	全島	全島	「エネルギー自立と暮らしの安心、低炭素化マネジメントシステム」の具体化に向けた基本構想の策定や、再生可能エネルギーの活用に係る海外先進地との連携及び情報収集。	来島島	H23	—
31	総合的推進	あわじ環境未来島構想の企画調整公開事業	県(一財)淡路島くらしのみ協会	南あわじ市	南あわじ市	再生可能エネルギー関連の先進的な技術開発を目的に家庭実験を行う「南あわじ本実験」(イナリ発電実験所)において、再生可能エネルギーや科学技術に関心の高い島内外の児童向けの施設見学と成長報告会を開催し、南あわじ市と共同で開催した。(平成27年度実績)2回開催 参加者73名	淡路市	H27	—

## 総合特別区域事後評価について

### 1 趣旨

総合特別区域基本方針（平成23年8月15日閣議決定）第二の5の規定に基づき、地域独自の取組、国の支援措置の活用状況、数値目標の達成状況等について、有識者（総合特区評価・調査検討会）による評価に先立ち、地域において自己評価を行う。

### 2 事後評価のフロー



### 3 評価の項目

- (1) 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置、指定地方自治体の権限の範囲内における規制緩和及び独自のルールの設定、指定地方公共団体及び地域協議会等における体制の強化並びに民間独自の責任ある関与を示す取組等、地域における責任ある取組
- (2) 規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用状況
- (3) 指定地方公共団体が策定した数値目標の達成状況
- (4) その他総合特区の評価に資する事項

#### 4 評価の実施主体及び評価方法

##### (1) 評価主体

指定地方公共団体（県、洲本市、南あわじ市、淡路市）及び事業実施者

##### (2) 評価方法

総合特別区域評価書（以下「評価書」という。）を作成し、地域協議会（当協議会）に諮る。

##### (3) 評価基準

定量的評価を原則とし、評価書の提出期日までに評価指標に係る実績値の取りまとめができない場合は、代替指標を設定して行う。代替指標の設定も困難な場合は、事業の進捗状況に係る指定自治体の定性的な自己評価による評価を行う。

#### 5 平成 28 年度評価結果の概要

当協議会の議を経てとりまとめた自己評価書については、昨年 12 月に有識者による評価・調査検討会の評価結果とともに公表された。

##### 【評価・調査検討会の評価結果】

分野	評価結果	順位
グリーン・イノベーション分野	4. 8点 / 5点満点	9 総合特区中 <u>1</u> 位
農林水産業分野	4. 1点 / 5点満点	8 総合特区中 <u>1</u> 位

##### 【主な有識者意見】

- ・ めざす特区の地域像が明確で、評価指標との関係が分かりやすい。またバランスよく設定された指標に対応し、エネルギーと農を基盤とした持続可能な地域づくりの実現に向けた様々な取り組みを行い、著しく優れている。
- ・ エネルギーに関する取り組みには地域独自の取り組みも見られ、幅広い再エネ推進が評価される。引き続き、地域資源を活用した再エネ活用への積極的な取り組みが期待される。
- ・ 新規就農者の増加や耕作放棄地の解消などについては、より詳細な分析・戦略の提示などが必要であり、それにより、両者の関係がはっきり見えてくるのではないか。
- ・ 定住人口については単にその数だけでなく、社会的な増減が年齢等によってどう異なっているかを把握し、人口動態を踏まえた対策を考える必要がある。



## 平成29年度地域活性化総合特別区域評価書（案）

作成主体の名称：兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

あわじ環境未来島特区

## 2 総合特区計画の状況

## ① 総合特区計画の概要

淡路地域の最大の強みは、エネルギーと食料の自給自足をともに実現できる恵まれた地理的条件の存在である。このため、エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指し、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。こうした取組を新産業創出や地域活性化につなげるのはもちろんのこと、地域の合意形成、社会的受容、費用負担のあり方を含めて検証する一つの社会実験として展開する。

## ② 総合特区計画の目指す目標

生命つながる「持続する環境の島」をつくる

豊かな自然の中で暮らす人々が、自然との実りある関係を築きながら、資源、資金、仕事を分かち合い、支え合って、身の丈に合った幸せを実感できる社会、誇りの持てる美しい地域をつくる。そして、これを淡路島らしい固有の文化、価値として次世代に引き継ぎ、将来の長きにわたって持ちこたえさせる。そうした地域の姿を『生命つながる「持続する環境の島」』とし、その実現を目指す。

## ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年2月28日認定（平成29年3月27日最終認定）

## ④ 前年度の評価結果

グリーン・イノベーション分野 4. 8点

- ・ めざす特区の地域像が明確で、評価指標との関係が分かりやすい。またバランスよく設定された指標に対応し、エネルギーと農を基盤とした持続可能な地域づくりの実現に向けた様々な取り組みを行い、著しく優れている。
- ・ 系統連系の手続きの明文化、農業、エネルギー事業の財政支援など着実に事業を進めて、人口やエネルギー自給などの成果に確実につなげていることは高く評価される。
- ・ エネルギーに関する取り組みには地域独自の取り組みも見られ、幅広い再エネ推進が評価される。引き続き、地域資源を活用した再エネ活用への積極的な取り組みが期待される。
- ・ 今後は、エネルギーと農業の取り組みの融合化により両者の相乗効果を狙うような方向性、新たな産業創成の方向性などが考えられる。

#### 農林水産業分野 4. 1点

- ・ 再生可能エネルギーへの取り組みについては、メガソーラーだけでなく、家庭向け太陽光、小規模風力、洋上風力、バイオマス等、多面的な再生可能エネルギー創出・利用が進んでおり、先進的なモデルとしても高く評価することができる。
- ・ 定住人口については単にその数だけでなく、社会的な増減が年齢等によってどう異なっているかを把握し、人口動態を踏まえた対策を考える必要がある。
- ・ 有害鳥獣の住処となりやすい放置竹林の管理とともに竹チップのバイオマス利用を手掛けたことは有意義。
- ・ 支援措置等の活用も積極的であり、自治体をはじめ地域が一体的となつての緊密な取組がうかがえる。
- ・ 新規就農者の増加や耕作放棄地の解消などについては、より詳細な分析・戦略の提示などが必要であり、それにより、両者の関係がはっきり見えてくるのではないか。
- ・ 「再生利用が可能な荒廃農地面積」については、いずれの年度も進捗率が100%を超えてはいるものの、近年、再び増加傾向にあり、この点の分析や対応が必要であろう。
- ・ 「持続人口（定住人口＋交流人口）」については、そのような定義の意味合いも含めて、妥当かどうかの検討が、引き続き求められる。

#### ⑤ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

該当なし

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

#### ① 評価指標

評価指標(1)：エネルギー（電力）自給率 [進捗度103%]

数値目標(1)：34.8%（H33年度）

[H29年度目標値：30.3%、H29年度実績値：31.3%、進捗度103%]

評価指標(2)：二酸化炭素排出量 [進捗度117%]

数値目標(2)：H24年度比12.1%削減（H33年度）

[H29年度目標値：H24年度比9.6%削減、H29年度実績値：H24年度比11.2%削減、進捗度117%]

評価指標(3)：再生可能エネルギー創出量 [進捗度102%]

数値目標(3)：278,446MWh／年（H33年度）

[H29年度目標値：251,326MWh／年、H29年度実績値：257,254MWh／年、進捗度102%]

評価指標(4)：竹燃料の消費量 [進捗度146%]

数値目標(4)：500トン／年（H33年度）

[H29年度目標値：140トン／年、H29年度実績値：205トン／年、進捗度146%]

評価指標(5)：新規就農者数 [進捗度-%]

数値目標(5)：80人/年 (H33年度)

[H29年度目標値：69人/年、H29年度実績値：6月中旬判明見込]

評価指標(6)：再生利用が可能な荒廃農地面積 [進捗度119%]

数値目標(6)：385ha (H33年度)

[H29年度目標値：402ha、H29年度実績値：339ha、進捗度119%]

評価指標(7)：一戸当たり農業生産額 [進捗度-%]

数値目標(7)：233万円 (H33年度) <<代替指標による評価>>

代替指標(7)：島内農家一戸あたりの島内農協の野菜販売高 [進捗度99%]

[H29年度目標値：173万円、H29年度実績値：172万円、進捗度99%]

評価指標(8)：持続人口 (定住人口+交流人口)

数値目標(8)：持続人口：17万1千人 (H33年度) 《定性的評価》

(うち、定住人口：13万3千人 (H33年度))

定住人口は、進捗率98.4%と減少ペースが少しずつ上がってきている。

交流人口は、淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数は、対前年度比1.1%増とほぼ横ばいである。加えて、淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量も対前年比1.1%増と、入込客数と同様のトレンドを示していることから、交流人口としては前年度並み(H28:38,567人)を想定している。

淡路3市が実施する定住促進事業や淡路島景観づくり運動、県が中心となって策定した淡路島総合観光戦略に基づく各般の施策など地域独自の取組も進んでおり、定住人口と交流人口を合わせた持続人口は、概ね順調に進捗していると言える。

## ② 寄与度の考え方

該当なし

## ③ 総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

### 《エネルギー持続の地域づくり事業》

あわじ環境未来島特区においては、淡路島を再生可能エネルギーの「テストアイランド」とするため、実用化されていない潮流発電、太陽熱発電、洋上風力発電など、新たな技術開発のための実証実験等に取り組み、事業化につなげていく点に特色がある。これらの先進的な取組については、京阪神の大都市部から近い交通至便な立地条件の良さを生かし、多くの視察者を受け入れるほか、環境学習の場としても提供することを想定している。

このような島内での実証実験に継続的に取り組むとともに、すでに実用化されている再生可能エネルギー設備や、エネルギー効率に優れCO2削減効果の高い電気自動車等の普及を図ることにより、淡路島を再生可能エネルギーのショーケースとして面的に見せていくことで来訪者や進出企業の増加を図り、地域の活性化につなげていく。

#### 《農と暮らし持続の地域づくり事業》

淡路島においては、若手の農業人材を育成する取組が広がっている。こうした本格的な就農希望者のみならず、気楽に田舎暮らしと農業を楽しもうとする者にも活動の場を提供しようとする点において、あわじ環境未来島特区の特色がある。

このような両面の取組をバランス良く推進することにより、「農」のある暮らしに関する様々なニーズに対応できる地域としての魅力を高め、交流人口の増加、さらには持続人口の増加につなげていく。

以上のような取組を推進することにより、人口減少社会においても活力を維持し、将来にわたって暮らし続けられる地域を創造する。

### ④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

#### 《エネルギー持続の地域づくり事業》

太陽光発電は、淡路島全体に広がっており、目標を上回って推移している。

今後も洋上風力発電や竹チップを活用したバイオマス発電など、実用化が期待できる再生可能エネルギー源の活用・事業化に向けた取組を更に進めることで、これまで以上に多彩なエネルギーの創出を目指すとともに、家庭での省エネや節電の取組の契機となる「うちエコ診断事業」の一層の普及拡大を図るなど、県と市、事業者、そして住民が連携した「エネルギーが持続する地域づくり」を推進する。

#### 《農と暮らしの地域づくり事業》

チャレンジファームによる農業人材の養成について、研修終了者が認定就農者となり淡路島内で定着するなど、農業人材の育成が順調に進んでいる。

今後は、淡路島産農畜水産物のブランド力を更に向上させる取組を進め、付加価値を高めることで、生産量や品質の更なる向上といった好循環を目指す。

一方、高齢者に優しい持続交通システムの構築では、実証実験を実施して以降、本格導入までには至っていないが、今後は自動運転技術等の新技術の活用も視野に入れながら関係事業者等と調整を進めるとともに、新たな取組の方向性の検討等に取り組む。

## 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

### ① 特定地域活性化事業

特定地域活性化事業として認定を受けている事業は、「大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備」及び「事業所・家庭での太陽光発電の導入促進」に係る事業であるが、どちらも利子補給事業であり、規制の特例措置を活用した事業に該当しない。

## ② 一般地域活性化事業

### ②-1 太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化（電気事業法）

#### ア 事業の概要

小・中規模の太陽光発電施設に関して、発電出力50kW未満の電源については、新たに1ヶ月の標準処理期間を定め、発電出力50kW以上500kW未満の電源については、標準処理期間を現行の3ヶ月から2ヶ月に短縮。

#### イ 平成29年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

施設整備の進捗が早まり、事業が円滑に進むことにより、事業所・家庭等での太陽光発電の導入を促進している。平成29年度には、住宅用太陽光発電システム設置費補助金を活用して新たに85件、合計約0.51MWの住宅用太陽光発電システムが稼働し、エネルギー(電力)自給率の向上や、再生可能エネルギー創出量の拡大等に寄与している。

### ②-2 太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和（電気事業法）

#### ア 事業の概要

太陽光発電施設等の自家用電気工作物に対し、電気主任技術者の外部委託を可能とする出力範囲が1,000kW未満から2,000kW未満まで引き上げ。

#### イ 平成29年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

技術者確保の負担が軽減され事業が円滑に進むとともに、事業採算性の向上に寄与することとなり、太陽光発電所の整備を助長している。平成29年度には、新たに1カ所の大規模太陽光発電所が稼働し、エネルギー(電力)自給率の向上や、再生可能エネルギー創出量の拡大、ひいては二酸化炭素排出量削減に寄与している。

### ②-3 小型蒸気発電器導入時の蒸気ボイラーに係るボイラータービン主任技術者の選任・工事計画書提出・使用前審査の手続き不要措置の摘要（電気事業法）

#### ア 事業の概要

ボイラータービン主任技術者の選任手続が不要となる温度に対する上限についての規制が削除されたことにより、技術者確保の負担が軽減されたことから、特区事業として取り組むバイナリー発電に関する実証研究事業について円滑に実施することができた。

#### イ 平成29年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成29年度は活用なし。

## ③ 規制の特例措置の提案

構成市をはじめ広く提案募集を行っているところであるが、平成29年度春及び秋の協議において検討すべき規制の特例措置については該当する提案がなかった。

## 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

### ① 財政支援：平成29年度における事業件数1件

#### ①-1 洋上風力発電の事業化可能性調査（風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適抽出手法の構築事業）

## ア 事業の概要

洲本市五色沖での洋上風力発電の検討について、地域主導による適地抽出や、地域活性化の観点を重視した公募審査基準等の検討のため、学識経験者、県、地元商工会、漁協、自治会等で構成する協議会を立ち上げ検証等を進める。

広範に及ぶ関係者間の合意形成を行い、環境に配慮した、地域にとって「より価値の高い」洋上風力発電所を実現する。

## イ 平成29年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

これまでに平成28年度から通算して5回の協議会を開催し、環境面、経済面、社会面を総合的に評価した上で2エリアを抽出。また、公募審査基準に、売電額の一部地元還元などの具体的な地域貢献ルールを設けるなど、事業者公募に向けた検討も行った。

## ウ 将来の自立に向けた考え方

事業収益性確保のため、建設単価や維持費用等のコスト見直し、事業継続に求められる売電単価等の検討を進めている。

事業化後は、設備維持や保守メンテナンス、売電収入の地元還元など地域活性化に大いに貢献することが想定される。

## ② 税制支援：該当なし

## ③ 金融支援（利子補給金）：平成29年度における新規契約件数1件（累計15件）

### ③-1 大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備（地域活性化総合特区支援利子補給金）

#### ア 事業の概要

指定金融機関が、総合特区内において大規模な未利用地等を活用し、太陽光発電所の整備を実施する取組に対し、必要な資金を貸し付ける事業を行う。

#### イ 平成29年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成29年度は1件の新規契約があった。これは、農業用ため池に太陽光パネルを浮かべて発電し、その売電収益を農林水産業の活性化に充てるものである。龍谷大学との連携により進められる新たな取組で、淡路島内に多く存在するため池の有効活用策として、さらに多くの太陽光発電所の整備につながる可能性がある。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

ため池への太陽光パネル設置は、地域の新たな収入源確保策となり得る。また、官民連携の取組により、更なる効率化や横展開も期待される。

地域で資金調達できる体制を整備することで、地域循環による地域活性化にもつなげていく。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

エネルギーの持続については、住宅用太陽光発電システム設置の補助や大型竹チップボイラーの設置、廃食用油の回収、BDF化等により、エネルギー自給率の向上、二酸化炭素排出量の削減等に寄与した。また、洋上風力発電の事業化検討において、適地が選定されるなど、エネルギーが持続する地域の実現に向けた取組が着実に進んでいる。

農と暮らしの持続については、「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとした6次産業化による付加価値の向上に取り組む「あわじ島まるごと食の拠点施設」の整備や、淡路島産食材を県内外に広くPRする「食のブランド「淡路島」推進事業」等により、地域農産物等の販売拡大やブランド化、6次産業化等に取り組んだ。

このほか、新たに農地を借り受けて規模拡大や所得向上を図る認定農業者に対する「農地を活かす“プロ農家”応援事業」や、機械化等による生産面積拡大を目指す「淡路島の野菜産地向上プロジェクト」など、多様な取組を実施し、遊休農地の解消及び地域の担い手の所得向上、新規就農者の確保に努めている。

さらに淡路3市が実施する定住人口促進対策や地域住民等との協働により実施した各地域の交流促進事業等により、定住・交流人口の増加にも取り組んでいる。

上述の取組は概ね順調に推移している。

## 7 総合評価

平成29年度は、一部の指標について実績が確定していないものはあるが、計画期間（平成29～33年度）の初年度として、実績は概ね目標値を上回っており、本特区の取組は順調に進捗しているといえる。

これまで再生可能エネルギーの創出を牽引してきた大規模太陽光発電所の設置については、一定設置が進み、島内に適地が不足してきたことから伸びが鈍化してきてはいるものの、ため池への太陽光発電パネルの設置や洋上風力発電の検討など、淡路島が持つ地域資源を再生可能エネルギー源として活用し実用化する新たな取組を進めることで、多彩なエネルギーの創出を目指す「エネルギーが持続する地域づくり」が図られている。

また、住民参加型太陽光発電所の設置や、地域独自の取組を地域住民や企業、NPO等と連携して実施することにより、住民が主役となり、地域が主導して事業を推進することに対する島民意識の醸成・参画拡大も進んでいる。

しかし、農と暮らしの地域づくり等の事業の一部には計画どおりの進捗が見られない指標もあることから、関係事業者等との調整を進め、新たな取組の検討等に取り組んでいく。

当特区は、エネルギー持続可能な地域づくり及び地域活性化の先進事例として、県内外から多くの関心が寄せられている。最終目標である『生命つながる「持続する環境の島」』の実現に向けて、引き続き積極的な取組を推進する。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(1) 27.7%→34.8%  寄与度(※):	目標値		30.3%	31.4%	32.5%	33.7%	34.8%
	実績値	27.7%	31.3%				
	進捗度(%)		103%				
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		「あわじ環境未来島構想」に掲げる目標(2030(H42)年度:45%)を着実に達成するため、平成33年度の目標を34.8%に設定する。 この目標の達成に向け、身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジとして、大規模な土取り跡地を活用した太陽光発電所の整備や、良好な風況を活かした陸上・洋上風力発電の検討などの供給面の取組に加えて、エネルギー消費の最適化に取り組み「うちエコ診断」等の需要面での削減方策等、需給両面からエネルギー利用の最適化を推進する。					
評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	「あわじ環境未来島特区」における取組みが進展したことにより、平成27年度実績が当初目標を約10%上回って進捗したため、「あわじ環境未来島構想」における中間目標(2030年度:35%)を上方修正している。(35%→45%) 平成27年度の実績値をスタート台として、「あわじ環境未来島構想」における中間目標(2030年度のエネルギー(電力)自給率45%)からの逆算により、各年度の目標値を設定した。 当然ながら、前期の特区計画立案時より高い目標設定となっているが、様々な取組を複合的に推進することにより、目標達成に向けて着実なエネルギー自給率向上を目指す。					



<p>評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>再生可能エネルギーを活用した電力の創出が進む一方で、電力消費は抑制傾向にあることから、エネルギー(電力)の自給率は31.1%(H28実績:29.7%)と向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●電力の創出 平成29年度中に新たに1箇所の大規模太陽光発電所が整備されるなど、再生可能エネルギーの活用が順調に進捗したことから、年間想定発電量は対前年度比102.6%となり、電力の創出が着実に進んだ。(取組指標(3)のとおり)</li> <li>●電力の消費抑制 淡路島内の平成29年度電力販売量実績は対前年度比97.8%となっており、省エネルギーに対する意識の高まり等を反映して節電が進んでいる。</li> </ul> <p>【総合特区事業】 洋上風力発電では、「平成28年度風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業」に採択され、洋上風力発電の事業化に向けた適地抽出の結果2カ所を候補地に選定した。また、公募審査基準に、売電額の一部地元還元などの具体的な地域貢献ルールを設けるなど、事業者公募に向けた検討も行われた。 県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断」については、平成29年度の淡路島内の受診者は43人となり、平成24年度以降の受診者の累計は350人となっている。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認されている。なお、「うちエコ診断」については、平成26年度からは住宅用の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュート等の創出エネルギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするなど、他事業との連携等により更なる普及に取り組んでいる。</p> <p>【地域独自の取組】 淡路市では、「平成28年度地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業費補助金(構想普及支援事業)」の採択を受け、自治体電力のエネルギーマネージメントシステムの検討、事業化可能性調査を実施したが、これを受けて、民間事業者が主体となり淡路島全体での地域新電力事業等について検討が始まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●次年度以降の取組の方向性 太陽光発電所整備等への支援を継続するとともに、島内に豊富にある竹資源を活用したエネルギー創出を推進するなど、引き続き再生可能エネルギーの創出に努める。また、「うちエコ診断」の更なる普及啓発を行い、電力消費抑制に取り組む。</li> </ul>
<p>外部要因等特記事項</p>		<p>※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。</p> <p>■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等</p> <p>【指摘事項】 平成29年度現地調査なし</p> <p>【左記に対する取組状況等】</p>

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(2) H24年度比8.4%削減→ H24年度比12.1%削減  香与度(※):	目標値		H24年度比9.6%削減	H24年度比10.3%削減	H24年度比10.9%削減	H24年度比11.5%削減	H24年度比12.1%削減
	実績値	H24年度比8.4%削減	H24年度比11.2%削減				
	進捗度(%)		117%				
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 二酸化炭素排出量	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	二酸化炭素の排出量を平成33年度までに平成24年度比12.1%削減することを数値目標とする。 この目標の達成に向け、多様な主体の創営工夫を生かすエネルギー消費の最適化として「EVアイランドあわじ」の推進や、「うちエコ診断」、漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化等に取り組む。 特に「EVアイランドあわじ」の推進においては、タクシーやレンタカーの購入・リースに対し助成を行い、環境に優しいEVの更なる普及によるCO2排出量の削減を促進する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	2030(H42)年度の淡路地域の電力需要量を、「エネルギー(電力)自給率」の電力消費量の削減目標(2030(H42)年度45%)から算出し、基準年度(H24年度)の調整後排出係数を乗じて得られた二酸化炭素排出量により、2030(H42)年度の目標値を、平成24年度比21%削減に設定した。 平成27年度の実績値をスタート台として、目標(2030(H42)年度の二酸化炭素排出量を平成24年度比21%削減)からの逆算により、各年度の目標値を設定した。					

<p>評価指標(2) 二酸化炭素排出量</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が選れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>省エネルギーに対する意識が高まり、電力消費量が削減されたことなどから、H24年度比11.2%削減(H28実績:H24年度比10.1%削減)と、二酸化炭素排出量の削減が進んだ。</p> <p>【総合特区事業】 「うちエコ診断」は、平成29年度の淡路島内の受診者は43人となり、平成24年度以降の受診者の累計は350人となっている。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認されている。 なお、「うちエコ診断」については、平成28年度からは住宅用の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュート等の創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするなど、他事業との連携等により更なる普及に取り組んでいる。</p> <p>【地域独自の取組】 ガソリン車に比べてエネルギー効率に優れ、CO<sub>2</sub>削減効果の高い電気自動車(EV)の普及を推進するため、県は淡路地域限定で電気自動車購入補助を行っており、これまでに212台の支援実績となっている。また、県立施設等への充電器の設置(平成29年度末現在71基)等をあわせて進めることで、EVで安心して走行できる島内環境づくりやさらなるEVの普及促進を図る。 全県に先駆けたEV導入モデル地域として、安心して走行できる島内環境のPRとEVの普及啓発を促進するため、超小型EV(2台)を活用したモニター事業を「美湯松帆の郷」「華海月」「ホテルニューアワジ」「ホテル・ザ・サンブラザ」の4箇所で実施し、のべ787名が利用した。 また、県や島内3市と地域住民・活動団体等の参画と協働により、淡路島全域で「あわじ菜の花エコプロジェクト」に取り組み、二酸化炭素排出量の削減の和を広げている。 「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、燃料、熱及び電気の使用量の合計が原油換算で500kl以上/年以上の事業所について、温室効果ガス排出抑制計画の策定・措置結果の報告を義務づけ、1,500kl/年以上の大規模事業所については、排出抑制計画及び措置結果を事業者ごとに公表する仕組みを導入しており、さらなる温室効果ガス排出抑制の促進に取り組む。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 「うちエコ診断事業」の普及促進のため広報に努める。 また、さらなるEVの普及を図るため、超小型EVを活用した普及促進事業に加え、EVタクシー・レンタカーに対する導入支援事業をリープ導入にも拡大したところであるが、EV車の増加による認知度をさらに高め、EVの普及につなげていく。 一方で、島内に豊富に存在する竹資源を、化石燃料に代わるバイオマスエネルギーとして活用する取組を進め、カーボンニュートラルによる二酸化炭素の排出抑制を図る。(取組状況は、評価指標(4)のとおり)</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]

[左記に対する取組状況等]

平成29年度現地調査なし

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(3) 再生可能エネルギー創出量	数値目標(3) 237,766MWh/年→ 278,446MWh/年	当初(平成27年度)						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	目標値	251,326(MWh)	258,106(MWh)	264,866(MWh)	271,666(MWh)	278,446(MWh)		
	実績値	237,766(MWh)						
寄与度(※):		102%						
評価指標(3) 再生可能エネルギー創出量		<p>「あわじ環境未来島構想」に掲げる目標(2030(H42)年度:339,465MWh/年)を着実に達成するため、平成33年度の目標を278,446MWh/年に設定する。</p> <p>この目標の達成に向け、身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジとして、大規模な土取り跡地を活用した太陽光発電所の整備や、ため池への太陽光発電施設の設定展開、良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討など、淡路島が持つ強みを生かした再生可能エネルギーの活用に積極的に取り組む。</p>						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>2030(H42)年度の再生可能エネルギー総出力についても、「エネルギー(電力)自給率」と同様に、「あわじ環境未来島構想」における中間目標(2030(H42)年度のエネルギー(電力)自給率45%)を達成するために必要となる数値に上方修正する。</p> <p>平成27年度の実績値をスタート台として、「あわじ環境未来島構想」における再生可能エネルギー創出量の修正後の中間目標(2030(H42)年度:339,465MWh/年)からの逆算により、各年度の目標値を設定した。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>2030(H42)年度の再生可能エネルギー総出力についても、「エネルギー(電力)自給率」と同様に、「あわじ環境未来島構想」における中間目標(2030(H42)年度のエネルギー(電力)自給率45%)を達成するために必要となる数値に上方修正する。</p> <p>平成27年度の実績値をスタート台として、「あわじ環境未来島構想」における再生可能エネルギー創出量の修正後の中間目標(2030(H42)年度:339,465MWh/年)からの逆算により、各年度の目標値を設定した。</p>						

<p>評価指標(3) 再生可能エネルギー創出量</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>年間想定発電量は、257,254MWh(風力96,535MWh、太陽光160,719MWh)となり、目標を上回った。(H28実績:250,569MWh)</p> <p>【総合特区事業】 太陽光発電は、新たに1箇所の大規模太陽光発電所が稼働した。個人が再生可能エネルギーの創出に参画し、地元利益を還元できる新たなモデル事業として、県民債を活用した住民参加型太陽光発電所(0.95MW)を淡路市岩屋で運営しており、住民等に対する施設説明会・見学会等を開催し、取組意識の醸成を図っている。</p> <p>洲本市では、平成26年4月に「洲本市バイオマス産業都市構想」を策定し、関係7府省より平成26年11月に「バイオマス産業都市」に認定され、バイオマスの利用促進に取り組んでいる。</p> <p>洋上風力発電では、平成26年度に環境省の「風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業」の対象地区に洲本市五色町沖合が採択され、平成27年9月まで将来的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現地調査等を行った。</p> <p>また、「平成28年度風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業」に採択され、洋上風力発電の事業化に向けた適地抽出の結果2カ所を候補地に選定した。また、公募審査基準に、売電額の一部地元還元などの具体的な地域貢献ルールを設けるなど、事業者公募に向けた検討も行われたところである。</p> <p>【地域独自の取組】 一般家庭向け太陽光発電設備について、島内3市合計で約0.51MW分の補助を行い、大きな創出量を達成できた。</p> <p>洲本市では、平成29年1月と9月に大学等と連携して洲本市内のため池2か所に太陽光パネルを浮かせる「フロートソーラー発電所」を建設し、売電により得た利益を農山漁村活性化策等に活用する、地域貢献型再生可能エネルギー施設の運営も始まっている。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 今後も総合特区支援利子補給金の活用等を通じて、太陽光発電所整備等の促進を図るとともに、島内に豊富にある竹資源を活用した新エネルギー創出や、洋上風力発電等の実現に向けた取組への支援、ため池への太陽光発電の展開検討など、引き続き様々な手法で再生可能エネルギーの創出を推進する。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		
<p>※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。</p>		
<p>■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等</p>		
<p>[指摘事項]</p>		<p>[左記に対する取組状況等]</p>
<p>平成29年度現地調査なし</p>		

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
数値目標(4) 28トン/年→500トン/年	目標値		140(t)	190(t)	500(t)	500(t)	500(t)	
	実績値	28(t)	205(t)					
寄与度(※):	進捗度 (%)		146%					
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
評価指標(4) 竹燃料の消費量	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>「あわじ竹資源エネルギー化5か年計画」の着実な推進に向け、平成33年度の目標を500トン/年に設定する。この目標の達成に向け、既存竹チップボイラーのフォローアップによる稼働率の向上や、重油から竹チップへの代替率の向上を目指す。</p> <p>また、新規設置の推進策として、事業者向け大型竹チップボイラーの導入支援や一般向け家庭用竹ボイラー・竹ストローブの購入補助等も実施する。</p> <p>その一方で、竹チップ燃料の供給拡大対策として、加工設備等の充実、放置竹林の伐採等を行う活動団体の育成・支援も進める。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行情報の方法等	<p>「あわじ環境未来島構想」の一環として、島内に豊富に存在する竹資源をバイオマスエネルギーとして活用することにより、淡路島特有の再生可能エネルギーを創出するとともに、放置竹林の拡大防止及び竹林の継続的な利活用を推進するため、「あわじ竹資源エネルギー化5か年計画」(H27～31年度)を策定している。</p> <p>この計画では、燃料としての竹チップの需要と供給を計画的に創出し、平成31年度に製品ベースで年間500トン(生木ベースで年間1,500トン)の消費規模を目指すこととしており、この目標を特区的に評価指標としても設定し、進捗を追う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 竹チップ消費目標500トンの根拠             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 継続的な利活用が可能な竹資源の量を、約1,600トン/年と想定</li> <li>① 淡路島全体の竹林面積 2,660ha (2010年淡路島竹資源賦存量調査)</li> <li>② 伐採された竹林はほぼ8年間で再生</li> <li>③ 1ヘクタール当たりの竹資源量は100トン</li> <li>④ 道路に隣接し、刈取り・搬出コストを含めた採算ベース乗ると考えられる竹林 全体の5% → <math>2,660\text{ha} \times 1/8 \times 100\text{トン} \times 5/100 \approx 1,600\text{トン}</math></li> </ul> </li> <li>- 乾燥等の工程を経て、生木重量の約1/3が竹チップ燃料に加工されるため、目標年間消費量を1,600トン×33%≒500トンとする</li> </ul>							

<p>評価指標(4) 竹燃料の消費量</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>竹燃料の消費量は205tと大幅に目標を達成した。大幅な消費量の増加には、洲本市の温浴施設での大型ボイラーの稼働が大きく寄与しているが、淡路市の温浴施設での設置検討など、次年度以降の需要量増の兆しも見え始めており、今後は、他施設等へ横展開など普及を促進し、需要量のコンスタントな増加を目指す。</p> <p>また、竹チップの需要拡大に対応するため、H29より地域住民等が自ら行う竹林整備活動等に対して、資機材購入等に係る経費の一部を助成している(H29実績:2地域団体)。有害鳥獣の住処となる放置竹林の適正管理と資源化を進めるとともに、重油使用の削減による二酸化炭素排出削減等の実現を図る。</p> <p><b>【地域独自の取組】</b> 洲本市では、平成28年度に洲本市の温浴施設「ゆ〜ゆ〜フアイブ」に竹チップ焚きバイオマスボイラーを設置した。H29年度は概ね順調に稼働し、約190tの竹チップを重油代替燃料として消費した。今後大型ボイラー設置を促進するとともに、竹チップ製造のために放置竹林の間伐等適正管理を行うことで、有害鳥獣による農業被害の軽減と、美しい里山の保全を図る。</p> <p>淡路市では、花き栽培等に係る冬の施設内暖房費用の軽減策として、淡路市竹資源利用促進事業により、平成26年度以降福祉施設や花卉農業施設に竹チップボイラーの設置を進めている。また、平成29年度からは竹資源供給体制整備モデル事業として、竹林整備に対する助成も始めたところである。</p> <p>県では、あわじ竹資源エネルギー化5か年計画により、市と連携しながら島内に豊富に存在する竹資源を再生可能エネルギーとして活用するとともに、放置竹林の拡大防止を図る。竹資源の活用では、竹チップボイラー等の設備導入への補助や、設備導入説明会・現地見学会等により、竹チップボイラー等の導入を推進している。また、平成29年度から新たに、竹チップの需要拡大に対応するため、地域住民等が自ら行う竹林整備活動等に対して、資機材購入等に係る経費の一部助成を実施する。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 地域住民等が自ら行う竹林整備活動等への、資機材購入等に係る経費助成を拡大し、竹林の適正管理を広く進めていく。島内に豊富に存在する竹資源を、需要創出により継続的な利用につなげ、竹チップ製造のために放置竹林の間伐等適正管理を行うことで、有害鳥獣による農業被害の軽減と、美しい里山の保全を図る。</p> <p>化石燃料に代わるバイオマスエネルギーとして活用するこれらの取組をさらに浸透させ、重油使用の削減カーボンニュートラルによる二酸化炭素の排出抑制を実現する。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		<p>※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。</p>
<p>■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等</p>		<p>[指摘事項] 平成29年度現地調査なし</p>
<p>[左記に対する取組状況等]</p>		<p>[左記に対する取組状況等]</p>

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

数値目標(5) 56人/年→80人/年	当初(平成27年度)							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値							69(人)	73(人)	76(人)	80(人)	80(人)
寄与度(※):	実績値							6月中旬 判明予定				
進捗度 (%)												
代替指標の考えまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>「あわじ環境未来島構想」に掲げる目標(2020(H32)年度:80人/年)の達成を目指す。 この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成、農業後継者の就農促進や農外からの就農希望者の受け入れ促進、UJIターンによる新規就農者の育成等に取り組む。</p>											
評価指標(5) 新規就農者数	<p>新規就農者の確保に努めるもの、農業従事者の高齢化等による離農者が就農者を上回ることが予想され、結果として本県の基幹的農業従事者は2020(H32)年時点で2010(H22)年比86%程度まで減少する見込みである。 「あわじ環境未来島構想」では、2020(H32)年度の新規就農者数の目標を80人としている。 平成27年度の実績値をスタート台として、「あわじ環境未来島構想」における新規就農者数の目標(2020(H32)年度:80人/年)からの逆算により、各年度の目標値を設定した。2020(H32)年以降、80人の新規就農を継続して保てるように、土台づくりを進める。 (各年度の実績値は県農業経営課調べによる。)</p>											



<p>新規就農希望者への支援や農業人材育成に関する取組を積極的に進めており、平成28年度時点で68名の新規就農者数を確保することができた。</p> <p>【総合特区事業】 総合特区事業として取り組んでいる「チャレンジファームによる人材養成」では、平成29年度までに45名の研修生に独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行った。卒業生では独立就農を希望する17名のうち、6名が淡路島内で就農し、うち5名が認定就農者となっている。 また、平成28年8月には「チャレンジファーム淡路」においてJGAP認証圃場に認定、青年収納給付金(準備型)の受入認定を受けた。 平成29年春から「NEW FARMER育成塾」を企画し、独立就農のみならず、雇用就農希望者にも対応できる農場を目指すなど、裾の拡大に向けた取組も推進している。</p> <p>【地域独自の取組】 洲本市では、島外からの就農希望者に対する支援として、市が所有する施設を就農希望者の短期滞在拠点として整備し、市内での農業体験や農業研修の期間中、当該施設を無料で利用させ、就農希望者の負担軽減を講じている。また、就農希望者と登録のあった認定農業者等とをつなぎ、就農までの一連の流れをサポートする親方農家制度を創設するとともに、就農までの一連の流れと各種支援策をまとめた「洲本市就農book」を作成し、就農セミナー等で活用し、就農希望者へのPRを図っている。このほか、島外から新規就農希望者を受け入れて、就農条件を整備し、人・農地プランに取りまとめた集落に対して助成する「みらいの集落創造事業」を展開している。今後、受入希望集落等と連携を図りながら、農地・空き家等の就業情報の充実を図り、一貫したサポート体制の確立により、新規就農者の確保を行うため、吉備国際大学南あわじ志知南あわじ市では農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を行うつけ、地域社会における農業の位置づけを的確に捉え、広い視点から地域の諸課題を総合的に考えることのできる人材の養成を行うため、吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部が平成25年4月に開校している(学生数:177名)。同大学は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されたことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づき共同研究、シンポジウム等の開催による地域交流活動の展開などにも取り組んでいる。 淡路市では、神戸、大阪など大消費地に近く、温暖な気候を好んで、就農相談が多数寄せられている。県の就農支援センター及び県みどり公社と連携し、多様な経営形態の相談に対応し、農業人口の増加を図っている。 県では、認定農業者、集落農営組織の育成、農業後継者の就農促進を図る「淡路島農の担い手育成プロジェクト」を実施し、経営能力に優れた認定農業者の育成を目指すとともに、Uターン就農促進のため、相談室の設置や講座開講等を行っている。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 「淡路島農の担い手育成プロジェクト」では、農家子弟のUターン就農を促す「経営継承悩み相談室」の設置や、淡路島農業の魅力語るPR媒体の作成、認定農業者の法人化に向けた研修会等の開催により、就農者の底上げを目指す。また、吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携強化、人・農地プラン策定の支援や、後継者育成の推進など、地域独自の取組もさらに強化していく。 さらに新たな取組として、平成30年春から「BLOF(オーガニック)アカデミー淡路島」を企画し、独立就農のみならず、雇用就農希望者にも対応できる農場づくりも目指している。</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p> <p>評価指標(5) 新規就農者数</p>	<p>外部要因等特記事項</p> <p>※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。 ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等</p> <p>【指摘事項】 平成29年度現地調査なし</p> <p>【左記に対する取組状況等】</p>
--	---	---

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(6) 再生利用が可能な荒廃 農地面積	■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価							
	当初(平成27年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	目標値	実績値
数値目標(6) 再生利用が可能な荒廃 農地面積 411ha→ 385ha		402(ha)	398(ha)	394(ha)	390(ha)	385(ha)		
	411(ha)	339(ha)						
寄与度(※):		119%						
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>「あわじ環境未来島構想」に掲げる目標(2050(H62)年度:260ha)を着実に達成するため、平成33年度の目標を385haに設定する。 この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成、就農支援会社による離陸支援、島内外協働の農業生産法人による農と食のパートナーシップづくりと連携した耕作放棄地の徹底活用に取り組み。 また新たな取組として、平成30年春から「BLOF(オーガニック)アカデミーin淡路島」を企画し、独立就農のみならず、雇用就農希望者にも対応できる農場づくりも目指している。 これらの取組を着実に進め、再生利用が可能な荒廃農地面積の削減を目指す。</p>							
評価指標(6) 再生利用が可能な荒廃農地面積	<p>「あわじ環境未来島構想」では、2050(H62)年度の再生利用が可能な荒廃農地面積の目標を平成22年度比50%減としている。 平成27年度の実績値をスタート台として、「あわじ環境未来島構想」における再生利用が可能な荒廃農地面積の目標(2050(H62)年度:260ha(521ha×50%))からの逆算により、各年度の目標値を設定した。</p>							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等								

<p>評価指標(6) 再生利用が可能な 荒廃農地面積</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析及び次年度以降の取組の方向性)</p>	<p>「再生利用が可能な荒廃農地面積」は、大幅に目標を達成しており、ここ数年微増傾向にあった荒廃農地面積が、平成22年度以降(特区認定後)で最も小さい実績となった。これは、農地再生、耕作放棄地の活用について、地域独自の取組等が順調に進捗した効果の現れと言える。</p> <p>【総合特区事業】 「チャレンジファームによる人材育成」の過程において、耕作放棄地を含む農場整備を行うことにより、耕作放棄地解消への取組を進めている。また、チャレンジファームの卒業生を含む新規就農希望者に対し、給付金、機械の導入補助等の紹介、農業用地の紹介等の相談対応を行っている。</p> <p>【地域独自の取組】 洲本市は、耕作放棄地の再生・農地の適正管理等を目的として、県内最大の飼養頭数を誇る但馬牛の耕作放棄地等への放牧を推進した結果、市内5箇所の耕作放棄地を含む約2.6haにおいて放牧に取り組み、放牧による農地管理を推進した。また、災害による耕作放棄地の増加を防ぐ「小災害復旧事業」「市単独土地改良事業」、優良農地保全のための地域活動を支援する「多面的機能支払」「中山間地域等直接支払」、荒廃農地を再生する「耕作放棄地再生利用緊急対策」を実施した。このほか、農地の流動化を促進し、経営規模拡大によるコストの低減、安定的な経営体を目指す農家育成のため「農地流動化推進助成事業」を実施した結果、認定農業者に対し4haの農地の流動化が進んだ。</p> <p>南あわじ市は、耕作放棄田を保全し、周辺農地への被害抑制を図る「耕作放棄田保全事業」を実施している。「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」の活用により、平成24年度から平成28年度までに約3.1haの農地再生が進んだ。</p> <p>淡路市は、「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を利用して、企業、新規就農者が放棄地の再生を行い、平成22年度から29年度までに約16.5haの農地が再生された。</p> <p>県では、「淡路島の野菜産地向上プロジェクト」により、淡路島の野菜主要5品目(たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、トマト)等の野菜の生産面積拡大に向けた機械化の推進と品質向上を目指している。また、耕作放棄地の拡大防止に係る和牛の放牧を推進するため、集落と放牧を希望する畜産農家とのマッチングを図り、モデル集落の設置も行っている。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 農地情報の収集を進め、「チャレンジファームによる人材育成」の過程において耕作放棄地の活用を進める。 また、食のブランド「淡路島」推進事業を促進し、ブランド力の更なる強化により島内農作物の付加価値を一層高め、生産の拡大とそれに伴う機械化の促進等により、荒廃農地面積減少の好循環にもつなげていく。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		
<p>※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。</p>		
<p>■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等 【指摘事項】 平成29年度現地調査なし [左記に対する取組状況等]</p>		

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

	当初(平成26年度) 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度						
	目標値	実績値	230(万円)	231(万円)	232(万円)	233(万円)	233(万円)
数値目標(7) 228万円→233万円)	目標値						
	実績値	228(万円)					
代替指標(7) 島内農家一戸当たりの 島内農協の野菜販売高 171万円→175万円)	目標値		173(万円)	173(万円)	174(万円)	175(万円)	175(万円)
	実績値	171(万円)					
寄与度(※):	進捗度 (%)		99%				
評価指標(7) 一戸当たり農業生 産額	代替指標の考え方はまたは定性 的評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合	一戸当たり農業生産額については、「島内農業生産額」÷「島内販売農家戸数」により算出している。 「農業生産額」は「市町民経済計算」(県統計課)に拠っているが、データの確定が翌々年度末になるため直近の実績を把 握することができない。(現時点最新データは平成27年度分) また「販売農家数」は、「農林業センサス」(農林水産省)に拠っているが、5年毎の統計のため直近の実績を把握すること ができない。(現時点最新データは平成26年度分) 毎年度評価書時に直近データの把握が困難であるため、淡路島全体の農業生産規模を把握する資料として「島内農協の 年間野菜販売高」を基に代替指標を設定する。					
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	「あわじ環境未来島構想」における目標年次である2050(H62)年において、特区指定時の農業生産額を維持するために は、担い手の減少を補うだけの生産性向上を実現する必要がある。このため、平成33年度に一戸当たり農業生産額を233 万円に底上げすることを数値目標とした。 この目標の達成に向け、農と食の人材育成拠点の形成として、チャレンジファームによる人材養成等を通じて野菜生産、 食品加工・レストラン経営等の6次産業化等に取り組みほか、廃校を拠点としたエコ植物工場等による安心の葉草栽培等に よる高付加価値農作物の生産等に取り込む。 チャレンジファームによる人材養成を通じて野菜生産、6次産業化については、廃校になった旧淡路市立野島小学校を民 間事業者が市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設として平成24年8月にオープンした「のじまコーラ」やその姉 妹店において、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行っており、今後も取扱量の拡大に努める。 また、大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催などに全島をあげて取り組み、淡路島産農畜水産物の 知名度向上、販路拡大を推進している。 これらの取組を進め、一戸当たり農業生産額の底上げを目指す。					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等	【代替指標】 「あわじ環境未来島構想」では、2050(H62)年度の一戸当たり農業生産額を256万円としている。 平成26年度の実績値をスタート台として、「あわじ環境未来島構想」における一戸当たり農業生産額の目標(2050(H62)年 度:256万円)からの逆算により、各年度の目標値を設定した。					
	※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等	「島内販売農家戸数」が平成21年度から平成28年度の減少率(▲13.9%)と同じペースで減少すると仮定した場合、平成33 年度の数値目標を達成するためには、「島内農業生産額」は▲2.61%/年に抑える必要がある。 このことから、「島内農協の年間野菜販売高」についても▲2.61%/年で推移することとし、代替指標における目標値を「島内 農協の年間野菜販売高」÷「島内農協農家戸数」により算出する。					

<p>評価指標(7) 一戸当たり農業生産額</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>島内農協の野菜の年間販売高は、平成29年度は11,613百万円(対前年度比92.3%)となった。特に県内一の生産量を誇る玉葱の出荷1件当たりの販売高の減少率が大きく(対前年△38.7%)、全体の販売額減少の要因となっている。出荷件数は伸びていることから、価格変動の影響を大きく受けた結果と考えられる。</p> <p>一方で、レタス、キャベツ、白菜の、出荷1件当たりの販売高はいずれも大きく増加しており、これらの品種においては淡路島産野菜の生産拡大、高付加価値化が進んでいる。</p> <p>【総合特区事業】 民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っている。また、同事業者は、廃校になった旧淡路市立野島小学校を市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、平成24年8月より「のじまスコラ」をオープンしている。当該施設においては、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したレストランを開業するなど、地域の農業生産額の向上に寄与している。</p> <p>【地域独自の取組】 県、島内3市では、生産、流通、消費さらには観光が一体となって、食料生産拠点としての淡路島の魅力をより一層引き出し、淡路島産食材の消費拡大と島内での活性化を図るため、「食のブランド」推進事業」を展開し、首都圏での淡路島産農畜水産物のPRを始め、「淡路島産食材こだわり宣言店」の登録やPR、スプリングメッセ・オートナムメッセ開催による販売促進等を行っている。</p> <p>また、「淡路島たまねぎ」のブランド力向上のため、地域団体商標の管理や品質基準の遵守のための研修会や地理的表示(GI)登録にむけた活動や、GAP取得にあつたの研修等の活動を支援。また、たまねぎ以外の野菜についても、GAP取得にあつたの現状把握や事例調査等の活動を支援している。</p> <p>この他、農と食に関心のある地域住民を対象に、農産物のブランド化や6次産業化等を通じた地域づくりの取組を周知するため、吉備国際大学と連携し、「農と食の体験ツアー」も開催した。</p> <p>洲本市においては、市内の農業算出額の過半を占める繁殖和牛の生産をさらに振興するため、これまで行っていた「うし」から「誘発推進事業」により増頭に対する助成事業に加え、大規模増頭に取り組もうとする経営体に集中的な支援を講じたため、国の「畜産クラスター事業」を活用し、大規模牛舎建設のための計画承認を受けた。また、農業所得向上のために、機械化による経営規模の拡大が重要であることから、市単事業により認定農業者等への機械補助を行っている。</p> <p>南あわじ市においては、良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進を図る「健全な土づくり推進事業」を実施しており、取組農家数は865件に及んだ。このほか、長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利に販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し助成を行い、栽培面積維持拡大を図る「玉葱産地強化事業」等を推進している。</p> <p>淡路市においては、優良和牛を繁殖し、生産性を高めるために、優良雌牛の取得への支援と保留に助成する「畜産系統牛保留事業」を実施している。その他、淡路島の食材をおにぎりの真材に使用したアイデアを募集する「異-1グランプリ」を開催し、入賞作品はローソンにおいて期間限定で商品化するなど淡路島の食材をPRするイベントを実施している。</p> <p>県、南あわじ市では「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、6次産業化による付加価値の向上に取り組みの拠点として「あわじ島まるごと食の拠点施設(美菜恋来屋)」をオープンし、淡路島産食材の消費拡大を図るとともに、広報イベントの実施等、地域が誇る農水産品の魅力発信に取り組んでいる。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 地域独自の取組を引き続き進めるとともに、大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催など、全島をあげて淡路島産農畜水産物の知名度向上、ブランド力強化による販路拡大の取組を今後も推進していく。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

【指摘事項】

平成29年度現地調査なし

【左記に対する取組状況等】

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(8) 持続人口(定住人口+交流人口)	定性的評価 ((参考)数値目標(8) 17万人→17万1千人 (うち、定住人口 13万7千人→13万3千人)		目標 値	当初(平成26年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		実績 値	持続人口 (うち、定住人口)	170,000(人) (134,000(人))	170,000(人) (134,000(人))	170,000(人) (134,000(人))	170,000(人) (133,000(人))	170,000(人) (133,000(人))	171,000(人) (133,000(人))	171,000(人) (133,000(人))
	寄与度(※): 一(%)	進捗 度 (%)	170,314(人) (136,848(人))	— (131,912(人))	— (98.4%)					
	<p>持続人口は、「定住人口」+「交流人口」で算出している。                  定住人口は数値の確定が可能であるが、交流人口(観光客入込客数)は、「兵庫県観光客動態調査1(県観光交流課)」に拠っており、平成29年度速報値の把握が平成30年10月になるため、適時には算出することができない。                  また、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。                  定住人口は進捗率98.4%となり、減少スピードが若干遅まっている。対前年度に対する人口減少の要因を見ると、自然減少(出生-死亡)の割合が約69%と大きく占めている。                  淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数は、対前年度比1.1%増とほぼ横ばいである。このことから、交流人口も前年度並み(H28:38,567人)を想定している。                  淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量も対前年比1.1%増で、上記の入込客数と同様のトレンドを示している。                  淡路3市が実施する定住促進事業や淡路島景観づくり運動など地域独自の取組の効果が、持続人口については概ね目標どおりに進捗すると考えられる。</p>									
	<p>● 持続人口(定住人口+交流人口)                  地域の持続可能性を高める新たな人口概念として、「定住人口」と観光入込等の「交流人口」の2つの人口からなる「持続人口」を長期的に維持することを目標としている。                  定住人口が減少しても、それを補うだけの交流人口の増加があれば、地域の暮らし・産業は維持されるものと考えられる。                  定住人口の減少を抑制するため、出生率向上や雇用創出等による定住促進に取り組み、高齢化に伴う人口減少に歯止めをかけることは困難である。このため、定住人口の減少を補うだけの交流人口の増加を図ることにより、「持続人口」を維持することを目標とする。                  「あわじ環境未来島構想」における長期目標である2050(H62)年の持続人口16万8千人の確保に向け、平成33年度の持続人口17万1千人の確保を数値目標とする。</p> <p>● 定住人口                  平成33年度の定住人口13万3千人の確保を数値目標とする。                  新たな定住者の創出を目的とし、各市で窓口を持つ移住相談の積極展開、チャレンジファームによる人材養成や就業支援会社による支援のほか、高齢者にやさしい持続交通システムの構築等を通じて、人口の社会減抑制を目指し、全体として人口の減少を抑制する。</p> <p>● 交流人口                  平成33年度の交流人口3万8千人の確保を数値目標とする。                  直接的な交流人口増を目的とした事業としては、淡路産農畜水産物のさらなるブランド化、高付加価値化を足がかりとした誘客の促進のほか、本構想全体の取組により、エネルギーと食の自立に向けて積極果敢に取り組み、将来性のある地域、あるいは安全・安心で満足度の高い暮らしが実現する地域としての評価を高めることで、観光入込客数の底上げを図る。</p>									

<p>各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進捗管理の方法等</p>	<p>● 持続人口(定住人口+交流人口) 「あわじ環境未来島構想」では、2050年の持続人口の目標を16万8千人としている。定住人口および交流人口の目標の積み上げにより持続人口の各年度の目標を設定する。 ● 定住人口 平成27年度の実績値と、「兵庫県地域創生戦略」における淡路地域の目標値(2025(H37)年度:131千人)を参考に各年度の目標値を設定した。 なお、実績値は、「兵庫県推計人口」(県統計課)によるものとし、3月、4月は人口の移動が激しく、適正な数値とされないことから、10月1日時点の数値を使用する。 ● 交流人口 平成26年度の実績値と、「兵庫県地域創生戦略」における「淡路県民局地域創生アクション・プラン」の観光客入込数の目標(2019(H31)年度:11,748千人)を参考に各年度の目標値を設定した。 実績値は、「兵庫県観光客動態調査」(県観光交流課)によるものとする。</p> <p>定住人口は131,912人で進捗率98.4%となっている(H28実績:133,512人)。対前年度に対する人口減少の要因は、自然減少(出生-死亡)の割合が約69%と大きく、高齢化による影響が顕著であると言える。 淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数は、対前年度比1.1%増とほぼ横ばい。また、淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量も対前年比1.1%増であることから、交流人口も前年度並み(H2実績8,38,567人)と想定される。 前年度並みの交流人口が達成されれば、目標とする持続人口が達成でき、定住人口の減を交流人口の増で補う形が成り立つ。</p> <p>● 定住人口 【総合特区事業】 チャレンジャーフームによる人材養成や就農支援会社による支援では、既に6名が淡路島内で就農し、うち5名が認定就農者となっている。平成30年春から新たに“BLOF(オーガニック)アカデミーin淡路島”を企画し、独立就農のみならず、雇用就農希望者にも対応できる農場づくりを目指している。 高齢者にやさしい持続交通システムの構築では、高速バス乗車券のICカードシステムの開発に向けて、関係事業者等との調整を進め、事業の実現性の精査、公共交通機関の利便性向上を図っている。また、広域移動支援システムの開発に向けて、関係事業者等との調整を進め、事業の実現性の精査、新たな取組みの方向性の検討等にも取り組む。</p> <p>【地域独自の取組】 淡路島3市では、島外からの移住希望者に各市内の空き家情報を集約し、インターネットで紹介する「空き家バンク」を実施している。 洲本市では、転入者への補助金支給のほか、新婚世帯への家賃や住宅購入の支援、出産祝い金、島外への通勤者に対する交通費の助成、Uターン者や新規学卒者を雇用した事業者への補助など7つの促進事業を盛り込んだ「お帰りのさいプロジェクト」を展開するとともに、若者の定住を促進するため、定住促進団地整備事業を実施し、良好な居住環境の整備を図った。 南あわじ市では、新婚世帯への家賃補助、出産祝い金、島外通勤・通学者(一部島内通学者を含む)への交通費助成、マイホーム取得事業補助金のほか、全国的にも先駆けて3歳児以上保育料無料化事業を開始している。また、市外からの転入者が住宅を建築・購入した場合、住宅取得費用の一部を補助するなど、市内への定住促進に取り組んでいる。 淡路市では、市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後に際も、引き続き5年間減額相当額を助成する制度や市内の民間住宅に入居する新婚世帯、転入者への家賃補助など定住化の促進を図っている。 また、淡路島への移住相談支援窓口を設けるNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしを体験できる短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。</p>
	<p>評価指標(8) 持続人口(定住人口+交流人口)</p>

<p>評価指標(8) 持続人口(定住人口+交流人口)</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>●交流人口 【総合特区事業】 「のじまスコーラ」では、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを複数開設している。平成26年7月にオープンした姉妹店のmieleでは6万人、平成28年7月にオープンしたAwaji Craft Circusも5万人の集客があるのに加え、平成29年9月にオーシャンテラスをオープンするなど、島内外から年間18万人規模の来客があり、多くの観光客の誘致につながっており、地域活性化に寄与している。</p> <p>【地域独自の取組】 淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「淡路島景観づくり運動」を展開し、景観緑花市民講座や淡路島景観緑化交流フォーラムを開催したほか、民間団体による淡路島一周サイクリングイベント「淡路島ロングライド150」の開催を支援し、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の促進を図った。さらに、民間団体が古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーキングコミュニティ事業」を展開するなど、地域独自の取組を幅広く実施し、交流人口の増加に努めている。</p> <p>自然とアニメを幅広く楽しむことのできる体験型エンターテイメント「ジゲンノモリ」が平成29年7月にオープン。初年度(平成29年度)は関西圏を中心にPRを行い、推計55万人以上が来園するなど、今後の交流人口増につながることが期待される。</p> <p>全県に先駆けたEV導入モデル地域として、安心して走行できる島内環境のPRとEVの普及啓発を促進するため、超小型EV(2台)を活用したモニタ事業を「美湯松帆の郷」華海月「ホテルニューアワジ」「ホテル・ザ・サンブラザ」の4箇所で実施し、のべ787名が利用した。</p> <p>洲本市では「域学連携事業」を実施し、地域と大学教員や学生との連携により、豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムにより、地域産業の創出・強靱化と、観光を通じた地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>南あわじ市島では総合観光案内所「吉基(よしじん)」を中心に地域活性化や交流人口の創出拡大を目指し、観光ボランティアガイドの受付、土産物開発や漁船による周遊船「おのころクルーズ」を運行している。観光客を呼び込み、漁に付加価値をつける取組により、漁業と観光産業の連携による島の経済活性化を図っている。</p> <p>淡路市では、岩屋港で水揚げされたシラスを井ぶりとして、島内約60施設で提供している。年間61万食を販売するなど観光客の誘客に大いに貢献するとともに漁業・水産加工業・宿泊・飲食業等が連携し、食のブランド化による地域経済の活性化を図っている。</p> <p>●次年度以降の取組の方向性 淡路3市や民間事業者が実施する定住人口促進対策の更なる取組強化を進め、定住人口の減少抑制に努める。 また、「著名人を活用した誘客キャンペーンの展開」、「インバウンド対策の推進」、「高速バスのIC化の促進」、「淡路島ロングライド150の開催支援」、「ウォーキングコミュニティの整備」等により地域の魅力を高め、引き続き交流人口の創出拡大を図る。 これらの取組結果による交流人口の拡大で、定住人口の減少をカバーし、持続人口の維持を達成する。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		<p>※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。</p>
<p>■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等 [指摘事項] 平成29年度現地調査なし</p>		<p>[上記に対する取組状況等]</p>



目標達成に向けた実施スケジュール  
 特区名:あわじ環境未来島特区

年 月	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			H33年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
全体	地域協議会の開催 特区計画等の変更のタイミング等にあわせて適宜開催																							
エネルギー特産の地域づくり事業 A)身近な地域資源を活用した多様なエネルギー創出へのチャレンジ a)地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用の実証	B5燃料の普及啓発 竹チップを主燃料とするバイオマスボイラーの設置展開 放置竹林の間伐など適正管理計画による竹林管理 竹チップの安定的な供給体制の整備 間伐等に取り組む地域団体の拡大																							
b)風好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討	事業者公募に向けた地元等の合意形成と、そのために必要な調査検討を行うための協議会設置																							
c)大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備	規模拡大																							
d)事業所・家庭での太陽光発電の導入促進	規模拡大																							
e)多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化	規模拡大																							
f)環境にやさしい乗り物の普及促進	タクシー・レンタカーの導入補助、リース導入の補助																							
g)電気自動車の普及促進	規模拡大																							
h)充電設備の設置促進	カリキュラムの充実、受入人数・耕地面積の段階的拡大、修了生の輩出																							
i)設置箇所マップの作成	経営継承悩み相談窓口の設置、認定農業者の法人化に向けた研修会等の開催、PR媒体の作成																							
j)プロگرام実施 NEW FARMER養成塾の開講	「御食園ブランド」の確立に向けた海外・国内PR事業の実施、ブランドイング戦略の再構築																							
k)農の後継者の就農促進、新規就農者の受入促進 淡路島型集落若年農組組織(組織経営体)の育成	スプリングメッセの開催 オータムメッセの開催																							
l)食のブランド「淡路島」の推進 a)食のブランド「淡路島」の推進	野菜主要5品目(たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、トマト)への省力機械等導入																							
b)淡路島の野菜産地向上プロジェクト	サラダ用野菜等新たな作物づくり																							
c)「ベジタブルアイランド」の推進	高齢者にやさしい特産交通システムの構築																							
d)高齢者にやさしい特産交通システムの構築	高年齢者用移動体の開発・実証、デマンド型社会システム検討 順次改良																							

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

○規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	規制所管府省による評価
	<input type="checkbox"/> 規制所管府省名 <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない → <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

○国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の名称	29年度における活用の有無	備考 (活用状況等)

○国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業

全国展開された措置の名称	29年度における活用の有無	規制所管府省による評価
太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化	住宅用太陽光発電システム設置費補助金を活用して新たに85件、合計約0.51MWの住宅用太陽光発電システムが稼働。	規制所管府省名:経済産業省 <参考意見>
太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和	平成29年度には、新たに1カ所の大規模太陽光発電所が稼働。	規制所管府省名:経済産業省 <参考意見>
小型蒸気発電器導入時の蒸気ボイラーに係るボイラータービン主任技術者の選任・工事計画書提出・使用前審査の手続き不要措置の摘要	H29は該当なし	規制所管府省名:経済産業省 <参考意見>

○上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 平成29年度現地調査なし	[左記に対する取組状況]
------------------------	--------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

○ 財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考
洋上風力発電の事業可能性調査（風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的抽出手法の構築事業）	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	財政支援要望	38,300 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	38,300 (千円)	所管府省名：環境省 対応方針の整理番号：206 特区調整費の活用：無 これまでに平成28年度から通算して5回の協議会を開催し、環境面、経済面、社会面を総合的に評価した上で2エリアを抽出。 また、公募審査基準に、売電額の一部地元還元などの具体的な地域貢献ルールを設けるなど、事業者公募に向けた検討も行った。
		国予算(a) (実績)	38,300 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	38,300 (千円)	
		自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	0 (千円)	
		総事業費 (a+b)	38,300 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	38,300 (千円)	

○ 税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考
		件数							(特筆すべき事項がある場合は記載)

○ 金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H29	H30	H31	H32	H33	累計	備考
大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	1 (件)	(件)	(件)	(件)	(件)	15 (件)	(特筆すべき事項がある場合は記載) 前期の取組から通算して、これまでに15箇所の太陽光発電所の整備に対して活用がなされた。支援の効果もあり、島内では太陽光発電所の整備が順調に進んでいる。 淡路島内に存在する大規模な未利用地や産業用地の活用に加え、新たにたため池を活用した大規模太陽光発電施設の立地を促進するため、今後引き続き国の支援措置を活用するほか、県と併せて、民間事業者に対する情報提供

○ 上記に係る現地調査時指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 平成29年度現地調査なし	[左記に対する取組状況]
------------------------	--------------

地域独自の取組の状況及び自己評価(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

○財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況		実績		自己評価	
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自己評価	自治体名
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	【洲本市】 【H29年度実績】17件 111.58kW 交付額:1,500千円 【南あわじ市】 【H29年度実績】31件 177.97kW 交付額:2,397千円 【淡路市】 【H29年度実績】37件 219.82kW 交付額:3,075千円	前年度に比べ導入件数は減少したが、補助金制度の浸透により住宅用太陽光発電の導入がコンスタントに進み、再生可能エネルギーの創出は順調に増加している。	洲本市 南あわじ市 淡路市	
	数値目標(2)	電気自動車(EV)と充電器導入を併せて実施することにより、全県に先駆けたEV導入モデル地域としてEVの普及を促進。 ・電気自動車等導入補助 【H24年度実績】300千円×40台 対象 島内事業者 島内在住個人 【H25年度実績】300千円×54台 対象 島内事業者、島内在住個人 【H26年度実績】300千円×82台 対象 島内事業者、島内在住個人 【H27年度実績】700千円×3台 対象 島内タクシニー、レンタカー、教習所事業者 【H28年度実績】700千円×1台 対象 島内タクシニー、レンタカー、教習所、宅配事業者 【H29年度実績】500千円×1台 対象 島内タクシニー、レンタカー ・充電器設置補助事業 【H26年度実績】500千円×1基 【H29年度実績】50千円×1箇所	電気自動車の普及に貢献をつけることについて一定の効果があつたと考えられる。平成29年度は、島内のタクシニー・レンタカー事業者等を対象とした電気自動車・充電器の導入補助を実施するとともに、超小型EVを活用した、安心して走行できる島内環境のPR等を通じ、EVの普及も促進を図った。平成30年度は、電気自動車購入に加え、リースに対しての補助制度を新たに設け、EVのさらなる導入を促進する。	兵庫県	
あわじ菜の花エコプロジェクトの推進	数値目標(2)	菜の花産出量増加を目標として、全県に先駆けたEV導入モデル地域として推進。 【H29年度実績】種子配布及び、収穫収穫量向上を目指した「栽培セミナー」を実施	島内に豊富に存在する竹資源をバイオマスエネルギーとして活用し、放置竹林の拡大を防止するため、H31年度に竹チップを年間500トン生産し消費する「あわじ竹資源エネルギー化5カ年計画」を実施。 ・竹資源供給体制整備事業(新規) 竹チップの需要拡大に対応するため、地域住民等が自ら行う竹林整備活動等に対して、資機材購入等に係る経費の一部を助成。 【H29年度実績】2地域団体	兵庫県	
竹資源有効利用促進事業	数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	平成28年度に、竹チップを主原料とするバイオマスボイラーをワエルネスパーク五色の温浴施設に設置。竹チップ製造のために放置竹林の間伐等適正管理を行うことで、有音鳥獣による農業被害の軽減と、美しい里山の保全を推進。 新たに平成29年度は、一定のまとまりのある竹林の整備活動等を行う団体等に対し、活動に要する費用等を補助。	島内の温浴施設への大型竹ボイラーの導入や、チップボイラー等の普及促進、計画的な竹チップの供給創出を図る。	兵庫県	
淡路市竹資源有効利用促進事業	数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(4)	A重油の価格高騰により、淡路市が誇る花き栽培に係る冬の施設内暖房費用が大きな負担となっていることから、初期暖房は近年問題となっている竹を活用した竹チップボイラーによる熱循環を、温度調整は従来の重油を利用することで、暖房の効率化による経費の削減を図る。 【H29年度実績】 花井温室ボイラー (60千円) 竹資源供給体制整備モデル事業(竹林整備活動) (1,000千円)	バイオマス燃料の地産地消によるエネルギー自立と、既存ボイラーの重油消費量半減によるCO2排出削減に寄与する。	洲本市 淡路市	
農と暮らしの特産	数値目標(5)	農を主軸とした地域再生を目指して、環境・福祉を融合させた領域の人材育成を行う大学学部を誘致し、地域再生の担い手を育成。 【H29年度実績】大学入学奨励金:9,450千円	開学から4年が経過し、平成29年4月からは地域創生農学研究所修士課程を開設するなど、食と農の持続的な発展による地域の活性化、農を主軸とした地域再生の担い手育成に寄与している。	南あわじ市	
淡路島 農と食の体験ツアー	数値目標(6) 数値目標(7)	農と食に関心のある地域住民を対象に、取組を進める農業生産法人等への現地見学や体験ツアーを開催し、農と食の人材を育成。 【H28年度実績】2回開催、参加者35名 【H29年度実績】2回開催、参加者63名	認知度向上に合わせ参加者数も増え、農産物のブランド化や6次産業化等を通じた地域づくりに寄与している。	兵庫県	
農地を活かす“プロ農家”応援事業	数値目標(6) 数値目標(7)	新たに農地を借受け、規模拡大する認定農業者・認定新規就農者に対し、機械・施設導入費用を助成。 【H28年度実績】9件、交付額3,747千円 【H29年度実績】9件、交付額3,253千円	新たに農地を借り受け規模の拡大を進める認定農業者や認定新規就農者には、農業用機械等の導入費を助成することで、遊休農地の解消及び地域の担い手の育成に寄与した。	洲本市	
淡路島の野菜産出向上プロジェクト	数値目標(7)	淡路島の野菜主要5品目(たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、トマト)等の野菜の生産面積を拡大するため、機械化体系の推進と品質向上への取組みを支援。 【H29年度実績】 ・JA淡路日の出において、玉葱根切葉切葉の導入を補助(補助金2,099千円) ・南あわじ市の農業法人において、たまねぎのピッカーの導入を補助(補助金879千円)	左記の経費の支援をすることで、地域農産物の生産拡大及び品質向上に寄与できた。平成29年度も生産振興を推進する。	兵庫県	

財政支援措置の状況		実績		自己評価		自治体名
事業名	関連する数値目標	実績				
建土な土づくり推進事業	数値目標(7)	[H29年度実績] 取組農家数885件、良質堆肥利用料9195.7t、補助金交付額：2,769千円			良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進に寄与できた。	南あわじ市
玉葱産地強化事業	数値目標(7)	[H29年度実績] 取組農家数1,115件、取組面積244ha、補助金交付額：3,142千円			長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利販売できる玉葱生産の種子購入に對し助成を行い、栽培面積維持拡大に寄与できた。	南あわじ市
あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進	数値目標(7)	「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、6次産業化による付加価値の向上に取り組み、あわじ島まるごと食の拠点施設を整備。 [平成27年3月]に直売所・レストラン「美菜恋菜屋(みなこいこや)」をオープン。 [H29年度実績]			地域が誇る農水産品の魅力を発信するとともに、ツーリズムと融合した6次産業化による付加価値の向上に取り組み、美菜恋菜屋を牽引している。	南あわじ市
あわじ環境未来島構想支援制度(立地支援制度)	数値目標(7) 数値目標(8)	① あわじ環境未来島構想支援認可制度 省エネルギー推進、地域ブランド発展 ・対象用地 津名地区産業用地 ・割引率 20% [H29年度実績] 1件 ② 中小企業支援ゾーンの設置 島内中小企業の新増投資支援のため、特別に中小企業向け立地促進ゾーンを設置する。 対象用地 津名地区(志筑)の小区画 ・価格 12千円/㎡ [H29年度実績] 1件			地域経済を支える中小企業を支援するため、平成28年4月から「中小企業支援ゾーン」での価格適下げ、対象用地の拡大を実施している。 今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。	兵庫県
お隣りなさいプロジェクト 本市定住促進事業	数値目標(8)	1 住んでよかった、これからはもうずっと住み続けたいと思うまちづくり」をテーマに定住人口増加プロジェクトとして、下記7つの促進事業を実施。 [H29年度実績] ① 転入世帯定住促進補助事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付。 交付件数 164件、補助金交付額 19,990千円 ② 転入世帯住宅取得奨励金交付事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯が、住宅を新築又は購入した場合に3年間奨励金(固定資産税相当分)を交付。 交付件数 44件、奨励金交付額 2,898千円 ③ 新婚世帯家賃補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付。 交付件数 167件、補助金交付額 16,700千円 ④ 新婚世帯住宅取得奨励金交付事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が、住宅を新築または購入した場合に3年間奨励金(月額1万円)を交付。 交付件数 35件、補助金交付額 3,170千円 ⑤ 出産祝い金支給事業 第2子以降を出産し養育している父又は母に祝い金5万円を支給。 交付件数 131件、交付額 6,550千円 ⑥ 通勤者交通費助成金 高速バス等を利用して島外に通勤されている方に交通費(通勤手当除く)の50%を助成。 交付件数 18件、交付額 1,307千円 ⑦ U.I.J.ターン若者雇用奨励金【新規】 U.I.J.ターン者又は新規卒業者を正規雇用した事業所に10万円/人/人を交付。 交付件数 6件、交付額 3,200千円			平成29年度は、新たに「U.I.J.ターン若者雇用奨励金」を設け、移住促進策の充実を図った。お隣りなさいプロジェクト「定住促進事業」の全事業について、補助金を交付し、定住を考えた1つのきっかけとなる制度として定着しており、今後もより多くの定住人口の増加に繋げるため、制度のPRに努めた。	洲本市
淡路市暮らしやすい定住者助成	数値目標(8)	市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後において、引き続き5年間減額相当額を助成する。 [H29年度実績] 申請受付 17件、助成金交付額1,119千円			市外からの移住者の新築住宅の取得に對し助成することで、長期的な定住を促し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市
淡路市Uターン等促進家賃補助事業	数値目標(8)	淡路市に転入し、転入日から市内法人等に正社員として就職した日までの期間が1年以内で、市内の民間賃貸住宅に居住している方に対して、家賃補助を実施する。 [H29年度実績] 申請受付 13件、補助金交付額1,020千円			市外からの移住者の定住を促し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市
淡路市新増世帯家賃補助事業	数値目標(8)	市内の民間住宅に入居する新婚世帯への家賃補助を実施。平成25年度から家賃補助等の要件を緩和し、補助対象を拡大した。 [H29年度実績] 申請受付 116件、補助金交付額9,975千円			新婚世帯へ補助することで、結婚を契機とした市内への定住を促進し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市

財政支援措置の状況	事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
	南あわじ市定住促進事業	数値目標(8)	<p>【事業概要】 南あわじ市への移住定住を促進するため、各種補助金を交付。 〔H29年度実績〕 ①新婚世帯家賃補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金(家賃5万円以上:月額1万円、家賃3万円以上5万円未満:月額5千円)を交付。 ②出産祝い金支給事業 市内に居住し出産された方に祝金を支給。 申請件数 300件、交付額 14,880千円 ③通勤・通学者交通費助成事業 高速バスの利用による居住先からの通勤・通学を奨励するため、島外通勤者と島内通勤者に負担額の20%、島外通学者に30%を助成。 申請件数 172件、交付額 11,128千円 ④3歳児以上保育料無料 保育所(園)・幼稚園に通所している3歳以上(入所年度の4月1日現在)の児童について、保育料無料(給食費のみ負担) 936件 ⑤私立幼稚園保育料減免補助金 子ども・子育て支援新制度に入っていない幼稚園に入っている3歳、4歳、5歳児の保育料を減免した場合にその減免分の一部について補助金を支給。 件数 16人、2,798千円 ⑥マイホーム取得事業補助金 市外から市内へ転入し、住宅を新築又は新築住宅・中古住宅を購入し、その住宅に10年以上定住する者に補助金を交付する。 件数 31件、交付額 73,133千円</p>	<p>各運定住促進事業が順調に推移し、市内への定住進、定住人口の増加に寄与してきた。</p>	南あわじ市
	淡路島景観づくり運動の推進	数値目標(8)	<p>淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「守り育てる」「調和させる」「活かす」の三つ視点から淡路島の景観づくり運動を推進。 〔H29年度実績〕 ・「続・俳句で詠む淡路島百景」冊子の発行(10,000部)と、イベント会場や観光施設等での無料配布 ・「黒潮鯉花市民講座」の開催:全2回(11/25,12/16)。聴取者数37名。</p>	<p>淡路島の優れた景観について、各事業を通じて島内外へのPR、普及啓蒙に取り組みとともに、景観づくりに関する情報共有や人材育成、意識共有等による一時的な取組を進め、淡路島における景観づくり運動を推進している。</p>	兵庫県
	淡路島ロングライド150の開催支援	数値目標(8)	<p>民間による淡路島一周サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを呼び入れる取組を進め、観光客の拡大、交流促進による地域活性化を推進。 〔H29年度実績〕 ・開催日:平成29年9月18日(月・祝) 参加者 1,662人</p>	<p>「サイクリングツアー」のイメージを定着させ、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施など、地域の活性化に寄与してきた。</p>	兵庫県 洲本市 南あわじ市 淡路市
	「ウォーカーキングミュージアム」の整備	数値目標(8)	<p>構想に掲げる「島まるごとミュージアム」の実現に向け、古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーカーキングミュージアム事業」(五斗長地区周辺の古道を復活させ、そこに樹木等を芸術的に加工して配置すること等)により、交流人口の増加を図る事業)を実施した。</p>	<p>地元住民とアーティストが協同し、新たなアート作品の制作・設置を行う中で、豊かな地域住民の地域づくりに向けた意識の醸成が図られた。中等の広報により、島内外に広く周知できたことと、問い合わせや見学者が増え、イベントを行うなど、交流人口の増加に寄与してきた。今後も新たな作品設置を地域住民と共に、情報発信を積極的に行うことと、更なる交流人口増加を図る。</p>	兵庫県
	デマンド型(予約型)乗合タクシー運行事業	数値目標(8)	<p>定時定路線型マイクロバスによる運行を行っていた市コミュニティバス(タクシ)のうち、道幅の狭い集落が重なる徳文地域において、その地理的特性を考慮し、平成29年度からデマンド型(予約型)乗合タクシーの乗証運行を実施した。2年間の乗証運行期間を経て、平成27年度から本格運行(週3日、1日10便を上限)を開始している。</p>	<p>運行形態をマイクロバスからタクシーに変更したことで、よりきめ細かく地域に入っでいけるため、長距離の歩行者が困難な方の外出支援に寄与してきた。 今後、利用者からの意見等を踏まえ、さらに利用しやすい運行方法の検討を進め、持続可能な公共交通の実現を図っていく。</p>	南あわじ市
	デマンド交通乗証事業	数値目標(8)	<p>バス路線の廃止等により生じた公共交通空白地域(山田地区)において、地域の実情と住民の移動ニーズに合う新たな交通システムとしてデマンド方式による運行を実施する。</p>	<p>想定した平均乗車人数を上回っているため、今後も引き続き運行支援を継続する。</p>	淡路市
	高速バスIC化の促進	数値目標(8)	<p>淡路島の人口増や地域の活性化を図るため、高速バスIC化による一層の利便性向上を推進。 県と島内3市が国庫補助事業に淡路地域独自のIC導入促進補助を上乗せ支援(県・市補助:1/5⇒1/3)し、ICカードシステムを導入。 〔H28年度実績〕西日本ジェイアールバス(株)25台、本四海峡バス(株)38台 〔H29年度実績〕神姫バス(株)19台</p>	<p>来島客等の一層の利便性の向上を図るため、今後も引き続き支援を継続する。</p>	兵庫県
	両分野横断	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3) 数値目標(8)	<p>地域資源を活かした新しい地域振興モデル創出への取り組みを行う「あわじ環境未来島構想」推進のため、あわじ環境未来島特区計画の改訂を踏まえ、構想に掲げる「エネルギーの持続」「島と食の持続」「暮らしの持続」の実現に向け、住民組織・NPO・企業・行政等の協同体制により行われる先駆的、モデル的な取り組みに対して支援。 〔H29年度実績〕 ・新規事業5件、継続事業6件 ・インバウンドや日本産産物を踏まえたいわい町常駐型プロジェク(1,000千円) ・住み続けたい町あわじ市常駐型プロジェク(1,000千円) ・淡路の和歌を通して魅力発信事業(20千円) ・淡路市和歌台「次世代のまちづくり」推進事業(1,750千円) ・捕獲鳥獣の食肉活用検討事業(1,840千円)</p>	<p>人口減少・経済停滞などの問題を抱える淡路島で、インバウンドを取り込んだ観光振興や捕獲鳥獣の食肉活用による高齢者対策の促進など、地域社会の問題解決を図る先駆的・モデル的な取組が数多く展開されている。 持続可能な新しい地域振興モデルによる構想の実現に向け、島民の意識醸成が進んだ結果、地域における取組の拡大につながっている。</p>	兵庫県

税制支援措置の状況	事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地条例による企業立地支援（土地及び建物に係る不動産取得税の不均一課税）	企業立地支援	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(8)	不動産取得税の不均一課税の実績 [H27年度実績] 0件 [H28年度実績] 3件、計706千円 [H29年度実績]：0件	平成29年度は淡路島内での実績はなかったが、県内全体での実績は順調に推移している。このたびは事業認定の申請期限を1年程度延長したことから、工場や本社機能の移転や新増設を含め、平成30年度も引き続き企業立地の推進に努める。	兵庫県
金融支援措置の状況	事業名	関連する数値目標 <th>実績</th> <th>自己評価</th> <th>自治体名</th>	実績	自己評価	自治体名
産業立地条例に基づく産業立地促進補助	産業立地促進補助	数値目標(8)	補助実績 [H27年度実績] 7件、156,175千円 [H28年度実績] 実績なし [H29年度実績] 1件、52,448千円	平成29年度は淡路島内での補助実績があった。また、県内全体での実績も順調に推移している。このたびは事業認定の申請期限を1年程度延長したことから、工場や本社機能の移転や新増設を含め、平成30年度も引き続き企業立地の推進に努める。	兵庫県

○規制緩和・強化等

規制緩和	取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化	取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他	取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例の制定	取組	数値目標(1) 数値目標(3)	龍谷大学の教授が設立した非営利型の株式会社「PS洲本(株)」が事業主体となり、地元金融機関等からの融資を受け、地域資源型太陽光発電施設第2号となる「龍谷フロンソーラーパーク洲本(約1.8MW)」を、市有の土地の水面に設置。平成28年度設置のものと合せ、2か所の発電所に関する取組が評価され、ブラザーナナ大賞、新エネ大賞を受賞。	龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、新たなため池の活用方策が進んでいる。今後は、地域貢献型再エネ発電施設のさらなる設置を検討するとともに、売電利益の地域還元のための具体的な仕組みを検討する。	洲本市

○特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

○体制強化、関連する民間の取組等

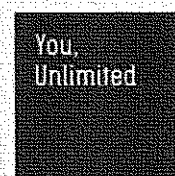
体制強化	民間の取組等
県淡路県民局内に「あわじ環境未来島構想」専属の県民交流室未来島推進課を引き続き設置し、構想にかかるとする事業の総合調整を行っている。	

○上記に係る現地調査時指摘事項及びそれに対する取組状況等

【指摘事項】	【上記に対する取組状況】
平成29年度現地調査なし	

## 「龍谷フロードソーラーパーク洲本」の取り組みについて

龍谷大学政策学部 教授  
白石 克孝



## 洲本市地域再生可能エネルギー活用推進 条例の制定

地域資源である再生可能エネルギーから生まれた恩恵を地域に還元し、地域の発展に活用するという基本姿勢を示す「洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例」を、平成25年6月に制定。

(前文と全7条で構成し、以下は抜粋)

### <前文>

あわじ環境未来島構想の下、身近な地域資源である太陽、風、海、緑など自然の恵みを最大限に生かした生命つながる「持続する環境の島」の理想を高く掲げ、地域社会を構成する多様な主体の参画と協働の下、その実現に向けて全力を挙げて取り組むことを決意し、この条例を制定する。

### <第3条：基本理念>

(2) 地域に存在する再生可能エネルギーが地域の重要な資源であることに鑑み、地域との協調の下、地域の発展との調和に配慮した再生可能エネルギーの活用を図ること。



# 非営利株式会社として社会的投資を活用

PLUSSOCIAL(プラスソーシャル)株式会社を2012年8月に設立  
グループ会社としてPS洲本株式会社を2018年6月に設立



○社会的投資をデザインする会社として、エネルギー、農業、ケア、ローカルビジネスなどを対象に社会的投資を引き出し、地域社会の資金循環を生み出すことを目的にする。

○定款で株主への配当を禁じ、非営利株式会社とした。

○収益にあたる部分を、寄付や委託などを通して、地域が主体となる地域の課題解決に役立てる。

地域貢献型発電事業が可能になるモデルを構築

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター(LORC)との共同研究



© 2017 Shiraishi Katsutaka

## 「地域貢献再エネ事業推進協定」締結

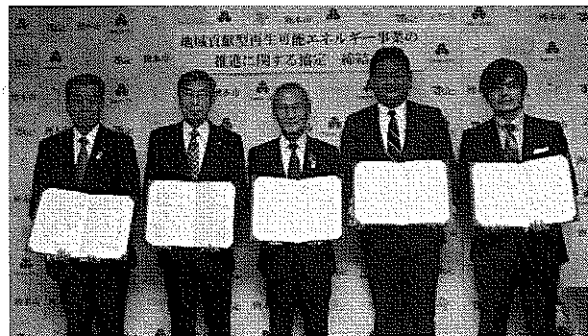
PS洲本株式会社

洲本市

龍谷大学(LORC)

淡路信用金庫

淡陽信用組合



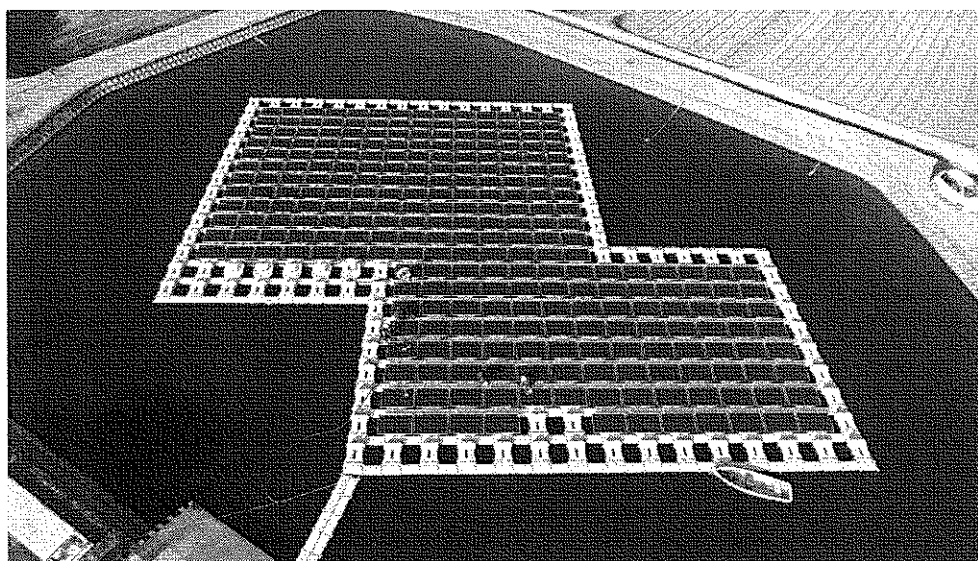
再生可能エネルギーを活用した発電事業によりもたらされる恩恵が地域の活性化や課題解決に資する「地域貢献型再生可能エネルギー事業」を推進し、豊かで自立した持続可能な地域社会の実現を図るため、相互に協力・連携することを目的とする協定(2018年11月締結)



ため池フロートソーラー発電事業の実現へ

© 2017 Shiraishi Katsutaka

## 塔下新池ため池ソーラー発電所

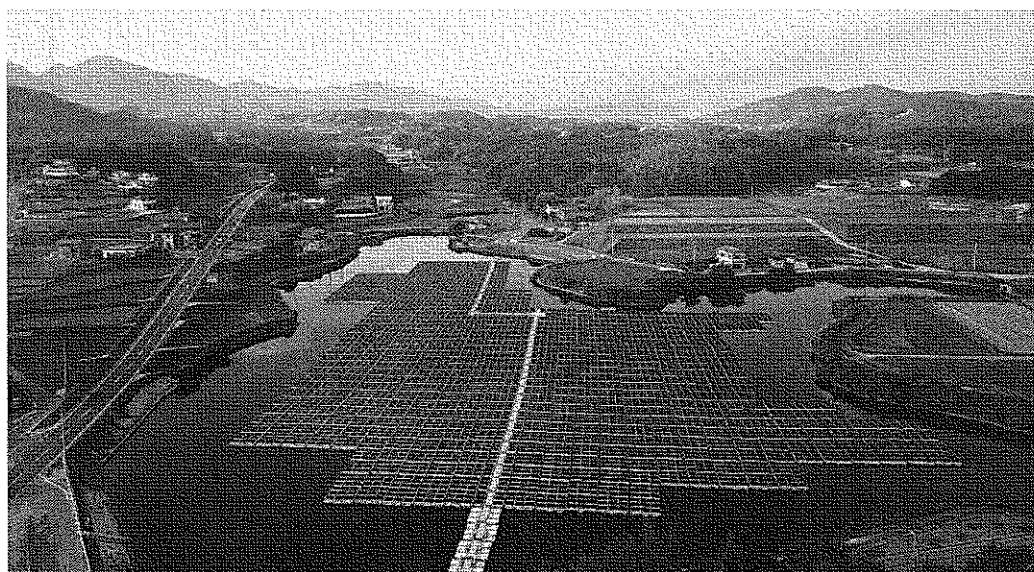


- 所在地 洲本市五色町鮎原塔下1596  
(満水面積0.3ha)
- 設置規模 72.8kW  
(出力50kW 設置面積0.1ha)  
(災害時等は電源に利用可能)
- 事業費 22百万円
- 年間発電量 8.6万kWh
- 事業主体 PS洲本(株)
- 竣工 平成29年1月

© 2017 Shiraishi Katsutaka

5

## 龍谷フロートソーラーパーク洲本



- 所在地 洲本市中川原町三木田1242-1  
(満水面積4.8ha)
- 設置規模 1,706kW  
(出力1,500kW 設置面積1.8ha)
- 事業費 約7億円
- 年間発電量 約207万kWh
- 事業主体 PS洲本(株)
- 竣工 平成29年9月

© 2017 Shiraishi Katsutaka

# 洲本市での域学連携事業の実績例



古民家の改修



ロングトレイルコースの検討



漁協施設に壁画



ため池浚渫（かいぼり）体験ツアー

© 2017 Shiraishi Katsutaka

## 洲本市域学連携事業のテーマ・目的

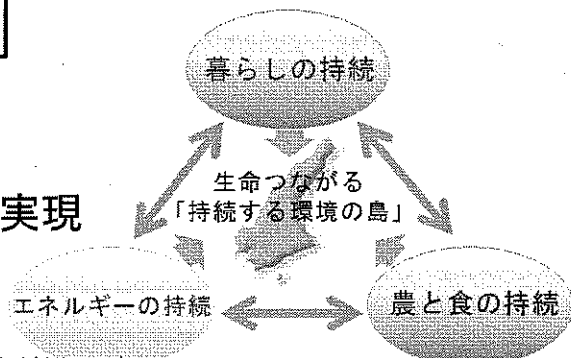
(農漁業資源) (再生エネルギー)  
**グリーン&グリーン**

地域資源の活用をテーマに、地域と大学との連携によるフィールドワーク合宿等により、洲本市内で学生と地域が共に学び合い、実践を行う

豊かな自然や文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等の地域資源の保全と活用を目指した地域創生事業モデルの構築

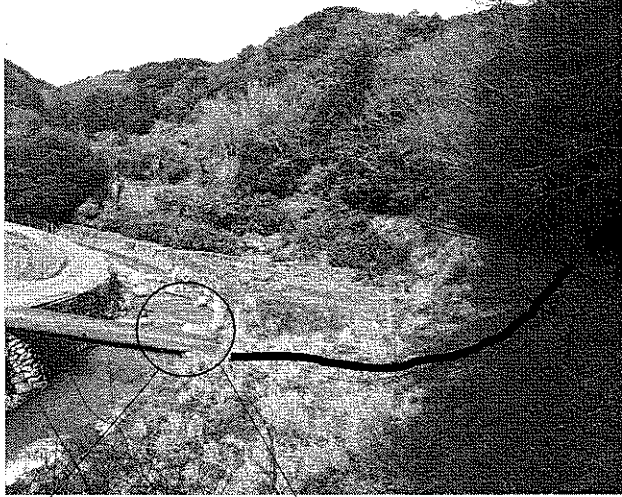
新たな事業モデルを有機的に連携させたツーリズムの構築

あわじ環境未来島構想の実現



© 2017 Shiraishi Katsutaka

# 既存施設の活用 千草竹原発電所

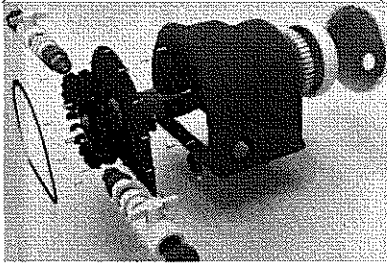


ヘッドタンク・余水路・除塵対策

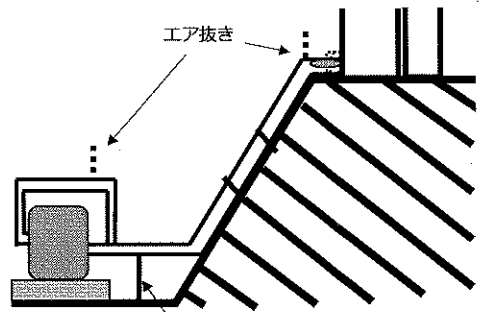
勾配の緩い水路が流速を落すため、ヘッドタンクの役割を担っています。また新たな水路(左)を新設し、既存の水路を塞いでバイパス水路を作りました。こうすることで、必要な流量を確保し、余分な水を元の水路へ流すようにしています。

ベルトン水車(衝動水車)

ベルトン水車は、流量が少なく落差が確保できる場合に適した水車です。ジェット噴射される水をランナーに当てタービンを回転させ、軸に接続された発電機が回転し電気が生み出されます。ノズルの大きさ(または二ードル弁)を変えることで流量調整ができる仕組みなので、流量変動に対応可能です。しかし、水を絞る構造のためゴミ詰まりに弱いです。



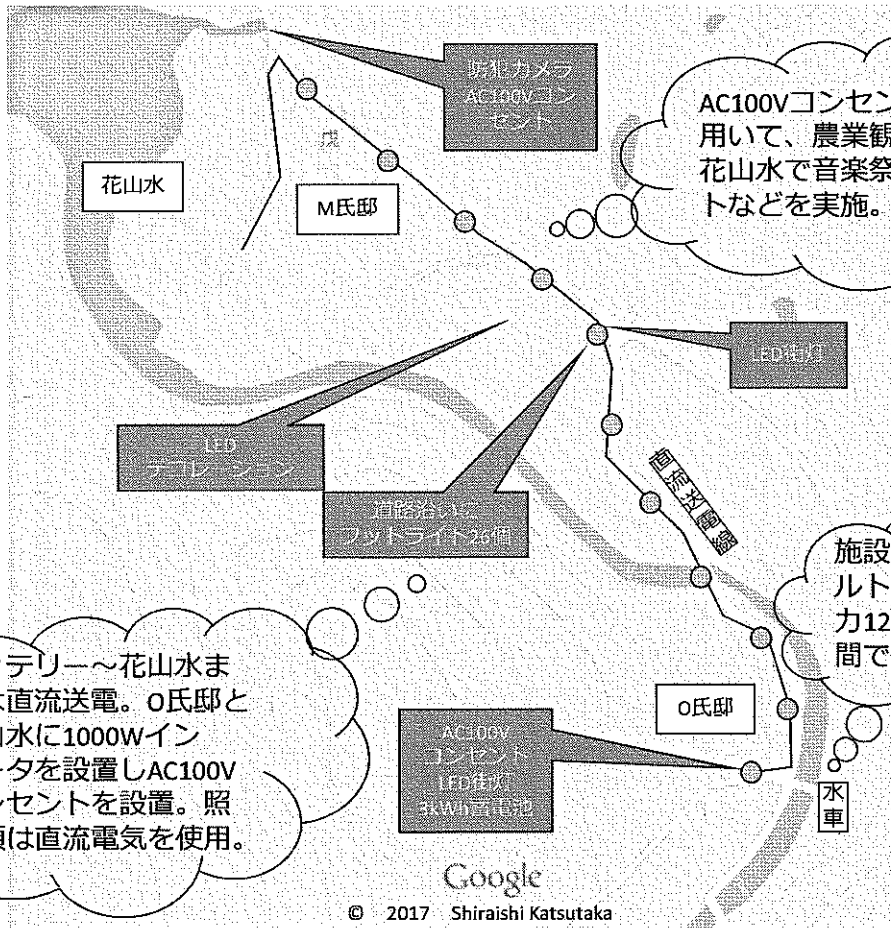
ヘッドタンク



© 2017 Shiraiishi Katsutaka

水の重みのかかった管のたわみを回避するための支持

## 集落共有の自然エネルギー



AC100Vコンセントを用いて、農業観光施設花山水で音楽祭イベントなどを実施。

施設整備後のベルトン水車の出力120w、24時間間で約2.9kwh。

バッテリー～花山水までは直流送電。O氏邸と花山水に1000Wインバータを設置しAC100Vコンセントを設置。照明類は直流電気を使用。

© 2017 Shiraiishi Katsutaka

# 千草竹原での「地域のため」小水力発電導入プロセスで生まれた 小規模発電+リチウム電池蓄電+直流配電 集落消費モデル

物理的ポテンシャル  
(流量×落差)



社会的ポテンシャル  
(地域の人×自然×条件)

どんな水？  
河川の水？ 用水路の水？  
流量は？

どこから水を流せる？  
落差は取れる？ 施工は簡単？  
維持管理に無理はない？

水車の選定！  
どんな水車が最適だろう？

発電機・電力制御

蓄電・配電

どんな集落？

どんな暮らし？

電気を何に使う？  
発電・消費電力量

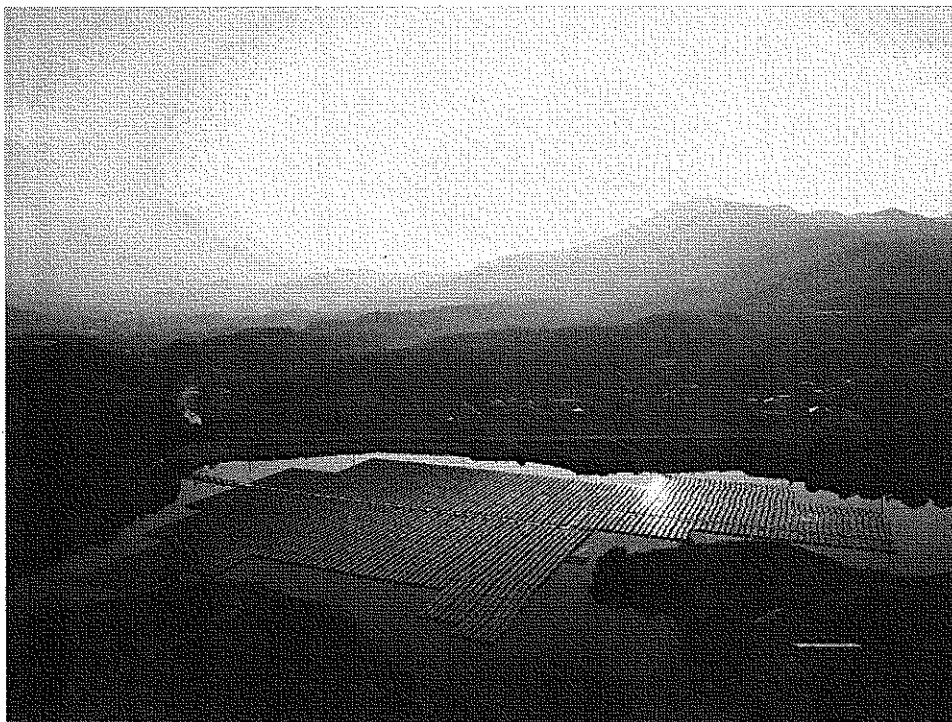
地域のためにどう使う？  
蓄電 売電 新ビジネス 観光資源



「千草竹原モデル」  
地域に即ちある水利資源を  
有効に活用した発電所  
蓄電して自給と配電する  
実証共有自然エネルギー

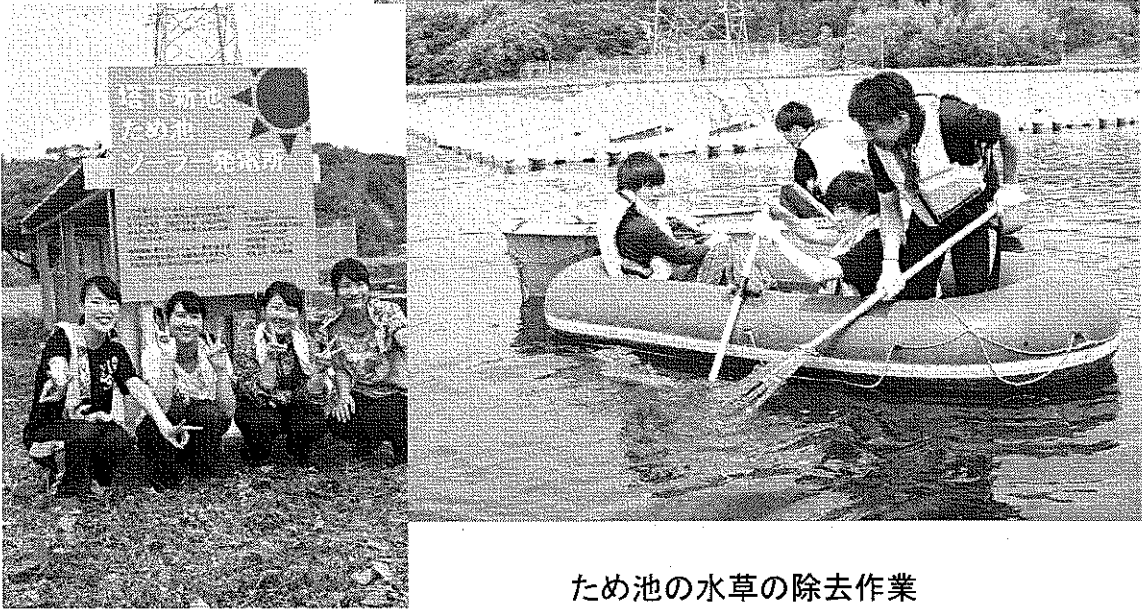
© 2017 Shiraishi Katsutaka

## 龍谷フロートソーラーパーク洲本



© 2017 Shiraishi Katsutaka

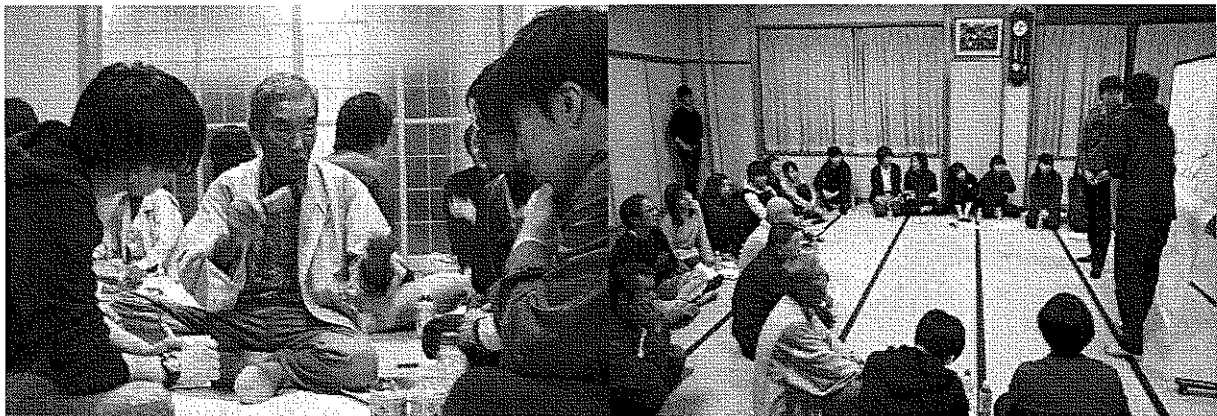
## 域学連携のさらなる展開



ため池の水草の除去作業

© 2018 Shiraishi Katsutaka

## 域学連携による地域おこしの可能性

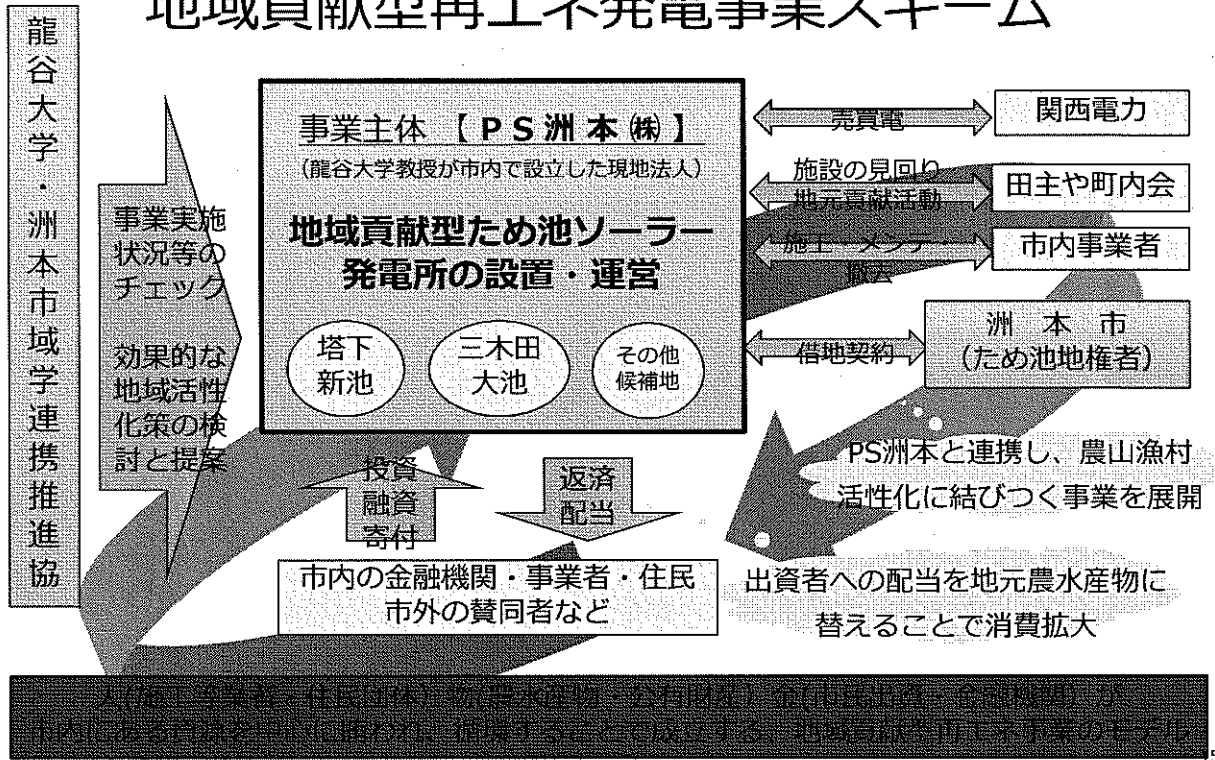


地域の歴史の聞き語りを書き留める

地域の将来について意見を交換する

© 2018 Shiraishi Katsutaka

# 産官学金連携により完成した 地域貢献型再エネ発電事業スキーム



## 身近な資源である再生可能エネルギーは 地域を元気にするためのツールのひとつ



# 淡路島総合観光戦略

～日本のはじまり淡路島～

平成30年5月30日  
兵庫県淡路県民局  
県民交流室 未来島推進課

## 淡路島総合観光戦略策定の意義

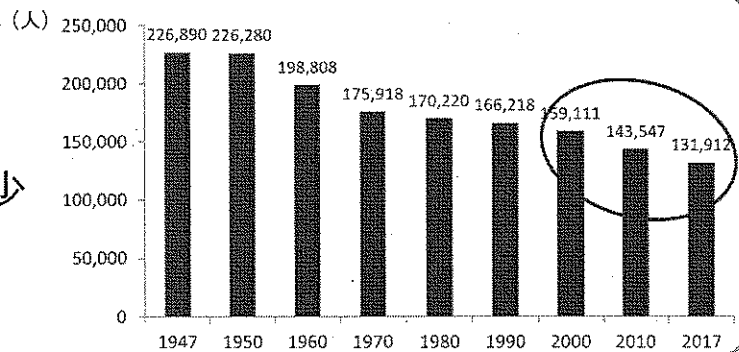


### ■淡路島が直面する現状と課題

出展：兵庫県企画県民部統計課

#### ①止まらない人口減少

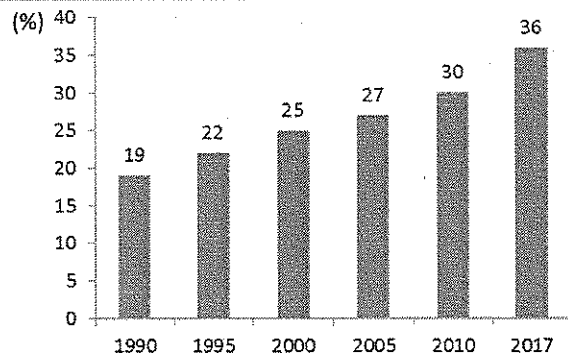
ピーク時から約4割減少



#### ②超高齢化

36%

兵庫県内最高  
日本全体で35%を超えるのは2040頃





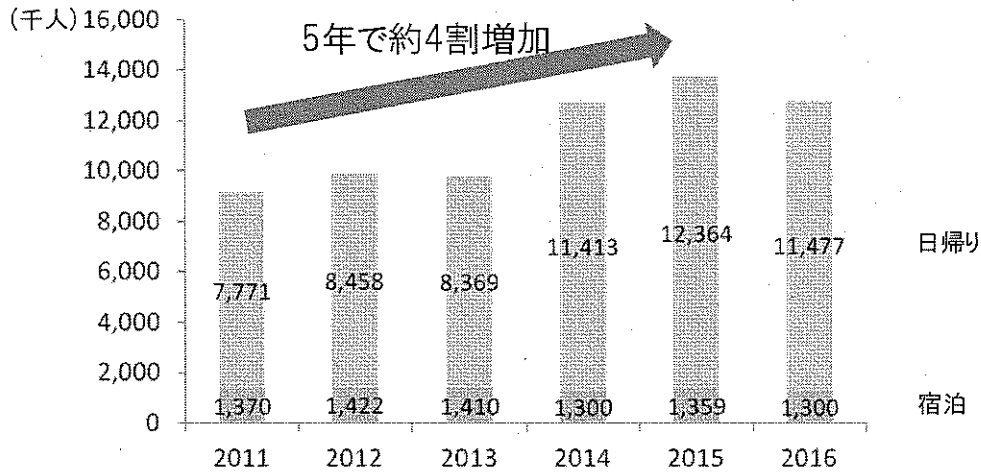
# 淡路島総合観光戦略策定の意義



しかし、淡路島の経済は堅調

- ・交流人口(観光客)の拡大
- ・ブランド力のある元気な農水産業が牽引

## ■淡路島への入込客数



出展: 兵庫県観光客動態調査

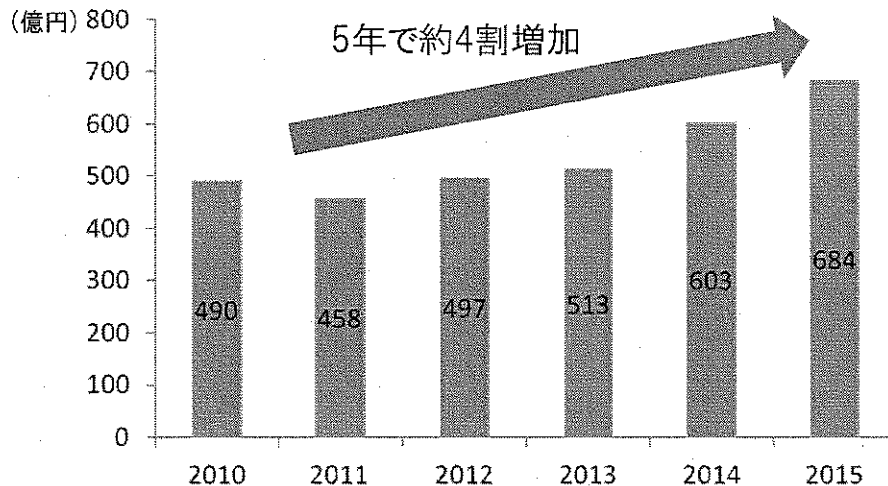
# 淡路島総合観光戦略策定の意義



しかし、淡路島の経済は堅調

- ・交流人口(観光客)の拡大
- ・ブランド力のある元気な農水産業が牽引

## ■淡路島観光GDP




出展: 兵庫県観光客動態調査

# 淡路島総合観光戦略策定の意義

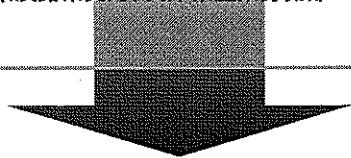


人口(内需)が縮小する中、交流人口を増やし、外部経済をうまく取り込むことが、「持続的な地域の成長」には不可欠



**民学官が協働して、淡路島の総合観光戦略を策定**

【策定会議構成員】  
 洲本市、南あわじ市、淡路市、洲本商工会議所、南あわじ商工会、淡路市商工会、五色町商工会、(一社)淡路島観光協会、(株)JTB西日本、(株)日本旅行、近畿日本ツーリスト(株)、神戸新聞社、(一社)瀬戸内めぐり協会、神戸山手大学、兵庫県淡路県民局、兵庫県産業労働部

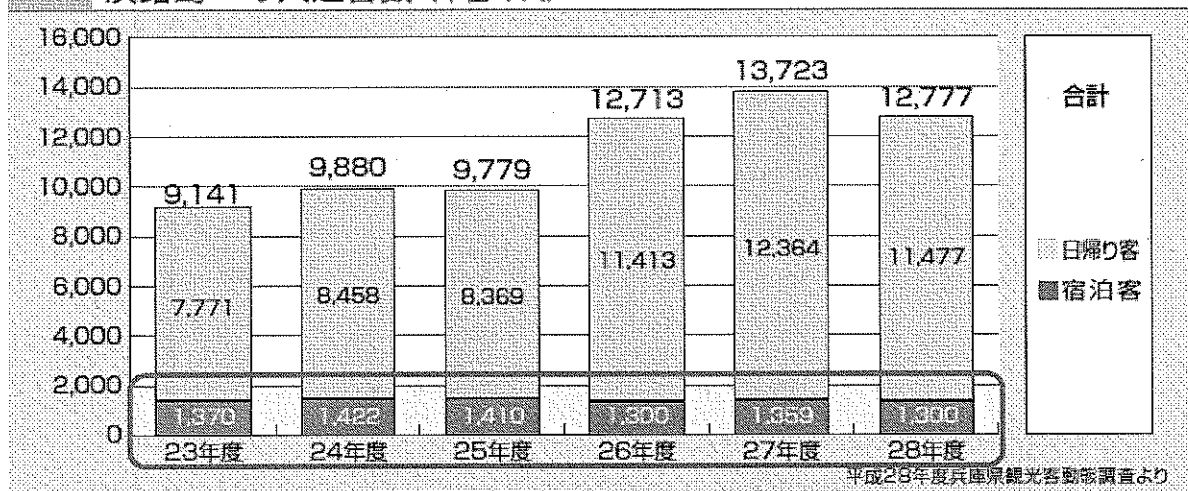


「超高齢化日本」における地域創生のさきがけとなる

## 淡路島観光の現状



DATA 淡路島への入込客数 (単位:千人)

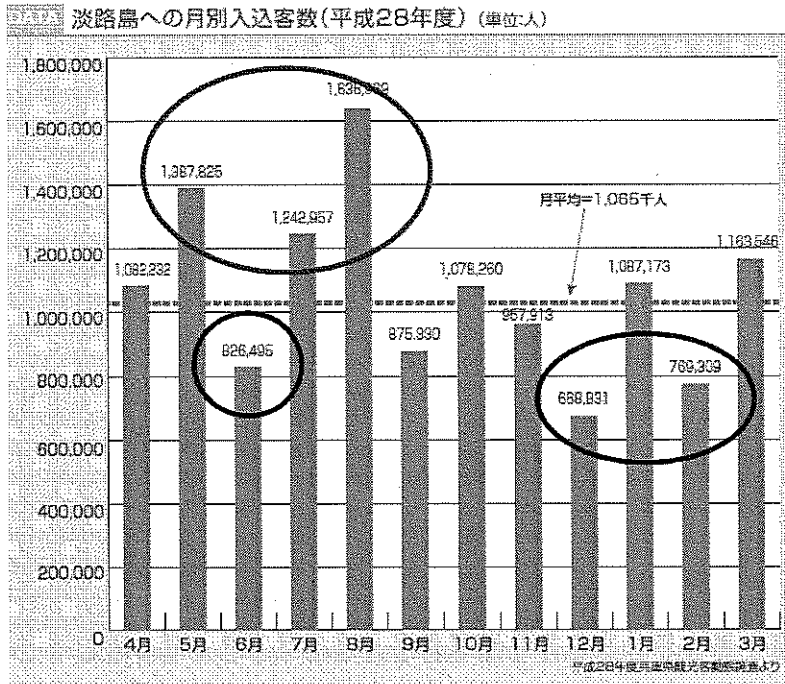


宿泊客は約1割にとどまる。

淡路島内1人あたり平均消費額

日帰り 9,983円 vs 宿泊 42,267円

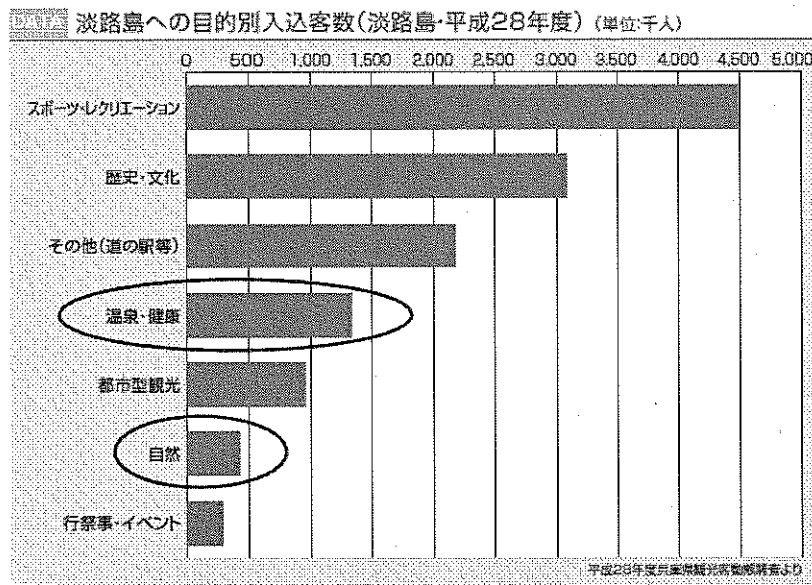
# 淡路島観光の現状



繁忙期:  
GW及び夏休み期間

閑散期: 冬期、梅雨期

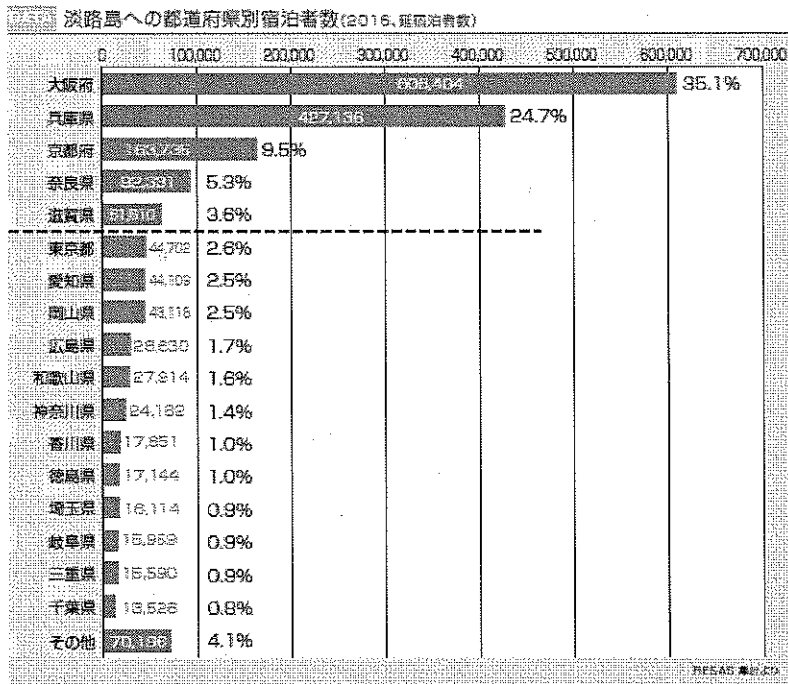
# 淡路島観光の現状



淡路島への旅行目的は、

- 1位: スポーツ・レクリエーション(海水浴、釣り含む)
- 2位: 歴史・文化
- 3位: サービスエリア 等

# 淡路島観光の現状



宿泊者の約8割は  
関西から

外国人宿泊客は、  
5.4万人(約4%)と推計

首都圏・中京圏など  
観光商圏の拡大・  
インバウンドの拡大

平日の宿泊客の増加

# 潜在顧客の声



## 20~30代女性層へのグループインタビュー結果

<p>淡路島 好印象ワード</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グルメ(しらす・たまねぎ・海鮮等の定番に加え、淡路牛・バーガー)</li> <li>●リラックス(温泉・岩盤浴・エステ)</li> <li>●綺麗な海(洞窟クルーズ・マリンスポーツ・海カフェ)</li> </ul>	
<p>淡路島の 残念な点</p>	<p>有名なスポット がない(少ない)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ここに行きたい」と思えるような魅力ある場所、有名な所がない。</li> <li>●そもそも何があるか知らない。</li> </ul>
	<p>交通の便が悪い (脆弱な2次交通)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自家用車がないと移動が困難</li> </ul>
	<p>知られていない (もったいない)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●綺麗な海があり、ビーチ・海水浴場が多くあることが知られていない。</li> <li>●白浜と比べて距離も所要時間も少ないのに…</li> <li>●日差しがカットできる設備、砂を落とせるシャワーなどの充実が必要</li> <li>●若者で賑わう須磨に比べ、落ち着いたイメージでアピールすれば…</li> </ul>
	<p>堪能する場所が ない (もったいない)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新鮮な魚介を堪能してもらえない。</li> <li>●和歌山や白浜の「とれとれ市場」のような大きな市場がない。</li> <li>●海も綺麗なのに、メインになるような皆が行きたい所がない。</li> <li>●とれとれ市場のように、その場で調理して食べたりできる場所がない。</li> </ul>

# 淡路島観光の現状



項目別満足度順位（「大変満足」もしくは「満足」と答えた人数を定しあげ、項目ごとに順位づけ）

美味しい食べ物		雰囲気・景観の良さ		いい土産		宿泊施設の良さ		観光施設・宿泊施設等のおもてなしの良さ	
1位	但馬	1位	神戸	1位	丹波	1位	但馬	1位	淡路
2位	東播磨	2位	淡路		淡路	2位	淡路	2位	但馬
3位	淡路	3位	但馬	3位	神戸	3位	神戸	3位	丹波
4位	神戸	4位	中播磨	4位	西播磨	4位	阪神北	4位	神戸
5位	丹波	5位	西播磨	5位	阪神北		東播磨		北播磨
6位	西播磨		丹波	6位	東播磨		西播磨		中播磨
7位	阪神南	7位	東播磨	7位	但馬	5位	丹波	7位	阪神北
8位	中播磨	8位	阪神南	8位	阪神南		8位	北播磨	8位
9位	阪神北	9位	阪神北	9位	北播磨	9位	阪神南	9位	西播磨
10位	北播磨	10位	北播磨		中播磨		中播磨	10位	東播磨

（公社）ひょうご観光サービス協会  
「兵庫県観光客満足度調査」（平成25年3月）より

訪問者の満足度は非常に高い

# 淡路島総合観光戦略



## 基本理念

### 日本のはじまり淡路島

～わたしたちの誇るふるさと淡路  
世界中から訪れたい特別な島～

## ビジョン(めざすべき姿)

- ①歴史と文化薫る 国生みの島
- ②和食のふるさと 御食国
- ③豊かな自然・温泉に恵まれた心とカラダの癒やしの島



## 対象期間

2018年度～2022年度(5ヶ年)

## 戦略1 世界から選ばれる魅力づくり

- 強みを磨きブランド力を高める

## 戦略2 国内外から観光客を呼び込むプロモーション

- インバウンド(訪日外国人観光客)
- 首都圏など観光商圏の拡大
- 効果的な情報発信

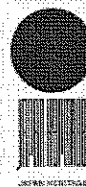
## 戦略3 受入体制の強化

- 脆弱な2次交通対策
- 観光推進体制のあり方

# 淡路島が誇るブランド

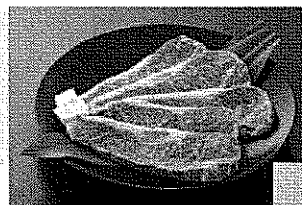
## 1 国生み神話【歴史・文化】

「古事記」「日本書紀」の冒頭に登場する国生み神話の舞台  
平成28年4月 日本遺産認定



## 2 みけつくに 御食国【食】

古来より天皇に食を献上する御食国として豊富な食材



## 3 豊かな自然に恵まれた都市近郊型観光地【自然・癒し】

世界遺産登録を目指す「渦潮」、日本最初の国立公園「瀬戸内海国立公園」、温泉、花

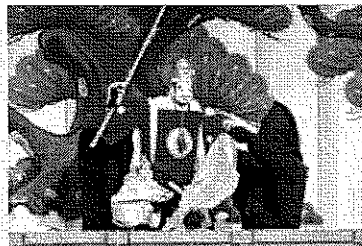
# 戦略1 世界から選ばれる魅力づくり



## 強みを磨きブランド力を高める

### 1. 歴史と文化薫る 国生みの島

- ①淡路島日本遺産ツーリズムプロモーション
- ②淡路日本遺産をめぐるスマートフォン用RPGの開発
- ③淡路人形浄瑠璃の世界への発信 など



### 2. 和食のふるさと 御食国

- ①御食国ブランドの確立(和食の祭典、海外プロモーション 等)
- ②食材の発掘・進化(3年とらふぐ、サクラマス、島野菜、おもてなしフルーツ 等)
- ③連携による相乗効果の発揮(淡路島グルメ本、グルメラリー 等) など

### 3. 豊かな自然・温泉に恵まれた心とカラダの癒やしの島

- ①「海」を中心としたネイチャーツーリズムの推進(渦潮の世界遺産登録 等)
- ②島内温泉のブランド化(淡路島三大美人湯、洲本外湯の検討 等)
- ③スポーツツーリズム(サイクリングアイランド、海上ウォーク 等) など

# 戦略1 世界から選ばれる魅力づくり - 国生みの島 -



平成28年4月 日本遺産に認定

『古事記』の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」  
～古代国家を支えた海人の営み～が  
「日本遺産」に認定



伊弉諾神宮



沼島 上立神岩

### 1. 淡路島日本遺産ツーリズムPR

### 2. 日本遺産を巡るスマートフォン用RPGの開発

### 3. 淡路人形浄瑠璃の世界への発信 など



淡路人形浄瑠璃

# 戦略1 世界から選ばれる魅力づくり - 御食国 -



## 1. 「御食国」

### ① 御食国・和食の祭典in淡路島

開催日:平成29年11月18日～19日

場 所:洲本市文化体育館

H30年度は京都で開催予定



### ② 香港プロモーション

## 2. 島グルメ

### ① 淡路島グルメ本

淡路島牛丼、バーガー、生しらす、生サワラ、  
島ヌードル、島スイーツなど淡路島のグルメを網羅

### ② 島グルメフォトコンテスト

Instagramを活用したフォトコンテストを実施  
抽選で淡路島の特産品プレゼント



# 戦略1 世界から選ばれる魅力づくり - 自然・癒し -



## 1. 「鳴門の渦潮」世界遺産登録に向けた取組

世界の奇観「渦潮」の美しい自然を後世に伝え、さらには  
世界遺産登録に向けて調査研究、普及啓発、情報発信等  
の事業を実施

調査の様子はNHK総合「かんさい熱視線」で放映予定

予定日:平成30年6月8日(金)19:30～19:55



## 2. スポーツツーリズム(サイクリングアイランド等)

### ① 淡路島ロングライド150の開催

### ② ピワイチ、しまなみ海道などとの連携





## 戦略2 国内外から観光客を呼び込むプロモーション



### 1. 訪日外国人観光客

- ①外国人向けモデルルートの造成
- ②ファムトリップの実施、現地メディアへの情報発信
- ③「ツーリズムEXPOジャパン」「パリ ジャポニズム2018」でのプロモーション など

### 2. 首都圏・中京圏・関西圏

- ①淡路島名誉大使 桂文枝さんを起用したテレビ・ラジオCMや動画による誘客促進
- ②観光PRイベントの開催など首都圏キャラバンの実施 など

### 3. 情報発信の強化

- ①マスメディア、旅行会社との関係強化による効果的な情報発信
- ②Instagram、SNSやトリップアドバイザー等ウェブ活用 など

### 4. 他地域との連携によるプロモーション

- ①御食国、渦潮、北前船寄港地などテーマによる広域連携
- ②せとうち、神戸など各地域のDMOとの連携 など

## 戦略2 国内外から観光客を呼び込むプロモーション



### インバウンド対応推進事業

#### 1. ファムトリップの実施

海外(香港・台湾等)の旅行会社、マスコミ等を対象に、外国人観光客にも好評な体験型施設を組み込んだ現地視察ツアーの実施

#### 2. 「ツーリズムEXPOジャパン2018」への出展

3市・観光協会と連携して淡路島のPRブース出展

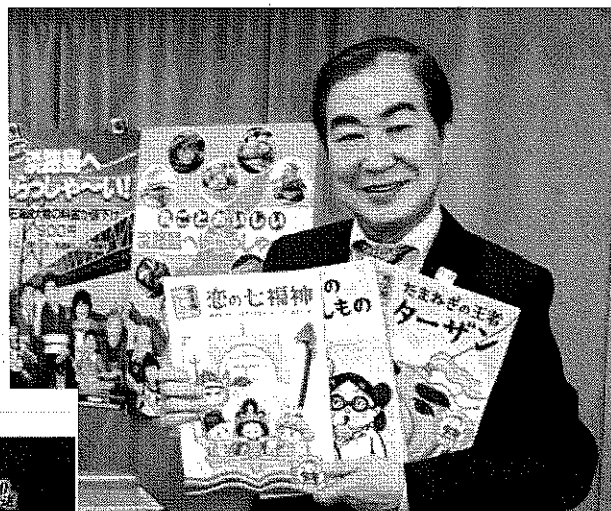


## 戦略2 国内外から観光客を呼び込むプロモーション



### 淡路島名誉大使 桂文枝さん

1. 誘客CMの放映、ポスター掲示
2. 「淡路島文枝100選」動画の活用



淡路島 文枝 100



## 戦略3 受入体制の強化



### 1. 島内の観光客受入体制の強化

- ① 淡路島観光協会の体制強化に向けた検討
- ② 島民の観光客に対する接遇の向上、プロガイドの養成 など

### 2. 交通体系の強化

- ① 洲本関空航路等の利用促進
- ② 高速バスのIC化、路線バス・コミュニティバスとの接続の向上
- ③ 多言語ナビ付きEVレンタカーの導入
- ④ 外国人観光客が利用しやすいタクシー配車アプリの導入 など

### 3. 訪日外国人観光客等受入環境の整備

- ① 宿泊施設及び観光地のユニバーサルデザイン化の促進
- ② 多言語大型画面案内(デジタルサイネージ)の設置
- ③ 料金決済キャッシュレス化の促進 など

### 4. 観光拠点の整備

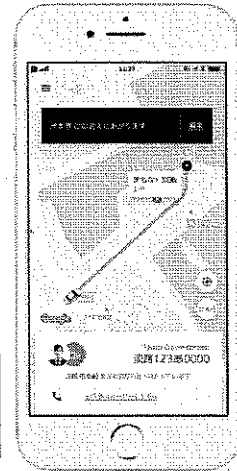
- 洲本港、陸の港西淡の整備、岩屋海水浴場の整備 など

# 戦略3 受入体制の強化



## 交通体系(特に2次交通)の強化

1. ウーバー社と連携したタクシー配車アプリの導入
2. 多言語ナビ付きEVレンタカーの導入
3. バスの利便性向上
  - ・高速バスICカード化
  - ・地域内バスのシームレスな接続 など

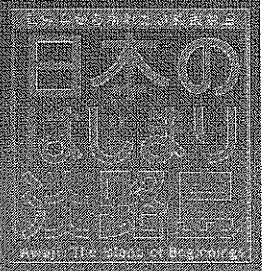


## 数値目標



数値目標		
項目	現状値(2016年度)	目標値(2022年度)
① 交流人口 (観光入込客数)	1,278万人	1,500万人
② 宿泊客数	130万人	200万人
③ 国際ツーリズム人口 (外国人宿泊客数)	5.4万人	15万人
④ 観光消費額	1,144億円	1,900億円
⑤ 住民満足度	71.7%	76.0%

『暮らしの持続』の実現



交流人口の拡大で **笑顔** をもっと元気に

ご清聴ありがとうございました

# あわじ環境未来島構想推進協議会規約

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 本協議会は、あわじ環境未来島構想推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

### (目的)

第2条 協議会は、恵まれた特性を有しながら、人口減少、経済縮小等の課題に直面する淡路島で、地域資源を生かして日本全体の閉塞感を打破する新しい地域振興モデルを創るため、住民、地域団体、NPO、企業等と協働して、持続可能な地域づくりを目指す「あわじ環境未来島構想」（以下「構想」という）を推進するために設置するものとし、総合特別区域法（以下「法」という。）第42条に規定する地域活性化総合特別区域協議会として位置づける。

### (所掌事務)

第3条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 構想に基づく事業（以下「事業」という。）の実施に関すること。
- (2) 法第31条第5項に基づく地域活性化総合特別区域の指定申請に係る協議その他の法に基づく協議に関すること。
- (3) その他構想の推進に関すること。

## 第2章 組織

### (構成)

第4条 協議会は、別表の団体（以下「構成団体」という。）により構成するものとする。

### (役員)

第5条 協議会に次の役員を置く。

会 長 1名

副会長 6名以内

- 2 会長は、協議会を代表し、その業務を総理する。
- 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する副会長が、その職務を代理する。

### (選任)

第6条 会長及び副会長は、構成団体の長のうちから総会において選出する。

### (アドバイザー)

第7条 構想の推進に関して専門的見地から助言及び評価を得るため、協議会にアドバイザーを置くことができる。

- 2 アドバイザーは、構想の推進に係る専門知識を有する者のうちから、会長が委嘱する。

## 第3章 総会

### (議長)

第8条 総会の議長は、会長が務める。

### (権能)

第9条 総会は、次の各号に定めるもののほか、協議会の運営に関する重要な事項を議決する。

- (1) 第3条に規定する所掌事務に関すること
- (2) 規約の改正に関すること
- (3) 協議会の解散に関すること  
(開催)

第10条 総会は、会長が必要と認める場合に開催する。  
(定数及び議決)

第11条 総会は、構成団体の2分の1以上の出席がなければ開催することができない。ただし、当該総会の議事について、書面であらかじめ委任状の提出があった場合においては、これを出席したものとみなす。

2 総会の議事は、出席会員の過半数の賛成をもって決する。  
(議事録)

第12条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名
- (3) 審議事項及び議決事項

#### 第4章 企画委員会

(設置及び構成)

第13条 協議会に企画委員会を置くことができる。

- 2 企画委員会の委員は、構成団体の構成員及びアドバイザーのうちから、会長が指名する。
- 3 企画委員会に委員長及び副委員長を置く。
- 4 企画委員会の委員長及び副委員長は、会長が指名する。

(所掌事務)

第14条 企画委員会は、次の事項を所掌する。

- (1) 構想推進に係る企画、調整、評価及び広報に関する事項
- (2) その他構想の推進に必要な事項

(開催)

第15条 企画委員会は、委員長が必要と認める場合に開催する。

#### 第5章 部会

(設置及び構成)

第16条 協議会に特定の事業の分野又は特定の事業の地区に係る企画、実施に関する事項を所掌させるため、部会を置くことができる。

- 2 部会に部会長を置く。
- 3 部会の部会長は、会長が指名する。
- 4 部会の構成員は、構成団体の構成員、アドバイザー及び事業の実施に関し密接に関係する者(以下「密接関係者」という。)のうちから、部会長が指名する。

(開催)

第17条 部会は、部会長が必要と認める場合に開催する。

2 部会長は、部会の所掌事務のために必要があるときは、事業に関する専門知識を有する学識者（以下「学識者」という。）に出席を求めることができる。

## 第6章 謝金等

（謝金）

第18条 アドバイザー及び学識者が会議その他の協議会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給することができる。

（旅費）

第19条 構成団体の構成員、アドバイザー、密接関係者及び学識者が総会若しくは企画委員会（以下「総会等」という。）に出席し、又は総会等の用務により旅行したときは、旅費を支給する。

2 アドバイザー及び学識者が部会に出席し、又は部会の用務により旅行したときは、旅費を支給する。

3 前2項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定により支給する。

## 第7章 事務局

（事務局）

第20条 協議会の事務を処理するため、兵庫県淡路県民局及び一般財団法人淡路島くにうみ協会が共同して事務局を運営する。

## 第8章 補則

（委任）

第21条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

1 この規約は、平成23年10月21日から施行する。

2 第10条の規定に関わらず、最初の総会は、兵庫県知事が招集する。

附 則

1 この規約は、平成24年2月14日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成24年7月4日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成24年9月24日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成25年2月8日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成25年5月29日から施行する。

附 則

1 この規約は、平成25年9月24日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成26年5月28日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成26年10月27日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成27年5月26日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成28年5月27日から施行する。

附 則

- 1 この規約は、平成29年5月29日から施行する。



別表

あわじ環境未来島構想推進協議会構成員

〔行政〕

兵庫県  
洲本市  
南あわじ市  
淡路市  
淡路広域行政事務組合

〔関係団体〕

淡路医師会  
淡路花卉組合連合会  
「環境立島淡路」島民会議 全島一斉清掃推進部会  
淡路市商工会  
淡路市婦人会  
一般社団法人淡路島観光協会  
一般財団法人淡路島くにうみ協会  
あわじ島農業協同組合  
淡路島牛乳株式会社  
淡路消費者団体連絡協議会  
一般社団法人淡路水交會  
一般社団法人淡路青年会議所  
淡路地域女性農漁業士会  
淡路地域青年農業士会  
淡路地域農業経営士会  
第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会  
第5期淡路地域ビジョン委員会  
第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会  
第8期淡路地域ビジョン委員会  
淡路地区漁協女性部連合会  
淡路畜産農業協同組合連合会  
淡路地区連合自治会  
淡路地方史研究会  
「環境立島淡路」島民会議 あわじ菜の花エコプロジェクト推進部会  
淡路日の出農業協同組合  
淡路ブロックいずみ会連絡協議会  
淡路ブロック子ども会連絡協議会  
淡路ブロック老人クラブ連絡協議会  
伊弉諾神宮  
「環境立島淡路」島民会議  
北淡路地域ブランド推進協議会

五色町漁業協同組合  
五色町商工会  
一般財団法人五色ふるさと振興公社  
食のブランド「淡路島」推進協議会  
洲本商工会議所  
沼島漁業協同組合  
一般社団法人兵庫県LPガス協会淡路支部  
公益財団法人ひょうご環境創造協会  
公益社団法人兵庫県建築士会淡路支部  
公益財団法人兵庫県青少年本部淡路青少年本部  
兵庫県線香協同組合  
南あわじ市商工会

[NPO]

NPO法人鮎屋の滝ふれあいの郷  
NPO法人淡路島アートセンター  
NPO法人淡路島活性化推進委員会  
NPO法人淡路島環境整備機構  
NPO法人淡路島未来教育支援会  
NPO法人あわじFANクラブ  
NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路  
NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム

[大学・研究機関]

大阪市立大学大学院工学研究科  
関西看護医療大学  
吉備国際大学  
京都大学大学院エネルギー科学研究科  
神戸大学連携創造本部  
東京大学大学院新領域創成科学研究科  
兵庫県立大学  
香港中文大学中医中薬研究所

[企業]

株式会社アーバンヴィレッジ  
株式会社アーセック  
アイティオー株式会社  
Amaz技術コンサルティング合同会社  
株式会社淡路貴船太陽光発電所  
淡路信用金庫  
エナジーバンクジャパン株式会社  
NTTデータカスタマサービス株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社カワムラサイクル

関西電力株式会社  
木下自動車株式会社  
株式会社クリハラント  
株式会社コウアツファクトリー  
株式会社神戸製鋼所  
国際航業株式会社  
三恵観光株式会社  
サントピアマリーナ株式会社  
サンライズ株式会社  
塩屋土地株式会社  
株式会社スマートエナジー  
損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
有限会社淡陽自動車教習所  
淡陽信用組合  
農業生産法人株式会社チューリップハウス農園  
株式会社東芝  
株式会社徳島銀行  
トヨタ自動車株式会社  
株式会社日本政策投資銀行  
Bio-energy株式会社  
株式会社パソナグループ  
パナソニック産機システム株式会社  
浜田化学株式会社  
有限会社兵庫県洲本自動車教習所  
古野電気株式会社  
株式会社ホテルニューアワジ  
マルショウ運輸株式会社  
株式会社三井住友銀行  
三菱重工業株式会社  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
株式会社みなと銀行  
株式会社森長組  
ヤンマーエネルギーシステム株式会社  
株式会社ユーラスエナジー淡路  
株式会社夢舞台

平成 30 年度あわじ環境未来島構想推進協議会総会 議事概要

- 1 日 時 平成 30 年 5 月 30 日(水) 14:30~16:30  
 2 場 所 淡路夢舞台国際会議場 2Fメインホール  
 3 構成団体数 109  
 4 出席団体数 53(委任状出席 40)  
 5 出席者氏名 別紙のとおり

発言者	内容
嶋田会長	(開会あいさつ)
平岩未来島推進課班長	来賓、アドバイザー紹介  本日の協議会の出席状況について、事務局から説明。
高野県民交流室長	構成団体数109団体中、53団体が出席、委任状出席が40団体、規約第11条に定める総会開催要件の全構成団体 1/2 以上の出席を満たしており、本総会は有効に成立している旨、報告
高野県民交流室長	<b>【副会長の選出について】</b> (資料1)により報告 (上記について異議なしにて承認)
高野県民交流室長	<b>【規約関係について】</b> (資料2)により報告 (上記について異議なしにて承認)
高野県民交流室長	<b>【企画委員会委員の指名について】</b> (資料3)により報告 (上記について異議なしにて承認)
高野県民交流室長	<b>【あわじ環境未来島構想の現状と今後の取組について】</b> (資料4-1~3)により報告
井野広域調整課長	<b>【総合特別区域事後評価について】</b> (資料5-1~2)により報告
白石教授 龍谷大学政策学研究科	<b>【活動状況報告等について①】</b> (資料6)およびパワーポイントにて報告
山根補佐兼未来島推進課長	<b>【活動状況報告等について②】</b> (資料7)およびパワーポイントにて報告

<p>木村 第3・4期ビジョン委員長</p>	<p>【意見交換の内容】</p> <p>資料7 淡路島総合観光戦略の最後のページに住民満足度目標 76%という数値があるが、目標としては100%を目指して頑張してほしい。その結果として76%になるのは仕方ないと思う。</p> <p>また淡路島総合観光戦略のテーマが「日本のはじまりの島」となっているが、個人的には「よみがえりの島」が相応しいような気がする。イザナギノミコトが黄泉の国から現世に帰って来られた、そういう「よみがえり」の力というものを淡路島のテーマにしてはどうかと思う。</p>
<p>本名 伊弉諾神宮宮司</p>	<p>日本の神道だけでなく、世界の宗教のことを考えていかなければならない。仏教はもちろんキリスト教など世界の叡智を参考にしながら、淡路島の良さを世界に向けて発信していく必要があると思っている。</p> <p>今年の4月からは三ノ宮からの高速バスのうち1路線が伊弉諾神宮前にも停車するようになり、多くの方が喜んでいただいているように思う。今後も淡路島へ多くの観光客が訪れてもらえるように様々な取組を推進していきたい。</p>
<p>原 淡路花卉組合連合会会長</p>	<p>私は「日本のはじまり淡路島」でいいと思う。こちらのテーマの方が一般大衆向けで非常にわかりやすいと思う。</p>
<p>吉村 淡路県民局長</p>	<p>ご発言のあった内容は参考にさせていただく。淡路島総合観光戦略は5年間の計画で、住民満足度に関しては年間1%ずつ上がっていくように設定している。それ以降も住民満足度が上がっていくよう観光推進をしていきたいと考えている。</p> <p>はじまりの島というコンセプトは、淡路島が古事記、日本書紀で最初に生まれた島という意味だけではなく、人口減少・高齢化が進む中、ここ淡路島から日本を再生していこうという思いを込めている。そういう意味で木村氏が発言された「よみがえりの島」という思いは一緒ではないかと思う。</p>
<p>大小嶋 NPO 法人淡路島未来教育支援会</p>	<p>龍谷大学白石教授のご講演は大変参考になった。講演の中で「デンエンカイキ」という言葉が出てきたが、どういう意味なのか。</p>
<p>白石教授 龍谷大学政策学研究科</p>	<p>「田園回帰」とは都市部から自然豊かな田舎への移住・定住が進んでいる現象のことです。</p>
<p>中瀬 人と自然の博物館 館長</p>	<p>私は兵庫県に来て30年になり、但馬のコウノトリ、丹波の森構想に携わっていた。淡路島には美味しい農産物、豊かな自然などよい環境があり、これらをいかに活用していくかを是非考えていただきたい。私は昨年からは淡路景観園芸学校の学長を務めさせていただいている。同学校には竹林、外来種、まちづくりなど様々な分野のプロがいるので何かのお役に立てると思う。</p> <p>また景観園芸学校では淡路島から世界に発信しようということでインバウ</p>

<p>加古教授 吉備国際大学</p>	<p>ンドにも力を入れているので、こちらでも何か協力できることはあると思う。</p> <p>田園回帰の傾向が強くなっているように感じる。吉備国際大学でも昨年度卒業生の3割が淡路島で就職をしている。中には一度神戸で就職したが、半年後淡路島に戻って就職をした学生もいる。淡路特有のやさしさや美味しい食べ物などに魅力を感じて田園回帰が進んでいるのでは。こういった学生達が活躍できる環境を整備することが求められていると思う。</p>
<p>木田 第5期ビジョン委員長</p>	<p>淡路島には吉備国際大学、淡路景観園芸学校、関西看護医療大学などの学校がある。先日、福祉施設を回った際に医療関係の人材不足が問題であるという話を聞いた。淡路島での高校卒業生 1,000 人のうち 100 人ぐらいしか淡路島に残らない。南あわじ市のとあるコンビニの経営者と話をした時に吉備国際大学の学生がアルバイトに入ってくれて本当に助かっていると言っていた。龍谷大学の白石先生がおっしゃっていたように若い人たちがもっと淡路島を好きになって、定住してくれる人が増えればよいと思う。淡路島に魅力を感じるという域学連携等で交流する大学生の声を聞いて、島外に出た学生を呼び戻す参考にもするため、若い人たちが淡路島にどれぐらい残って仕事をしているのか、就職率等のデータがあれば教えてほしい。</p>
<p>嶋田会長</p>	<p>就職率等のデータに関してはお調べして後日事務局より回答させていただく。</p>
<p>本名 伊弉諾神宮宮司</p>	<p>淡路島出身で全国的に知名度のある方々がおられる。そういう方々に淡路島の魅力をもっとPRしていってもらえればと思う。</p>
<p>嶋田会長</p>	<p>貴重なご意見の数々ありがとうございました。</p>
<p>金澤副知事</p>	<p>(閉会あいさつ)</p>